

水道工事施工管理基準

[土 木 編]

令和6年6月

福岡市水道局

目 次

水道工事施工管理基準

[土 木 編]

[1] 一 般	
1. 目 的	2
2. 適 用	2
3. 構 成	2
4. 管理の実施	2
5. 管理項目及び方法	3
6. 規格値	3
[2] 出来形管理基準	
1. 目 的	5
2. 出来形管理基準および規格値	
(1) 土 工	7
(2) 管 布 設 工	7
(3) 推 進 工	11
(4) 水 管 橋 上 部 工	13
(5) 管 防 護 工	15
(6) 弁 室 築 造 工	17
(7) 弁 栓 類 据 付 工	19
(8) 鉄 箱 類 設 置 工	19
(9) 舗装工（路面復旧工）	21
(10) 鋼 管 塗 覆 装 工	23
[3] 品質管理基準	
1. 目 的	26
2. 品質管理基準および規格値	
(1) 管 布 設 土 工	27
(2) 管 布 設 工	29
(3) 鋼 管	31
(4) 舗装工（路面復旧工）	31
3. 公的試験機関での品質管理試験を行う項目	37
[4] 写真管理基準	
1. 目的	40
2. 撮影箇所一覧表	45
・ 品質管理写真撮影箇所一覧表	47
・ 出来形管理写真撮影箇所一覧表	48
管工事撮影要領フロー（参考）	52
[5] 工事関係書類	
1. 工事関係書類一覧【土木】	54
2. 工事関係書類 様式一覧【土木】	69
[6] 参考資料	
様式例一覧	167

[1] 一 般

水道工事施工管理基準

[土 木 編]

[1]一 般

この水道工事施工管理基準は、福岡市水道局「水道工事共通仕様書」 1－1－27 施工管理に規定する水道工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

1. 目 的

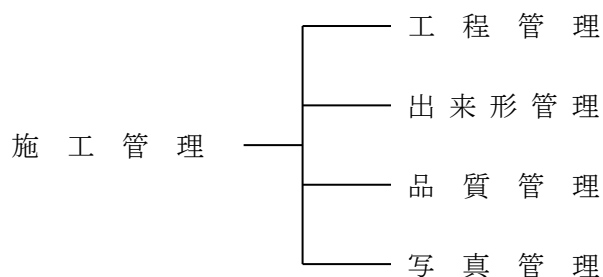
この管理基準は、福岡市水道局が発注する水道工事（土木）の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

2. 適 用

この管理基準は、福岡市水道局が発注する水道工事について適用し、この基準にない項目は福岡市制定の土木工事施工管理の手引きに準拠するものとする。

ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

3. 構 成



4. 管理の実施

- (1) 受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。
- (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
各種サンプリング試験（試料）については、施工位置や日時が偏らぬよう注意し、必要箇所数を現場に均等に配分した計画を作成した上で事前に監督員と協議を行うこと。
- (3) 受注者は、施工管理の目的が達せられるよう各工程の適切な時期に測定（試験）等を速やかに実施し、その結果を分析し以後の施工に反映させなければならない。
- (4) 受注者は、測定（試験）等の結果をその都度管理図表等に記録し、監督員の請求が有った場合には直ちに提示できるよう、適切な管理のもと整備・保管しておかなければならない。

5. 管理項目及び方法

(1) 工程管理

受注者は、工程管理を、工事内容に応じた方式{ネットワーク（PERT）又は、バーチャート方式など}により作成した実施工程表により行うものとする。

ただし、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

(2) 出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値およびその差分を記録した出来形管理図表を作成し管理するものとする。

なお、測定基準において、測定箇所数を「〇〇mにつき1箇所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数で測定管理をするものとする。

(3) 品質管理

受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、品質管理図表等を作成するものとする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとし、また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、特記仕様書で指定するものを実施するものとする。

なお、「試験成績書等による確認」に該当する試験項目は試験成績書やミルシートによって規定の品質（規格値）を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収を実施しなければならない。

(4) 写真管理

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

6. 規格値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、すべて規格値を満足するよう、常に確認しながら施工管理を実施しなければならない。

また、実測値の平均値（延長等にあつてはその合計延長とする）は、設計値を下回ってはならないものとする。

[2]出来形管理基準

〔2〕出来形管理基準

1. 目的

出来形管理は、施工された構造物が発注者の意図する規格基準に対して、どの程度の精度で施工されたか、その施工技術の度合を管理することである。

出来形管理は、施工管理基準の中で各工種の測定項目を定めた出来形管理基準や出来形に対する可否の判定の規格値を規定しており、それらの基準を遵守し管理を行い契約条件に十分満足するものでなくてはならない。また、不可視部分の構造物については工事完了後明確に確認できるよう出来形（写真含む）等の整理をすることが大切である。

そこで本項は、それぞれの目的に合致した出来形管理の為の基本事項を示したものであり、後述の基本事項を十分理解して、最も効果的な出来形管理を図ることを目的としてまとめたものである。

2. 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準及び規格値は、後述の2. 出来形管理基準及び規格値を参照のこと。

3. 出来形管理上の留意点

出来形管理は、施工された出来形が契約条件を満足しているかを確認するために行うものであるとともに、出来高数量計算の基礎資料となるものである。

出来形管理資料として、提出すべき書類は以下のとおりである。

- ① 出来形管理総括表（既済部分・中間技術検査時に提示とし、工事完成時に提出）
- ② 出来形管理図表（施工中は提示とし、工事完成時に提出）
- ③ 出来形数量計算書（施工中は提示とし、工事完成時に提出）

(1) 計画

施工計画時に水道工事施工管理基準等関係規程に基づき、管理すべき測定位置（測点、位置等）測定項目（基準高、高さ、幅、厚さ、延長等）及び管理の方法（出来形管理図）を定めた出来形管理計画表を作成する。

なお、管理基準にないものは事前に監督職員と受注者で協議を行い、規格等適切に定める。

(2) 測定

1) 測定位置

現地の測定位置は、ペイント、釘、杭等（鉄筋、細竹、杭）で明確にしておく。

2) 直接測量の原則

測量的方法は直接測量を原則とする。直接測量が困難な場合は間接測量とし、対象値の算出根拠を明確にしておく。基準高測量については、測量野帳が散逸しないよう保管には十分留意する。

3) マーキング

測定位置に設計値を白色又は黒色、実測値を赤色ペイントで丁寧に記入する。延長については当該構造物の起終点に記入する。延長が長く、又は屈曲している状態の構造物延長は分割測量となるが、その分割点及び分割延長を赤色ペイントで記入しておく。取り上げ寸法も赤色ペイントで明瞭に記入する。

4) 不可視部

不可視部については、測定方法、箇所等、適切に検討し測定を行う。

(3) 管理

1) 規格値

測定項目は全て規格値を満足していなければならない。設計値に対する測定値のバラツキ度合いは「土木工事の規格値」と照合して合否を判断する。規格値とは、測定値個々の値と設計値との施工誤差の許容範囲を示したもので、規格値が（－）で示されているから、全て（－）で施工してよいというものではなく、実測値の平均値は設計値を下回ってはならない。

2) 特殊な場合の設計値の表示方法

下記に示す事項等で、基準高、法長又は高さ、延長等が設計変更を伴わない程度で設計値と微小な差異を生じ、且つ設計数量を満足している場合は、監督職員の承諾を得てその値を設計値として出来形管理を行ってよい。

- ・ 現地取り合い
- ・ コンクリートブロック積（張）の段割り

3) 基礎杭等の偏心

基礎杭及び井筒の偏心については、測定の結果を偏心の状態が明確に判断できるよう適切な方法で図示する。又、規格値内であっても、その偏心量が大きく、構造に影響を与えるおそれがある場合には、構造計算を行い安全性の確認を行う。

4) 出来形管理の方法

出来形管理の方法は下記の通り分類される。

【出来形管理展開図】

- ・ 設計数量が面積又は延長で示されているものの管理に適している。
- ・ 面積表示に代表的な工種はコンクリートブロック積（張）、土羽工等である。
- ・ 延長表示は出来高に該当する工種が多いが、出来形と同一図面に記入する。
延長表示の代表的な工種は、側溝、縁石、コンクリート擁壁工事等である。

【設計図利用出来形管理図】

- ・ 平面、断面、側面等複雑な構造の工種の管理に適している。
- ・ 代表的な工種としては、橋梁上下部工、函渠工、樋門、水門等の構造物である。

【出来形管理図表】

- ・ 標準断面図及び設計値、実測値等を一覧表にして示した管理図表である。
- ・ 特殊な工種を除き当管理図で管理される。

(4) 管理図表作成要領

1) 出来形管理展開図

- ① 縦、横の縮尺を適宜選定して設計値により作図する。
- ② 測点番号を記入する。
- ③ 設計値及び、設計値に対応する実測値及び差を朱書きで記入する。
- ④ 断面構造があるものについては、標準断面図を記入する。
- ⑤ 展開図上段付近に、それぞれの測定項目に対する規格値を記入する。

2) 設計図利用出来形管理図

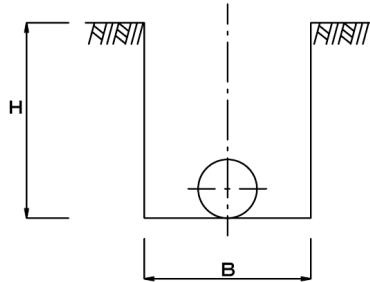
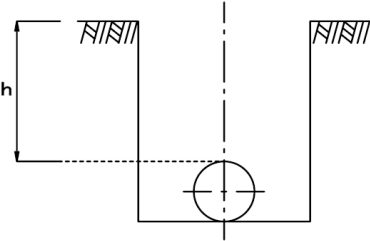
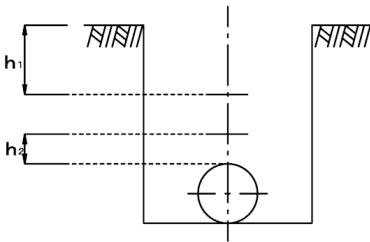
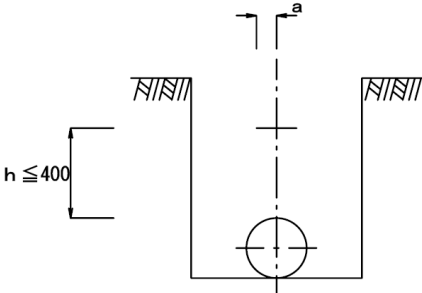
- ① 設計図面を利用し（縮小、転記を含む）して実測値及び差を朱書きで記入する。
- ② それぞれの測定項目に対する規格値を記入する。

3) 出来形管理図表

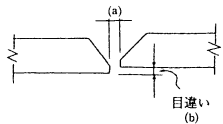
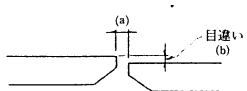
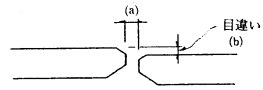
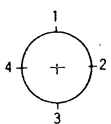
- ① 標準断面図を記入する。
- ② 規格値を記入する。

2. 出来形管理基準および規格値

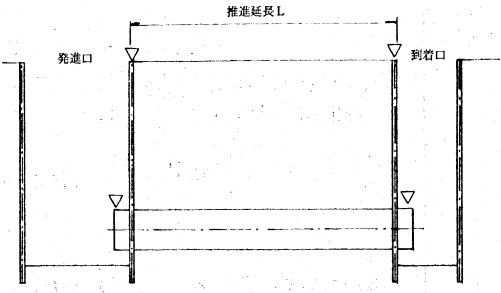
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
1	土 工	管布設	幅 B	- 5 0
			深さ H	- 3 0
2	管 布 設 工	管布設工	土 被 り h	+ 5 0 - 3 0
			延 長 L	- 0
		標識テープ設置工	深さ $h_1 \cdot h_2$	$\pm 5 0$ 基準値 $h_1=8 0 0$ $h_2=4 0 0$
			中心のずれ a	$\pm 1 0 0$

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
施工延長 40 mにつき 1 箇所の割合で測定する。 (管種・口径・布設断面ごと)		掘削断面において、勾配が必要となった場合は、上幅A、下幅Bとし測定(管理)すること。
施工延長 40 mにつき 1 箇所及び変化点毎に 1 箇所測定する。 (管種・口径・布設断面ごと)		
施工延長 40 mにつき 1 箇所及び変化点毎に 1 箇所測定する。 (管種・口径・布設断面ごと)		
		管天から 0.4mが路盤内となる場合は、路盤直下に設置する。

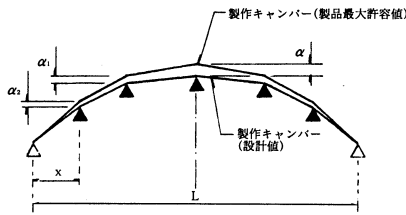
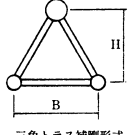
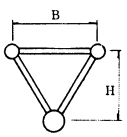
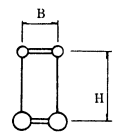
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)															
2	管 布 設 工	ダクタイル鋳鉄管継手工	チェックシート項目の通り	日本ダクタイル鉄管協会の接合要領書の通り															
		管継手工 (P E P)																	
		管継手工 (S P、S U S)	ルートの間隔 a	<table><tr><th>溶接区分</th><th>ルートの間隔</th></tr><tr><td>片面溶接</td><td>1～4 mm</td></tr><tr><td>両面溶接 (φ 800 以上)</td><td>0～3 mm</td></tr></table>	溶接区分	ルートの間隔	片面溶接	1～4 mm	両面溶接 (φ 800 以上)	0～3 mm									
		溶接区分	ルートの間隔																
片面溶接	1～4 mm																		
両面溶接 (φ 800 以上)	0～3 mm																		
	開先部の目違い (t < 38mm) b	<table><tr><th>溶接区分</th><th>板厚 (mm)</th><th>許容値 (mm)</th></tr><tr><td rowspan="3">片面溶接</td><td>t < 6</td><td>1.5</td></tr><tr><td>6 ≤ t < 20</td><td>0.25 t</td></tr><tr><td>20 ≤ t < 38</td><td>4.0</td></tr><tr><td rowspan="3">両面溶接</td><td>t < 6</td><td>1.5</td></tr><tr><td>6 ≤ t < 20</td><td>0.25 t</td></tr><tr><td>20 ≤ t < 38</td><td>5.0</td></tr></table>	溶接区分	板厚 (mm)	許容値 (mm)	片面溶接	t < 6	1.5	6 ≤ t < 20	0.25 t	20 ≤ t < 38	4.0	両面溶接	t < 6	1.5	6 ≤ t < 20	0.25 t	20 ≤ t < 38	5.0
溶接区分	板厚 (mm)	許容値 (mm)																	
片面溶接	t < 6	1.5																	
	6 ≤ t < 20	0.25 t																	
	20 ≤ t < 38	4.0																	
両面溶接	t < 6	1.5																	
	6 ≤ t < 20	0.25 t																	
	20 ≤ t < 38	5.0																	

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
全箇所測定	チェックシートの通り	チェックシートに記入のこと。
全箇所測定		E F 接合チェックシートに記入のこと。
全箇所測定する。	片面溶接V形外開先（φ 700 まで）  片面溶接V形内開先（φ 800 以上）  両面溶接X形開先（φ 800 以上）  	S P、S U S 溶接継手チェックシートに記入のこと。

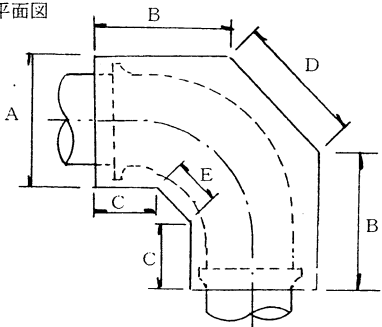
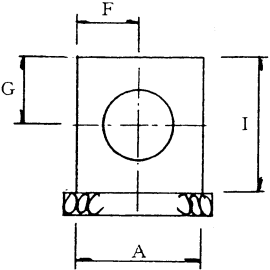
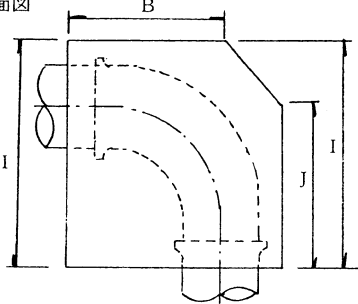
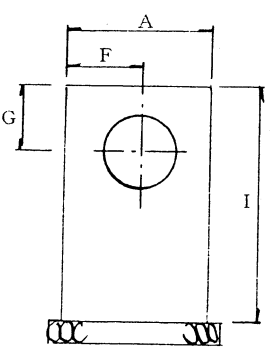
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
3	推 進 工	推 進 工	基 準 高	± 5 0
			中心線の変位（水平）	± 5 0
			延 長 L	－ 2 0 0

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
管一本毎測定する。 発進、到達立坑の矢板の中心間を測定する。(鞘管推進工法の場合、鞘管で管理する。)		鞘管推進工法の場合、規格値以内であっても内部の管の布設に支障があつてはならない。

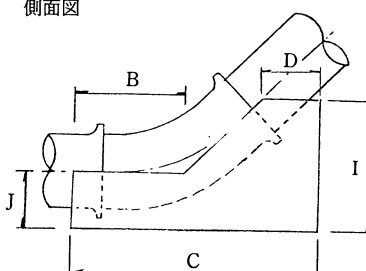
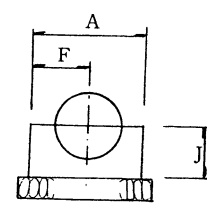
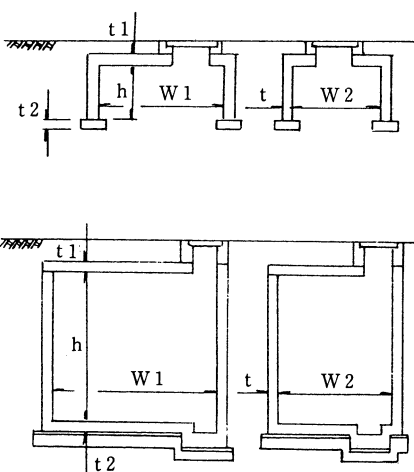
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
4	水 管 橋 上 部 工	仮組立精度	全長、支間長 L	$+ (10+L/2) \text{ mm}$ -5 mm L:全長又は支間長 (m)
			製作キャンバー a	$L \leq 20\text{m} : 0 \sim 15\text{mm}$ $20\text{m} < L \leq 40\text{m} : 0 \sim 25\text{mm}$ $L > 40\text{m} : 0 \sim 35\text{mm}$ L:支間長 (m)
			軸心の曲り ※参考値とする	$5+L/5 \text{ (mm)}$ 以内 L:支間長 (m)
			現場溶接接手部 のすき間	$+1$ $3 - 2 \text{ (mm)}$
			補剛部材の高さ (補 剛 形 式)	$H \geq 2.5\text{m} : \pm H/500 \text{ (mm)}$ $H < 2.5\text{m} : \pm 5 \text{ mm}$
			桁、トラスの 中心間距離 (補 剛 形 式)	$B \geq 2.0\text{m} : \pm B/500 \text{ (mm)}$ $B < 2.0\text{m} : \pm 4 \text{ mm}$
			補剛部材の鉛直度 (補 剛 形 式)	$H \geq 2.0\text{m} : \pm H/500 \text{ (mm)}$ $H < 2.0\text{m} : \pm 4 \text{ mm}$ (H:単位 mm)
		架設精度	仮組立精度に準じる	仮組立精度に準じる。

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
全数を測定する。	 △ 支承 ▲ 組立用仮支承 $\alpha_1 \cdot \alpha_2 \cdots$ は次により算出した値を目安とする。 $\alpha_1 = \frac{2 \cdot \alpha \cdot X}{L}$ α_1: 測定点におけるカンバーの最大許容差 (mm) (ただし、α_1 が mm を下まわる場合は、α_1 を 5 mm としともよい) α: 支間長に対するカンバーの最大許容差 (mm) (仮組立の精度表の製作カンバーの最大値) X: 支点から測定点での水平距離 (m) L: 支間長 (m)	
各支点及び継手部を測定する。		
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
各支点部を測定する。	 <u>π 補剛形式</u>  <u>三角トラス補剛形式</u>	
各支点及び各支間の中央付近を測定する。	 <u>逆三角トラス補剛形式</u>  <u>ランガー補剛形式</u>	
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
仮組立精度に準じる。	仮組立精度に準じる。	

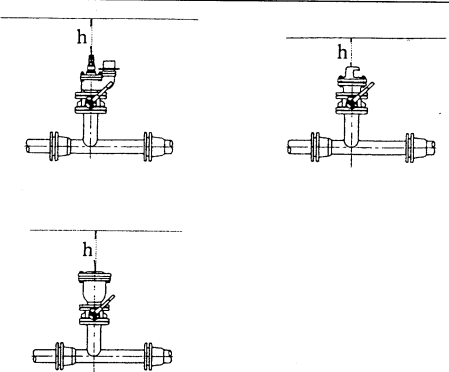
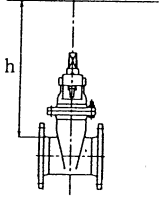
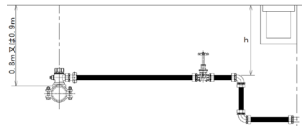
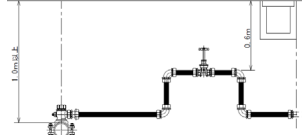
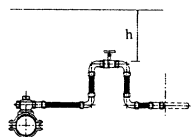
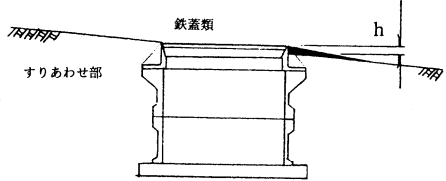
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
5	管 防 護 工	曲管防護工（水平）	幅 A	+ 5 0 - 0
			高さ I	+ 5 0 - 0
			辺長 B、D の全延長	+ 1 0 0 - 0
			辺長 C、E の全延長	+ 1 0 0 - 0
			中心までの寸法 F、G	+ 2 5 - 0
		曲管防護工 （垂直上方向）	幅 A	+ 5 0 - 0
			高さ I、J	+ 5 0 - 0
			長さ B、C	+ 1 0 0 - 0
			管中心までの寸法 F、G	+ 2 5 - 0

測定基準	測定箇所	備考
全箇所測定する。	平面図  断面図 	
全箇所測定する。	側面図  断面図 	

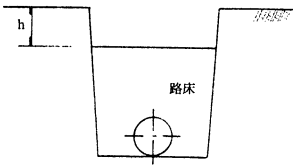
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
5	管 防 護 工	曲管防護工 (垂直下方向)	幅 A	+ 5 0 - 0
			高さ J、I	+ 5 0 - 0
			長さ B	+ 0 - 1 0 0
			長さ C、D	+ 1 0 0 - 0
			管中心までの寸法 F、J	+ 2 5 - 0
6	弁 室 築 造 工	弁室類（現場打ち） 弁 室 電 動 弁 室 流 量 計 室 水 中 ポ ン プ 室	床版厚 t_1	+ 3 0 - 0
			壁厚 t	+ 3 0 - 0
			幅 W_1 、 W_2	+ 3 0 - 0
			底版厚 t_2	+ 3 0 - 0
			高さ h	+ 1 0 0 - 0

測定基準	測定箇所	備考
全箇所測定する。	側面図  断面図 	
実施箇所毎全箇所測定する。		

番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
7	弁 栓 類 据 付 工	特殊排気弁 空気弁	GLからの深さ h	基準値に準じる。 基準値 150～300 (GL～管天端までの深さ)
		仕切弁	GLからの深さ h	管布設工に準じる。 +50 -20 (GL～弁直近の管までの深さ)
		青銅仕切弁	GLからの深さ h	±30 〔配水管土被り 0.8mの場合〕 基準値 700 〔配水管土被り 0.9mの場合〕 基準値 800 〔配水管土被り 1.0m以上の場合〕 基準値 600 (GL～弁直近の管までの深さ)
		止水栓		±30 基準値 300 (GL～止水ユニオンまでの深さ)
8	鉄 箱 類 設 置 工	マンホール 特殊排気弁 空気弁 仕切弁 青銅仕切弁 止水栓	基準高 h	+15 -0

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
全箇所測定する。		
全箇所測定する。		
全箇所測定する。	〔配水管土被り 0.8m、0.9mの場合〕  〔配水管土被り 1.0m以上の場合〕  	
全箇所測定する。		

番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
9	舗 装 工 (路 面 復 旧 工)	路床工 (埋戻し工)	路床高 h	+ 4 0
		下層路盤工	厚さ	− 4 5 (個々の測定値) − 1 5 (10 個の測定値の平均 X_{10})
		上層路盤工 (粒度調整路盤工)	厚さ	− 3 0 (個々の測定値) − 1 0 (10 個の測定値の平均 X_{10})
		アスファルト (基 層 工) (中間層工)	厚さ	− 1 2 (個々の測定値) − 4 (10 個の測定値の平均 X_{10})
			幅	− 2 5
		アスファルト (表 層 工)	厚さ	− 9 (個々の測定値) − 3 (10 個の測定値の平均 X_{10})
			幅	− 2 5
		歩道路盤工	厚さ	t < 15 cm − 3 0 (個々の測定値) t < 15 cm − 1 0 (10 個の測定値の平均 X_{10}) t ≥ 15 cm − 4 5 (個々の測定値) t ≥ 15 cm − 1 5 (10 個の測定値の平均 X_{10})
		歩道舗装工	厚さ	− 9 (個々の測定値) − 3 (10 個の測定値の平均 X_{10})
			幅	− 2 5

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
施工延長40mにつき1箇所の割合で測定する。		管布設土工と同一箇所を測定する。
各車線200m毎に1箇所を掘り起こして測定。 (舗装種別毎測定する。)		仮復旧時に管理する。
各車線200m毎に1箇所を掘り起こして測定。 (舗装種別毎測定する。)		仮復旧時に管理する。
1,000㎡に1個の割でコア一を採取して測定。 (舗装種別毎測定する。)		コア表に記入する。
延長80m毎に1箇所の割に測定。 (舗装種別毎測定する。)		
1,000㎡に1個の割でコア一を採取して測定。 (舗装種別毎測定する。)		コア表に記入する。
延長80m毎に1箇所の割に測定。 (舗装種別毎測定する。)		
片側延長80m毎に1箇所を掘り起こして測定。 ※両端部2点で測定する。		仮復旧時に管理する。
1,000㎡に1個の割でコア一を採取して測定。		コア表に記入する。
片側延長80m毎に1箇所の割に測定。		

番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
10	鋼 管 塗 覆 装 工	エポキシ 樹脂塗装工 (無溶剤型含む)	外面塗装の塗膜厚	0.3以上 〔4点測定した平均を塗膜厚とする。各測定値は、目標塗膜厚の75%を下まわってはならない。〕
			工場塗装と現場塗装 の塗り重ね幅	20以上
		ジョイントコート ・熱収縮系チューブ又は シート	工場塗装部との 重ね長さ	50以上
			シートの円周方向 の重ね長さ	50以上
		水道用エポキシ 樹脂塗装工 (無溶剤型含む)	内面塗装の塗膜厚	0.3以上

測 定 基 準	測 定 個 所	備 考
各支点間の両端より約 500 mm内側及び支間中央部を工場塗装及び現地塗装後に測定する。	塗装箇所の円周上任意の 4 点で測定する。	電磁式膜厚計又はこれと同等以上の性能を有する膜厚計により測定する。
継手全箇所を測定する。	継手塗装箇所の円周上任意の 4 点で測定する。	
継手全箇所を測定する。	継手塗装箇所の円周上任意の 4 点で測定する。	

[3] 品質管理基準

〔3〕品質管理基準

1. 目的

水道工事共通仕様書並びに設計図書及び特記仕様書等の契約図書、又は各種指針・要綱に、工事に使用する材料の形状寸法、品質、規格等が明示されており、受注者は、示された条件を十分満足し、且つ経済的に作りだす為の管理を行う必要がある。

そこで本項は、それぞれの目的に合致した品質管理の為の基本事項を示したものであり、後述の基本的事項を十分理解して、最も効率的な品質管理を図ることを目的としてまとめたものである。

2. 品質管理基準および規格値

本項については、後述の「2. 品質管理基準及び規格値」を参照のこと。

3. 公的試験期間での品質管理試験を行う項目

本項については、後述の「3. 公的試験機関での品質管理試験を行う項目」を参照のこと。

4. 品質管理上の留意点

(1) 計画及び実施

1) 品質管理資料として、主に作成する書類は以下のとおりである。

①品質管理総括表（既済部分・中間技術検査時に提示とし、工事完成時に提出）

②品質管理図表（施工中は提示とし、工事完成時に提出）

③材料品質証明資料（設計図書で指定した材料がある場合提出）

2) 着工に先立ち、水道工事施工管理基準等関係規定及び契約図書に基づき、試験又は測定項目、試験頻度、試験回数、規格値等を記入した品質管理計画表を作成する。

3) 試験及び測定項目の決定にあたっては、「必須」「その他」の試験区分、特別な場合の適用除外工事等が規定されているので、留意の上計画する。

4) 試験又は測定以外に、材料及び二次製品については品質証明書、カタログ、見本、試験成績表等の提出又は承諾が必要であるので、水道工事共通仕様書、特記仕様書を熟読のうえ対処する。

5) 「コンクリートの耐久性向上対策について」「土木工事における建設資材の品質管理について」、ならびに「道路土工の各種指針」「コンクリート標準示方書」等の関係規定を把握して計画、実施に反映させる。

(2) 管理

管理計画に基づき作業標準を定め、試験又は測定を行い直ちに試験成績表、品質管理図表を作成する。異常がある場合にはその原因の究明と対策を講ずる。

2. 品質管理基準および規格値

工種	種 別	試験区分		試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値
1 管 布 設 土 工	材	必 須		土の突固め試験	JIS A 1210	設計図書による。
				修正C B R 試験	JIS A 1211	
		そ の 他		土の粒度試験	JIS A 1204	摘要による。
				塑性指数	JIS A 1205 JIS A 1206	
	埋 戻 工	施 工	必 須	現場密度の測定	最大粒径 ≤ 53 mm : 砂 置 換 法 (JIS A 1214) 最大粒径 > 53 mm : 舗装調査・試験法便 覧[4]-185 突砂法	・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上（締固め試験（JIS A1210）A・B法）。 ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法）。 ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。
					または、「RI 計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」	・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）。 ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは92%以上（締固め試験（JIS A1210）C・D・E法）。 ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。

試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確認ができる項目																											
当初及び土質の変化した時（材料が岩砕の場合は除く）。法面、路肩部の土量は除く。但し、建設発生土リサイクルプラント及び土量が500 m³未満の場合は省略することができる。	埋戻砂については、公的機関（注1参照）で試験を行うこと。なお、原則として使用申請日の1年以内の試験成績書を品質証明資料とする。 ※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。																												
当初及び土質の変化時 但し、建設発生土リサイクルプラントについては省略することができる。	・埋めもどし材料の品質規定 <table border="1" data-bbox="715 454 1334 566"> <tr> <th>項 目</th><th>砂</th><th>発 生 土</th></tr> <tr> <td>0.074 フルイ通過量</td><td>10%以下</td><td>25%以下</td></tr> <tr> <td>修正CBR</td><td>20%以上</td><td>10%以上</td></tr> <tr> <td>塑性指数</td><td>PI 6 以下</td><td>PI10 以下</td></tr> </table> (道路掘削跡の埋めもどし及び復旧工事施工基準) ・品質基準値 <table border="1" data-bbox="715 616 1334 777"> <tr> <th>項 目</th><th>管 周 り</th><th>路床及び路体</th></tr> <tr> <td>最大粒径(mm)</td><td>13</td><td>50</td></tr> <tr> <td>粒 度</td><td></td><td>13 mm以上の混入率 40% 以下</td></tr> <tr> <td>細粒分含有率(%)</td><td>10 以下</td><td>25 以下</td></tr> <tr> <td>C B R (%)</td><td colspan="2">設計 CBR12 以上又は修正 CBR20 以上</td></tr> </table> (道路掘削跡の埋め戻し材としての建設発生土の使用基準) 埋戻砂については、公的機関（注1参照）で試験を行うこと。なお、原則として使用申請日の1年以内の試験成績書を品質証明資料とする。 ※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。	項 目	砂	発 生 土	0.074 フルイ通過量	10%以下	25%以下	修正CBR	20%以上	10%以上	塑性指数	PI 6 以下	PI10 以下	項 目	管 周 り	路床及び路体	最大粒径(mm)	13	50	粒 度		13 mm以上の混入率 40% 以下	細粒分含有率(%)	10 以下	25 以下	C B R (%)	設計 CBR12 以上又は修正 CBR20 以上		
項 目	砂	発 生 土																											
0.074 フルイ通過量	10%以下	25%以下																											
修正CBR	20%以上	10%以上																											
塑性指数	PI 6 以下	PI10 以下																											
項 目	管 周 り	路床及び路体																											
最大粒径(mm)	13	50																											
粒 度		13 mm以上の混入率 40% 以下																											
細粒分含有率(%)	10 以下	25 以下																											
C B R (%)	設計 CBR12 以上又は修正 CBR20 以上																												
路体の場合、1,000m³につき1回の割合で行う。ただし、5,000m³未満の工事は、1工事当たり3回以上。 ・1,000m³未満 1回 ・1,000m³以上5,000m³未満 3回 ・5,000m³以上6,000m³未満 6回 ・6,000m³以上7,000m³未満 7回 路床及び構造物取付け部の場合、500m³につき1回の割合で行う。ただし、1,500m³未満の工事は1工事当たり3回以上。 ・1,500m³未満 3回 ・1,500m³以上2,000m³未満 4回 ・2,000m³以上2,500m³未満 5回 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・500 m³ 未満は省略することができる。																												
路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m²を標準とし、1日の施工面積が2,000m²以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500m²未満：5点 ・500m²以上1000m²未満：10点 ・1000m² 以上 2000m² 未満：15 点	・最大粒径<100 mmの場合に適用する。 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・500 m³ 未満は省略することができる。																												

工種	種 別	試験区分		試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値
2 管 布 設 工	管 継 手 工 (SP) (SUS)	施	必	放射線透過試験 (SP、SUS)	工場（現場）溶接部 JIS Z 3104(鋼溶接部 の放射線透過試験方 法)、JIS Z 3106(ステ ンレス鋼溶接継手の放 射線透過試験方法)に よる。	設計図書による。
		工	須	超音波探傷試験 (SP)	JIS Z 3060（鋼溶接 部の超音波探傷試験 方法）による。	
	管 継 手 工 (DIP)	施 工	そ の 他	水圧試験	設計図書による。	設計図書による。

試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確認ができる項目
WS P008 の判定基準を満足すること。	放射線透過試験 JIS Z 3104 (SP、SUS の工場溶接部および SP の現場溶接に適用) JIS Z 3106 (SUS の現場溶接に適用)	
WS P008 の判定基準を満足すること。		
(口径φ900 以上) テストバンドを使用し、試験水圧 0.5MPa(5 kg f/cm ²) 以上で 5 分間保持し 0.4MPa(4f kg/cm ²) を下回らないこと。 (口径φ800 以下) 別に定めるもののほかは監督職員の指示による。	(口径φ800 以下) 通水試験工管理図 (様式 21) により管理すること。	

工種	種 別	試験区分		試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値
3 鋼 管	管 製 作	材 料	必 須	形状、寸法、重量試験 化学成分試験 引張試験 扁平試験 放射性透過試験 水圧試験	JIS G 3443 ・JIS G 3451 による。 (JWWA G 117 ・JWWA G 118)	設計図書による。
4 舗 装 工 (路 面 復 旧 工)	下 層 路 盤 工 (歩 道 路 盤 も 含 む)	材 料	必 須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 (表 2 参照)
				修正 CBR 試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	粒状路盤：修正 CBR20%以上 (クラッシャーラン鉄鋼スラグ [*] は修正 CBR30%以上) アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャーランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計圧が 40cm より小さい場合は 30%以上とする。
				道路用スラグの 呈色判定試験	JIS A5015	呈色なし
				土の液性限界・ 塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI : 6 以下
				鉄鋼スラグの 水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[4]-80	1.5%以下
		施 工	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が 53mm 以下の場合は適用できる。	最大乾燥密度の 93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 97%以上 歩道箇所：平均値が最大乾燥密度の 85%以上

試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確認ができる項目
JIS G 3443 及び JIS G 3451 による。 (JWWA G 117・JWWA G 118)	日本水道協会の検査証明書に替えることができる。特に立会を必要とする場合は、監督職員の指示による。	
施工前	小規模以下	○
		○
		○
施工前 ※鉄鋼スラグには適用しない。		○
施工前 ※クラッシャーラン鉄鋼スラグに適用する。		○
・1,000m²につき 1 個、1 工事につき最低 3 個 ・歩道箇所：片側延長 80m に 1 個、1 工事につき最低 1 個	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の 93% 以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10 個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。また、10 個の測定値が得がたい場合は 3 個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足するものとするが、X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに 3 個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・小規模以下 ・500 m² 未満は省略することができる。	

工種	種 別	試験区分		試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値
4 舗 装 工 （ 路 面 復 旧 工 ）	上 層 路 盤 工 （ 粒 度 調 整 路 盤 工 ）	材 料	必 須	骨材のふるい分試験	JIS A 1102	JIS A 5001（表 2 参照）
				修正 CBR 試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	修正 CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材を含む場合 90%以上 40℃で行った場合 80%以上
				鉄鋼スラグの 修正 CBR 試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	修正 CBR 80%以上
				鉄鋼スラグの 水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[4]-80	1.5%以下
				鉄鋼スラグの 呈色判定試験	JIS A 5015 舗装調査・試験法便覧[4]-73	呈色なし
				鉄鋼スラグの 単位容積質量試験	舗装調査・試験法便覧[2]-131	1.50 kg/L 以上
				土の液性限界・ 塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI：4 以下
				鉄鋼スラグの 一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-75	1.2Mpa 以上(14 日)
		施 工	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法 （JIS A 1214）砂置換法は、最大粒径が 53mm 以下の場合のみ適用できる。	最大乾燥密度の 93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上

試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確認ができる項目
施工前	小規模以下	○
		○
施工前 ※粒度調整鉄鋼スラグ及び水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。		○
		○
		○
施工前 ※鉄鋼スラグには適用しない。		○
施工前 ※水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。		○
・1,000m2につき1個、1工事につき最低3個	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足するものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・小規模以下 ・500 m2 未満は省略することができる。	

工種	種 別	試験区分		試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値
4 舗 装 工 (路 面 復 旧 工)	ア ス フ ア ルト 舗 装 (歩道舗装も含む)	プ ラ ン ト	必 須	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度
				粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	75μmふるい：±5%以内基準粒度
				アスファルト量抽出 粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[4]-238	アスファルト量：±0.9%以内
				温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。 185℃を超えてはならない。
			その他	ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-44	
	舗 設 現 場	舗 設 現 場	必 須	温度測定 (初転圧前)	温度計による。	110℃以上
				現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]-218	基準密度の94%以上 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道箇所：平均値が基準密度の92%以上
				混合物の アスファルト抽出	舗装調査・試験法便覧[4]-238	アスファルト量±0.9%以内 X ₁₀ ±0.55%以内 X ₆ ±0.50%以内 X ₃ ±0.50%以内
				混合物の粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[4]-238	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度 X ₁₀ ±8.0%以内 X ₆ ±7.5%以内 X ₃ ±7.0%以内 75μmふるい：±5%以内基準粒度 X ₁₀ ±3.5%以内 X ₆ ±3.5%以内 X ₃ ±3.0%以内

試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確認ができる項目
異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 抽出・ふるい分け試験 1～2回／日	小規模以下	○
		○
		○
随時		○
1 工事 1 回	改質アスファルト使用の場合 複数層を施工の場合、改質材使用の場合 ※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。	○
随時	測定値の記録は、1 日 4 回（午前・午後各 2 回）	
※「公的試験機関での品質管理試験を行う項目」を参照すること。 歩道舗装については、土木工事施工管理の手引き「公的試験機関での品質管理試験を行う項目」の「アスファルト舗装工事の出来形管理及び品質管理に必要な抜き取りコア数 注 7」を参照すること。	※「公的試験機関での品質管理試験を行う項目」を参照すること。 ・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。 ・複数層を施工の場合、各層毎。 ・締め固め度は監督員が承認した基準密度に対する百分率で表した値。 ・アスファルト量は試料の測定値と監督員が承認した現場配合との差を求めた値 ・粒度は試料の測定値と監督員が承認した現場配合との差を求めた値。 ・50t（400m ² ）未満は省略することができる。 ・締め固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締め固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。	

3. 公的試験機関での品質管理試験を行う項目

品質管理基準により義務付けられた品質管理試験項目のうち、次表に示す品質管理試験項目については、公的試験機関（次ページ 注1 参照）での試験の実施を義務付けるものとする。また、次表以外の品質管理試験であっても、設計図書や監督職員の指示により、公的試験機関での実施を指示することができるので、その場合は同様に公的試験機関で実施するものとする。

公的試験機関での品質管理試験の実施を義務付ける項目一覧表

工種	種別	試験項目	試験基準	適用
セメントコンクリート	コンクリート	圧縮強度試験	1) 対象構造物（次ページ 注2 参照）の場合 ① 鉄筋構造物の場合 打設日1日につき $\sigma 7$ 強度及び $\sigma 28$ 強度それぞれ2回ずつの試験を行い、うちそれぞれ1回を公的試験機関にて実施 ② 無筋構造物の場合 打設日1日につき $\sigma 7$ 強度及び $\sigma 28$ 強度それぞれ1回ずつの試験を公的試験機関にて実施 2) 対象構造物以外の場合、打設数量50m ³ ごとに $\sigma 7$ 強度及び $\sigma 28$ 強度それぞれ1回ずつの試験を行い、うち $\sigma 28$ 強度の試験を公的試験機関にて実施（50m ³ 未満は、1回またはJIS工場の品質証明書等）	土木工事施工管理の手引き（7-55 参照）
		曲げ強度試験	コンクリート舗装の場合で、打設日1日につき2回（午前・午後）の $\sigma 28$ 強度の試験。	
管布設土工	埋戻工	土の突固め試験	500 m ³ 以上の盛土を行う工事で、当初及び土質の変化時の試験（路床と同一材料の路体盛土は、路庄の品質管理試験のみで良い）。	道路の路体盛土材
		修正CBR試験	道路の路床工事の盛土材で、当初及び土質の変化時の試験。	土の突固め試験も必要
舗装工	アスファルト舗装	コア密度測定試験 混合物のアスファルト量抽出試験 混合物粒度分析試験	交通量区分がN7(D舗装)、N6(C舗装)、N5(B舗装)の場合について、採取した3個のコア（複数層施工の場合は、各層毎に採取）についての試験。 ただし、1工事（各層毎）の混合物使用数量が、50t未満（または400m ² 未満）の場合は省略できる。	土木工事施工管理の手引き（7-57～58 参照）
		ホイールトラッキング試験	改質アスファルト使用の場合、1工事につき1回（複数層に使用の場合は各層毎）、施工前に作成した3個の供試体で実施する試験。 ただし、アスファルト事前審査制度の承認を得た改質アスファルト混合物については、省略することができる。	土木工事施工管理の手引き（7-57～58 参照）

- (注) 1. 公的試験機関とは、原則として（公財）福岡県建設技術情報センターとする。ただし、年度末等で同センターでの試験に時間を要し、工程への影響が大きいと監督職員が認めた場合は、他の公的試験機関（注3）とすることができる。さらに、他の公的試験機関での試験実施も困難な場合は、監督職員の立会いのもとでの民間試験機関を利用できるものとする。
2. 公的試験機関の圧縮強度試験を義務付ける対象構造物とは、擁壁（高さ1 m以上）※、函渠工、P C 桁（工場製作は除き、間詰・横桁は含む）、綱橋のR C床版、R C橋、橋台、橋脚、踏掛版、トンネル、砂防堰堤、排水機場、堰、水門（H＝3 m以上）、樋管、樋門（内空10m²以上）洞門、共同構、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、護岸※、水路（内幅2 m以上）、（コンクリート）舗装、その他これらに類するもの及び設計図書等にする構造物とする。（※ブロック積、大型ブロック積、玉石積等を除く。）
3. （一財）九州環境管理協会、（一財）建材試験センター、（一財）日本品質保証機構、（公社）九州機械工業振興会及び他県の直轄試験場・技術センター等や大学を示す。

[4] 写真管理基準

[4]写真管理基準

1. 目的

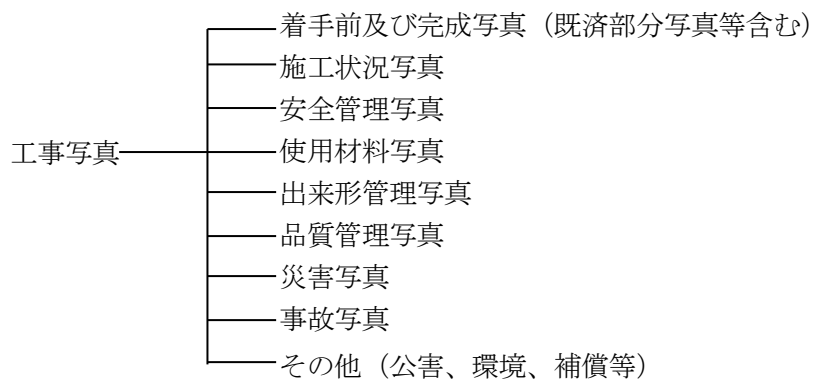
工事写真の撮影は、工事の施工記録と、工事完成後、外面から確認できない箇所の出来形確認資料として、また、各施工段階での使用機械、仮設工法、安全管理施設を知るうえで重要なものである。

2. 適用範囲

この写真管理基準は、水道工事施工管理基準に定める水道工事（土木）の工事写真の撮影～提出に適用する。

3. 工事写真の分類

工事写真は以下のように分類する。



4. 工事写真の撮影基準

4.1 撮影頻度

工事写真の撮影頻度は撮影箇所一覧表に示すものとする。

4.2 撮影方法

写真撮影にあたっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

- ① 工事名
- ② 工種等
- ③ 測点（位置）
- ④ 設計寸法
- ⑤ 実測寸法
- ⑥ 略図

なお、小黒板の判読が困難となる場合は、写真帳説明欄等に必要事項を記入し、整理する。

特殊な場合は、監督職員が指示した項目や頻度で撮影するものとする。

4.3 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略するものとする。

- (1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管・整備できる場合は、撮影を省略するものとする。
- (2) 出来形管理写真について、完成後測定可能な部分（工事が完成したときに隠れる部分以外）については、出来形管理状況が分かる写真を工種ごとに1回撮影し、他は撮影を省略する出来ものとする。
- (3) 段階確認において、監督職員等が臨場した箇所は出来形管理写真を省略できる。

4.4 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、『工事写真の黒板情報電子化（電子黒板）の運用における取扱い』に基づく小黒板情報の電子的記入は、これにあたらぬ。

4.5 撮影の仕様

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

- (1) 写真はカラーとする。
- (2) 有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は 3 : 4 程度とする。(100 万画素程度～300 万画素程度＝1,200×900 程度～2,000×1,500 程度)

4.6 撮影の留意事項

撮影箇所一覧表の適用について、以下を留意するものとする。

- (1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
- (2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。
- (3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
- (4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を参考図として作成する。
- (5) 撮影箇所一覧表に記載のない工種については、監督職員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。

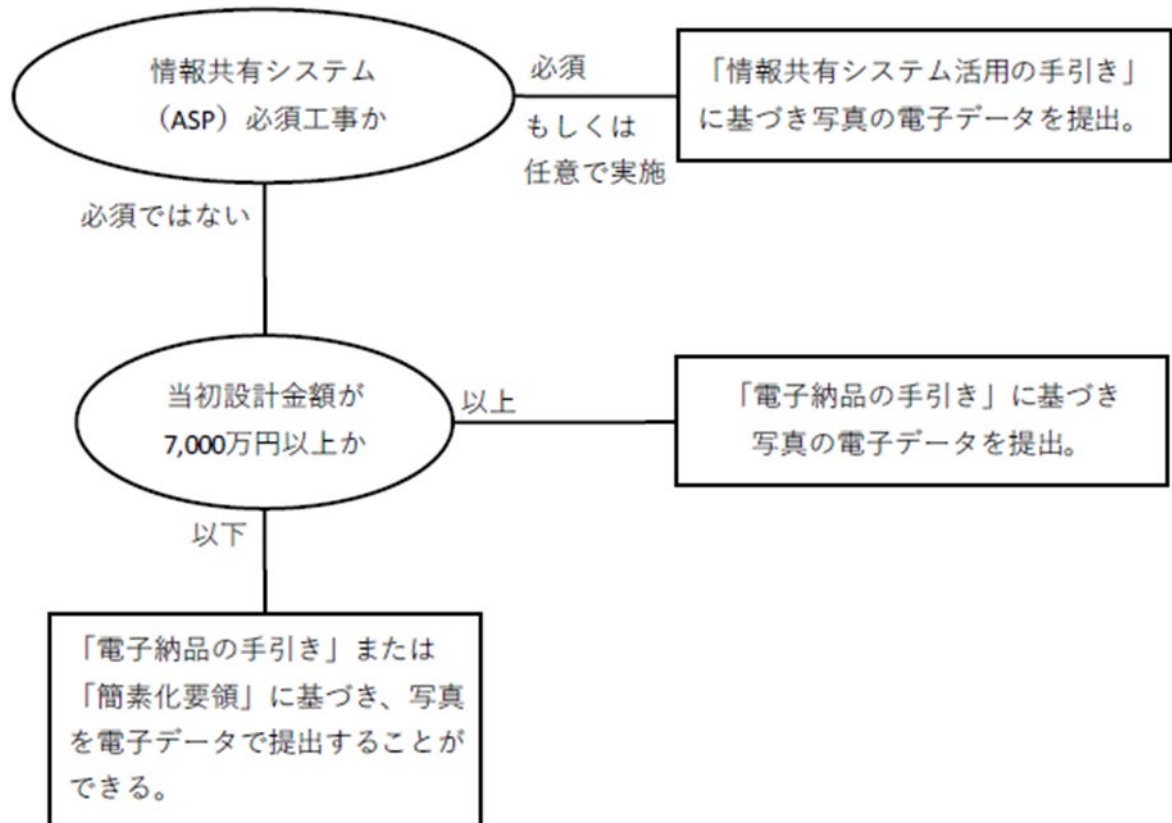
5. 整理提出

写真を電子納品としていない場合は次によるものとする。

- (1) 写真の大きさはサービスサイズ（Lサイズ）程度とする。また、監督職員が指示する場合は、その指示した大きさとする。
- (2) 工事写真帳は、A4版のフリーアルバム（差込式）または、A4版とする。
- (3) 工事写真として、写真の原本と工事写真帳（A4版）を工事完成時に各1部提出すること。
- (4) 工事写真帳の整理については、工種ごとに「撮影箇所一覧表」の「提出頻度」の欄に示す箇所を標準とする。なお、「提出頻度」とは、受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳として整理し提出する枚数を示したものである。
- (5) 第1面に着手前と完成が比較できるよう整理し、以下安全管理、施工の工種、順序が判別できる施工状況を整理し、工種毎に見出しを付ける。
- (6) 品質管理写真については、監督職員の指示により別途製本、整理する。
- (7) 工事写真の原本については、次によるものとする。
 - ①原本を電子媒体（CD-ROM等）で提出する場合は、撮影内容が簡単に把握出来るように電子媒体内を整理し、提出すること。
 - ②原本をネガで提出する場合は、密着写真とともにネガアルバムの撮影内容が分かるように整理し、工事写真整理帳（受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を整理）とともに提出すること。
 - ③原本をAPSのカートリッジフィルムで提出する場合は、カートリッジフィルム内の撮影内容が分かるように明示し、インデックスプリント及び工事写真整理帳（受注者が「撮影箇所一覧表」に基づく「撮影頻度」により撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を整理）とともに提出すること。

(8) 原本については、「撮影箇所一覧表」に基づき撮影した写真すべて含むこと。

写真を電子納品とする場合は、以下のフローを参照すること。



※簡素化要領適用期間中については、「工事書類簡素化要領（土木編）福岡市水道局」によること。

なお、電子納品対象工事については、「福岡市電子納品の手引き土木工事編」によること。

6. その他

撮影箇所一覧表の整理条件の用語の定義

- (1) 代表箇所とは、当該工種の代表箇所を示すものでその仕様が確認できる箇所及び監督職員の指示した場所をいう。ただし、延長が長いものについては、起終点や変化点など2、3枚提出すること。
- (2) 適宜とは、設計図書の仕様が写真により確認できる必要最小限の箇所や枚数のこと、及び監督職員が指示した箇所を提出することという。
- (3) 不要とは、写真管理項目にある「提出頻度写真」に該当しないことをいう。

1-9 写真撮影要領

①請負者は写真管理担当者を定め、写真の撮影及び管理を行うこと。

②写真には、工事内容を説明した黒板等を同時に撮影すること。

(例)

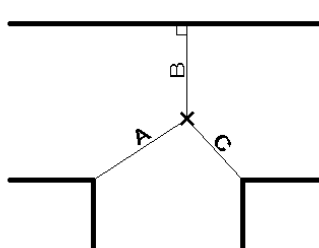
60 cm			45 cm
工事名	〇〇地内配水管布設工事		
工種	〇〇床堀工	位置 NO. 〇〇	
形状寸法			
A (掘削上幅)= m B (掘削下幅)= m H (掘削深)= m h (管土被り)= m W (施工幅)= m			
請負業者名	(株) 〇〇〇〇		

1-9-2 オフセット写真撮影要領

①請負者は施工後（管布設後若しくは埋め戻し前）に起点及び終点の、オフセット写真の撮影及び管理を行うこと。

②写真には、オフセット管理を説明した黒板等を同時に撮影すること。

(例)

工事名	〇〇地内配水管布設工事		
工種	オフセット	測点	始点 (NO, 0)
 A = 3.6 m B = 4.2 m C = 2.8 m			
請負業者名	〇〇〇〇		

注1. 形状寸法は、設計値を記入すること。

注2. 「着手前」「完成」の文字は、形状寸法欄に記入すること。

注3. 設計変更が生じる恐れがある場合は、設計変更のための資料となるように撮影すること。

注4. 撮影箇所は、原則として NO 付近で撮影すること。

注5. 監督職員立会が必要な箇所は、監督職員立会中を撮影すること。

注6. 工事写真は、監督職員の提出指示があった場合は直ちに提出できるよう整理しておくこと。

注7. 特殊な工事、工種及び多数の同一構造物がある場合は、監督職員の指示を受けること。

注8. 撮影項目、撮影頻度及び提出頻度については、撮影箇所一覧表に定める基準によること。

写真台紙様式例

〔表 紙〕

課		
課 長	係 長	係 員

工 事 写 真

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 期 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

請 負 者 住 所

氏 名 _____ 印

現 場 代 理 人 氏 名 _____ 印

写真管理担当者 氏 名 _____ 印

2. 撮影箇所一覧表（管工事用）

工事写真帳は撮影頻度に基づき必ず撮影（ネガ、電子媒体は必ず撮影頻度で撮影された写真を整理し提出）し、その中から提出頻度に基づいて提出する。

工事写真整理帳は工事写真帳以外の写真を整理し、提出する。

区分	工種・種別	撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
着完工前及び成	着手前	全景又は代表部分写真	着手前	着手前 1 回	40m 程度 毎 1 枚
	完成	全景又は代表部写真	完成後	施工完了後 1 回	40m 程度 毎 1 枚
施工状況写真	工事施工中	施工中の写真 (工種、種別毎)	施工中	工種、種別毎に設計 図書及び諸基準に従 い施工していること が確認できるように 適宜	全景 1 枚
				工事特性・創意工 夫・社会性等に関す る実施状況が確認で きるように適宜	工事特性・創 意工夫・社会 性等に関する 実施状況の提 出資料に添付
	仮設 (指定仮設)	使用材料、仮設状況、 形状寸法	施工前後	1 施工箇所 1 回	代表箇所 各 1 枚
	図面との 不一致	図面と現地との不一致の 写真	発生時	必要に応じて	工事打合せ簿 に添付する
安全管理写真	安全管理	各種標識類の設置状況	設置後	各種類毎 1 回	全景 1 枚
		各種保安施設の設置状況 (夜間・不稼働日の安全対策)	設置後		
		監視員 交通整理状況	作業中	各 1 回	安全訓練等の活 動報告書に添付 する
		安全訓練等の実施状況	実施中	実施毎 1 回	
使用材料	使用材料	形状寸法 使用数量 保管状況	使用前	各品目毎 1 回	適宜 (不可視とな る重要構造物 は必須)
		品質証明 (JIS マーク表示)			
		検査実施状況	検査時		
品質管理写真		別添 品質管理写真撮影箇所一覧表に準じて撮影			
出来形管理写真		別添 出来形管理写真撮影箇所一覧表に準じて撮影			
災害	被災状況	被災状況及び 被災規模等	可能な場合、 被災前及び 被災中 被災直後 被災後	その都度	適 宜
事故	事故報告	事故の状況	発生前 発生直後 発生後	その都度	適 宜 (発生前は付 近でも可)
補償関係	補償関係	被害又は損害状況等	発生前 発生直後 発生後	その都度	適 宜

区分	工種・種別		撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
そ の 他	産業廃棄物写真	掘 削 積 込	施 工 状 況	施工中	品目・処分場毎に 1 回	品目・処分場毎 に 1 枚
		運 搬				
		処 分				
	残土処理	掘 削 積 込	施 工 状 況	施工中	1 工事に 1 回 （処分場は搬入場所 が変わればその都度） ※指定処分場、リサイク ルプラント（仮置場を含 む）以外へ搬入する場 合は、工事中に最低 1 回、 監督員が立会した搬入・ 処分状況を撮影するこ と。ただし、やむを得な い場合は現場代理人等 の立会に代えることが できる。	
		運 搬				
		処 分				
	環境対策・ イメージアップ等		各施設設置状況	設置後	各種毎 1 回	適 宜
	材 料 運 搬 工		搬 入 状 況	現場搬入時	1 工事 1 回	代表箇所 各 1 枚
	支障物件	他 企 業 の 立 会 を 要 す る も の	立 会 状 況	立会中	1 工事 1 回	不 要
		支 障 物 件 処 理	施 工 状 況	施工後	実施箇所毎 1 回	
		受 け 防 護				
		吊 り 防 護				

○ 「1 施工」単位とは、施工箇所の 1 ブロックをいう。但し、1 ブロックでも形状・寸法・規格が変わる毎に 1 施工単位とする。

○ 「代表箇所」とは、当該工事の代表箇所を示し、監督職員の指示する箇所をいう。

○ 「適宜」とは、監督職員の指示による箇所をいう。

・品質管理写真撮影箇所一覧表

区分	工種・種別	撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
品質管理写真	埋 戻 工	現場密度の測定	試験実施中	土質毎 1 回	不要
	路 盤 工	現場密度の測定		各種路盤毎 1 回	
	アスファルト舗装 (舗設現場)	現場密度の測定(注) 温度測定 抜取コア As 量抽出試験(注) 抜取コア粒度分析試験(注)		合材の種類毎 1 回	
	配 管 工 事	溶接部の非破壊試験 (X 線撮影・超音波検査)		実施箇所毎 1 回 (口径毎)	

(注) 公的試験期間での試験実施の場合は不要。

・出来形管理写真撮影箇所一覧表

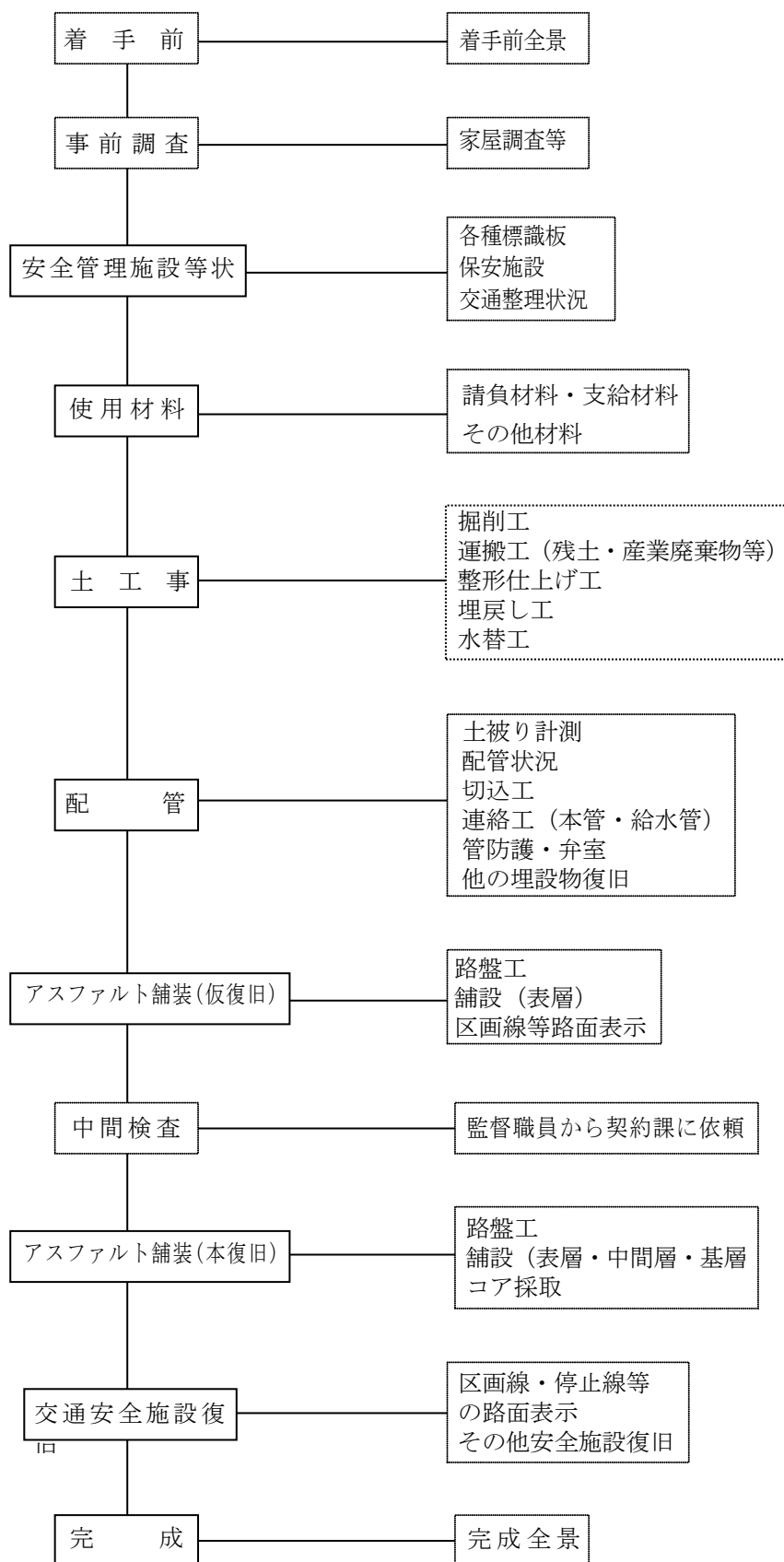
区分	工種・種別		撮 影 項 目		撮影時期	撮影頻度	提出頻度		
出 来 形 管 理 写 真	土 工 事	掘削工 (床掘工)	土質等の判別		掘削中	土質が変わる 毎 1 回	代表箇所 各 1 枚		
			幅、深さ		掘削後	200m 又は 1 施工箇所 1 回			
		水 替 工	ポンプ等の設置状況		施工中	全 箇 所			
		床均し工	仕上げ状況		仕上げ時	200m 又は 1 施工箇所 1 回			
		埋戻し工	各層毎の締固め状況 (土質毎)		締固め時	転圧機械が変わる 毎 1 回			
	配 管 工 事	配 管		土被り寸法 (基準高より計測)		施工後	100m 毎 1 回	代表箇所 各 1 枚	
				配管状況 (直管部)			全箇所		
				〃 (異形管部)					
				弁栓類設置状況			1 施工単位毎 各種類毎 1 回		
				配管状況 (連絡部)			1 施工単位毎 1 回		
				〃 (切込部)					
				連絡工 (給水管)			口径毎 1 施工単位 毎 1 回	10 箇所 毎 1 枚	
				オフセット			起点及び終点	不 要	
			継 手 工 (DIP)	管切断状況	施工中	口径毎 1 施工単位 毎 5 箇所に 1 回		代表箇所 各 1 枚	
				挿口部白線表示 (φ 600mm 以下)	施工後				
				滑材塗布	施工中	口径毎 1 施工単位 毎 1 回			
				締め付けトルク					
				胴付間隔	施工後				
			継 手 工 (SP)	管切断状況	施工中	口径毎 1 施工単位 毎 5 箇所に 1 回			
				溶 接		口径毎 1 施工単位 毎 1 回			

区分	工種・種別		撮 影 項 目		撮影時期	撮影頻度	提出頻度
出 来 形 管 理 写 真	配 管 工 事	配 管	継 手 工 (PEP)	管切断工	施工中	口径毎 1 施工単位 毎 5 箇所 に 1 回	代表箇所 各 1 枚
				標線表示	施工後		
				スクレープ			
				融 着	施工中	口径毎 1 施工単位 毎 1 回	
		水 圧 試 験 状 況		作業状況	実施中	(設計計上分)	
		管防 護	鋼 材	取付状況	取付後	施工箇所毎	
		弁室	二 次 製 品	取付状況	取付後		
		表 示 テ ー プ 表 示 シ ー ト		設置状況	施工後		
		標 識 テ ー プ		設置状況	施工後	実施箇所毎又は 100m 毎に 1 回	
	洗 管 作 業		作業状況	作業中	実施箇所毎	不 要	
	水 管 橋	製 作		仮組立	製作後	1 工事 1 回	代表箇所 各 1 枚
				架設状況	架設後		
		架 設		継手部のチェッ ク 状 況	実施中	実施箇所毎	

区分	工種・種別		撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
出 来 形 管 理 写 真	塗	管 塗 装	材料検査	施工前	搬入ロット毎	代表箇所 各 1 枚
				施工後	1 工事 1 回 全数量	
			下地処理	施工前・後	継手毎 1 回又は 1 スパン 1 回	
			塗装状況	施工中	継手毎 1 回又は 1 スパン 1 回 (各層毎)	
			検査状況	施工後		
	装	そ の 他	材料検査	施工前・後	搬入ロット毎 1 工事 1 回 ・全数量	
			下地処理	施工前・後	実施箇所 毎 1 回	
			塗装状況	施工中	実施箇所 毎 1 回 (各層毎)	
			検査状況	施工後		
	ア ス フ ア ル ト 舗 装	下 層 路 盤 工 上 層 路 盤 工	転圧状況	施工中	各層毎 400m に 1 回	
			整正状況	整正後	各層毎 400m に 1 回	
					厚 さ	
		基 層 工 中 間 層 工 表 層 工	整正状況	整正後	各層毎 400m に 1 回	
			タックコート、 プライムコート	散布時	各層毎に 1 回	
			抜き取りコア採 取厚さ	抜き取り後	全数量	
路 面 切 断 工		施工状況	施 工 中	1 施工箇所 毎 1 回		

区分	工種・種別		撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
出 来 形 管 理 写 真	推 進 工	推 進 工	機械据付状況	施工後	機種別に1回	代表箇所 各1枚
			推進状況	施工中	1 スパン1回	
		グ ラ ウ ト	材料使用量	使用前 使用後	全 数 量	適 宜
			注入確認状況	施工後	1 スパン1回	代表箇所 各1枚
		配 管	配管状況	施工後	鞘管・直押管 挿入毎1回	
			継手部のチェック状況	実施中	1 施工単位毎1回	
	薬 液 注 入 工	注 入 工	材料使用量	使用前使用 後	全 数 量	適 宜
			使用機械プラント設備	施工前	1 回	代表箇所 各1枚
			ロット検尺	施工後	・種別毎に5孔に1 孔（5孔未満）につ いては1孔 ・管路薬注等につ いては、監督職員の指 示による。 ※種別毎とは、改良 長別である。(例)立 抗廻り、抗口、底盤 等	
			削 孔	施工中		
			注 入			
			残 尺			
			完了孔確認	施工後		
			ゲルタイム	施工中		
			比重測定		適 宜	適 宜
	真	土留矢板工 (建込)	使用材料・ 形状寸法	施工前	1 施工単位毎1回	代表箇所 各1枚
			設置状況	施工後		

管工事撮影要領フロー（参考）



[5] 工事関係書類

1. 工事関係書類一覧【土木】

更新日：R6.6

本表は、工事関係書類を一覧にまとめたものです。以下の事項に注意の上ご活用ください。

- 1 本表は、土木工事関係書類についての共通事項をまとめております。
工種によっては、別途必要な書類がある場合があります。
- 2 本表は、【工事着手前】、【施工中】、【工事完成時】、【その他】に分けてまとめております。
- 3 書類の詳細については、「書類作成の根拠」、「参照」欄記載の条文等を必ず確認ください。
- 4 【提出不要】、【提示不要】、【作成不要】については、慣例的に提出・提示・作成していた書類です。原則、提出・提示・作成する必要はありません。
- 5 情報共有システム（ASP）活用工事の場合は、「成果品」欄を確認のうえ電子成果品または紙の成果品どちらを納品するか受発注者間協議のうえ決定してください。

☆：電子・・・・・・・・	システム上で帳票（鑑）の作成が可能な書類等。電子での提出を推奨。 （事前協議で電子または紙を決定する）
◎：紙・・・・・・・・	紙での提出とする。（契約関係書類、施工計画書等）
■：電子または紙・・・	事前協議で電子または紙を決定する。
●：	作成等が必要な書類
－：	作成等を簡素化できる書類

- 6 当初契約金額が500万円未満の工事関係書類の簡素化。
簡素化している書類は共通事項のみとしています。詳細については「500万円未満の必要書類」欄を参照してください。また、書類の作成や提示、提出を軽減しているものであつて、関係法令や施工管理の手引き等に基づいた管理などは行う必要があります。
- 7 【 】内の様式は、国の統一化様式です。

工事関係書類一覧【工事着手前】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	提出	提示	ASP使用				
契約	契約書	1 工事請負契約書	・契約事務規則第28条1項 ・(水)契約事務規程第28条1項	—	4	○	○			—	—	○	●	
		2 請書	・契約事務規則第28条2項 ・(水)契約事務規程第28条2項	—	5		○			—	—	○	●	・契約金額が100万円以下(工事又は製造の請負契約)の場合は契約書を省略することができる。代わりに「請書」を徴する。
		3 見積書	・契約事務規則第28条3項 ・(水)契約事務規程第28条3項	—	6		○			—	—	○	●	・契約金額が10万円以下の場合「見積書」をもって契約書にかえることができる。
	設計図書	4 共通仕様書	—	—	—	○				—	—		●	
		5 特記仕様書	—	—	—	○				—	—	○	●	
		6 契約図面	—	—	—	○				—	—	○	●	
		7 分離分割発注のチェックシート(土木用)	—	・分離分割発注のチェックシートについて(水技第9-1号 H22.4.8) ・分離分割発注チェックシートの改定について(水技第22号 H28.4.27)	—	○				—	—	○	●	
		8 現場説明書	—	—	—	○				—	—		●	
		9 質問回答書	—	—	—	○				—	—		●	
		10 工事数量総括表(金抜設計書)	—	—	—	○				—	—	○	●	
	契約関係	11 着手届	・契約事務規則第32条3項 ・(水)契約事務規程第32条3項	—	7		○	○		◎	1	○	●	・工事に着手したときはその翌日(当該翌日が休日に当たるときは、当該翌日以後直近の休日でない日)までに提出。 ・契約書の作成を省略する場合(請書を徴する場合や見積書をもって契約書にかえる場合)省略可。
		12 【現場代理人等通知書】	(水)工事請負契約書第10条1項	—	8		○	○		◎	1	○	●	・配置予定技術者調書に記載のある技術者と同一であること。
		13 【経歴書】	—	—	9		○	○		◎	1	○	●	・「現場代理人等通知書」とともに提出。
		14 薬液注入工技術者通知書	(水)共通仕様書6-13-2-1	—	65		○	○		◎	1	○	●	・薬液注入工その他類する工種を行う際
		15 薬液注入工事責任技術者届	(水)共通仕様書6-13-2-1	—	66		○	○		◎	1	○	●	・薬液注入工その他類する工種を行う際
		16 現場代理人の雇用を証する書面	【提出不要】	—	—									・施工体制台帳へ添付
		17 技術者の資格及び雇用を証する書面	【提出不要】	—	—									・施工体制台帳へ添付
		18 請負代金内訳書	・(水)工事請負契約書第3条1項 ・共通仕様書3-1-1-2-1	—	—									・共通仕様書で適用除外としている。
		19 【工程表】【変更工程表】	・(水)工事請負契約書第3条1項 ・共通仕様書3-1-1-3 ・(水)共通仕様書1-1-4	・土木工事施工管理の手引き P2	77,78		○	○		◎	1	○	●	・契約締結後、10日以内の提出。 ・契約変更時も同様とする。
		20 【建設業退職金共済制度の掛金収納書】(当初)	・共通仕様書1-1-1-41-5 ・(水)共通仕様書1-1-47-5	・土木工事施工管理の手引き P6 ・(水)建設業退職金共済制度の掛金等の取扱い改正について(H11.9.20 総契第141号)	10		○	○		◎	1	○	●	・契約締結後、1ヶ月以内の提出。 ・電子申請方式による場合は、契約締結後40日以内に提出。
		21 建退共掛金収納書			—		○	○		◎	1	○	●	・当初に証紙購入の場合、上記報告書に掛金収納書を貼り付けし、提出。 ・電子申請方式の場合は、報告書とともに提出。 ・提出できない事情がある場合、理由を上記報告書に記載する。
		22 下請負人(建設用機械使用)通知書【廃止予定】	(水)工事請負契約書第7条1項	—	11		○	○						・発注者は受注者に、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。
		23 監督員通知書	(水)工事請負契約書第9条1項、3項	請負工事監督指針P11	12	○				◎	—		●	・2名以上監督員を置いた場合及び発注者の権限の一部を委任した場合も通知すること。 (例:総括監督員、委託監督員) ・1名以上の布設工事監督有資格者を配置すること。

工事関係書類一覧【工事着手前】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	監督職員	受注者保管	ASP使用				
										☆: 電子 ●: 紙 ■: 電子または紙				
	前金払	24 【請求書】			13		○	○		◎	1	○	●	【対象】 契約金額が100万円を超える契約 【割合及び支払限度額】 契約金額(履行期間が2年度以上にわたる契約は当該年度の出来高予定金額)の10分の4以内。(支払限度額は10億円) 【請求】 履行期限(履行期間が2年度以上にわたる契約にあっては、当該年度末日)前1月まで。 【支払】 発注者は、請求を受けた日から14日以内に支払わなければならない。(工事請負契約書第34条2項) ※請求書の様式は、【様式-5(1)】の内容を満たせば別様式での提出も可。
		25 保証事業会社の保証証書	(水)工事請負契約書第34条1項	(水)前金払、中間前金払及び部分払の事務取扱について(H22.4.1改正 契約課)	—		○	○		◎	1	○	●	
工事	建設リサイクル	26 分別解体等の計画等(別表3)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条1項		14		○	○		■	1		—	【対象】 特定建設資材を使用する工事または、特定建設資材廃棄物を排出する工事で、請負金額が500万円以上の工事。 ・監督職員は、入札後、契約締結までの間に受注者(元請)に提出を求め、計画内容について説明を受ける。
		27 建設リサイクル法に基づく通知書	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条	積算運用の手引きⅡ-112～121	15	○				—	—		—	【対象】 上記同 ・監督職員は、工事の着手前に、環境局循環型社会推進部産業廃棄物指導課の確認を受け、住宅都市局建築指導部建築物安全推進課に通知する。 ・監督職員においては、契約内容に変更が生じ本項が該当となった場合は、すみやかに手続きを行うこと。
	その他	28 コリンズ(CORINS)登録内容確認書	・共通仕様書1-1-1-5 ・(水)共通仕様書1-1-6	土木工事施工管理の手引きP7	—		○		○	—	—		—	【対象】 請負金額500万円以上の工事。 ・受注時・変更時・完成時は、土曜日・日曜日・祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録し、監督職員に提示する。 (旧称: 工事カルテ受領書)
		29 特定建設作業実施届出書	騒音規制法・振動規制法 第14条第1項(第2項)	特定建設作業のしおり	16		○			◎	2		●	・特定建設作業を実施する場合は、当該作業を開始する日の7日前(届出日及び作業開始日を除く7日前)までに、当該作業を行う場所の区役所生活環境課に提出すること。
		30 井水調査結果表	(水)共通仕様書6-13-3-3	・建設省 薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針(S49.7.10) ・建設省 薬液注入工事に係る施工管理等について(H2.9.18)	—		○	○		—	—		●	
		31 薬液注入材料の数量・品質に関する書類	(水)共通仕様書6-13-1-5		—		○	○		—	—		●	
		32 現場注入試験計画書(薬注)	(水)共通仕様書6-13-4-2		—		○	○		—	—		●	
		33 現場注入試験結果(薬注)	(水)共通仕様書6-13-4-2		—		○	○		—	—		●	
		34 注入施工計画書(薬注)	(水)共通仕様書6-13-6-6		—		○	○		—	—		●	
		35 採水計画書(薬注)	(水)共通仕様書6-13-6-2		—		○	○		—	—		●	
		36 工事事前調査報告書	(水)共通仕様書6-4-2	事前調査要綱	67		○	○		◎	1		●	・工事に起因して被害の発生が予想される箇所について調査し、監督職員へ報告書を提出。
施工計画	37	施工計画書	・共通仕様書1-1-1-4-1、2 ・(水)共通仕様書1-1-5-1、2	・土木工事施工管理の手引きP2-1～20 ・(水)工事書類簡素化要領土木工事編	1		○	○		◎	2(注)		●	・特記仕様書に定めのある場合や災害対応等の概略発注、制約条件等により施工方法が未確定な工種は、詳細な内容が確定した段階で作成し提出する。 ・軽微な変更の場合、変更施工計画書の提出は不要。(簡素化) (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)
		表紙	【作成不要】	—	—									
		目次	【作成不要】	—	—									
		(1) 工事概要	—	土木工事施工管理の手引きP2-5	—								—	・工事名、河川または路線名、工事場所、工期、請負代金、発注者、受注者、工事内容(工事数量総括表の工種・種別・数量等)を記載。 ・工種が1式表示及び主体工種以外については、工種のための記載でもよい。
		現場位置図	【作成不要】	—	—									
		図面	【提出不要】	—	—									

工事関係書類一覧【工事着手前】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	提出	提示					
		(2)計画工程表	—	土木工事施工管理の手引き P2-6	—								—	・横棒式工程表、斜線式工程表、ネットワーク等で作成。
		休日取得計画表	特記仕様書	週休2日工事実施要領	17								—	・週休2日工事を実施する場合、休日取得計画表を作成し、施工計画書に添付し提出する。
		(3)現場組織表	—	土木工事施工管理の手引き P2-7	—								●	・現場代理人については、夜間・休日等の緊急連絡先を記入 ・施工管理については、担当区分及び担当者指名等を記入(500万円未満不要)。 ・監理技術者、専門技術者を置く場合は、その氏名等を記入(500万円未満は不要)。
		施工体系図	特記仕様書	—	30									・施工体制台帳に添付。
		建設業の許可証(写)	【提出不要】	—	—									
		作業員名簿 ※溶接工については備考参照。	【提出不要】	—	—									・既製杭工(共通仕様書3-2-4-4-21)及び鋼管矢板基礎工(共通仕様書3-2-4-9-11)における溶接工については、施工計画書に記載すること。 ・工場製作工(共通仕様書6-5-3-1-3、10-3-3-1-3、10-4-3-1-3)及び鋼製橋脚工の現場継手工(共通仕様書10-3-8-11-3)における溶接工については、監督職員の請求があった場合、提示すること。
		技術者及び作業員の資格を証する書面 ※圧接工、溶接工については備考参照。	【提出不要】	—	—									・圧接工(共通仕様書1-3-7-6-1)及び溶接工(共通仕様書3-2-4-4-21、3-2-4-9-11)については、監督職員の請求があった場合、提示すること。
		技術者及び作業員の雇用を証する書面	【提出不要】	—	—									
		(4)指定機械	—	土木工事施工管理の手引き P2-8	—								—	・設計図書で指定されている機械(騒音振動、排ガス規制、標準操作等)、監督職員が必要と認めた機械について記載。
		(5)主要船舶・機械	—	土木工事施工管理の手引き P2-8	—								—	・設計図書で指定されていない主要なものについて記載。
		(6)主要資材	【提出不要】	土木工事施工管理の手引き P2-8	—									・材料承諾願により確認できることから、記載不要。
		(7)施工方法	・共通仕様書1-1-1-24-1 ・(水)共通仕様書1-1-28-1 ※工程毎に各条文を確認すること。	土木工事施工管理の手引き P2-9～10	—								●	・主要工程毎の作業フロー、施工方法、使用機械、仮設備の構造配置、仮設建物、材料、機械等の仮置場、プラント等の機械設備、仮排水、指示・承諾・協議事項の予定内容を記載。 ・記載対象工程は、(1)主要な工程、(2)設計図書で指定された工法、(3)共通仕様書に記載されていない特殊工法、(4)施工条件明示項目で、その対応が必要とされている事項、(5)特殊な立地条件での施工や、関係機関及び第三者対応が必要とされる施工等を標準とする。 ・創意工夫の取り組みとして、施工方法に関わるものを実施する場合は、その内容を記載すること。
		各工種毎の作業計画	—	—	—								—	
		各工種の構造図	【作成不要】	—	—									
		仮設備計画	—	—	—								—	
		仮設配管計画図	設計積算要綱第4編第1章第8節5-3	—	—								●	施工計画書により監督職員に提出。 (提出書類に関する資料については、提示)
		掘削標準断面計画図			—								●	
		修理体制図			—								●	
		(8)施工管理計画	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	土木工事施工管理の手引き P2-11～14	—								—	
		工程管理計画	—	—	—								—	・実施工の手法・管理方法
		品質管理計画表(総括表)	—	—	—								—	・品質管理基準参照
		出来形管理計画表(総括表)	—	—	—								—	・出来形管理基準参照
		出来形管理図表	【提出不要】	—	—									・自社基準を設ける場合は提出
		写真管理計画表(総括表)	—	—	—								—	・写真管理基準参照
		(9)安全管理	—	土木工事施工管理の手引き P2-15～17、10-1～2	—								●	
		安全管理計画	—	—	—								●	・安全管理体制、安全対策、異常気象時の防災対策を記載。
		安全管理活動計画及び安全教育・訓練計画	・共通仕様書1-1-1-27-9 ・(水)共通仕様書1-1-31-11	—	—								●	・安全訓練の実施方法、安全監視の実施方法、安全活動方針を記載。

工事関係書類一覧【工事着手前】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	提出	提示					
						監督職員	受注者保管			ASP使用 ☆:電子 ●:紙 ■:電子または紙				
		(10)緊急時の体制及び対応	—	土木工事施工管理の手引き P2-18	—								●	
		緊急時の体制連絡系統図	—	—	—								●	・事故発生時の連絡系統図、対応策を記載。
		病院等の位置図	【作成不要】	—	—									
		防災対策組織表	—	—	—								●	・災害発生時の体制を記載。
		(11)交通管理	・共通仕様書1-1-1-33-3 ・共通仕様書3-1-1-13-3 ・(水)共通仕様書1-1-38-3 ・(水)共通仕様書1-1-38-6	土木工事施工管理の手引き P2-19	—								●	・交通管理、交通処理について記載。
		(12)環境対策	・共通仕様書1-1-1-31-1 ・(水)共通仕様書1-1-36-1	土木工事施工管理の手引き P2-19	—								—	・大気汚染、水質汚濁、振動、騒音対策等について記載。
		(13)現場作業環境の整備	—	土木工事施工管理の手引き P2-19	—								—	・現場作業環境に関する仮設、安全、営繕対策について記載。
		現場環境改善の実施計画	特記仕様書	—	—								●	・現場環境改善費対象工事の場合、具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出する。
		(14)再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	—	土木工事施工管理の手引き P2-20	—								—	・資源の有効な利用の促進に関する法律に基づき、計画する。
		処分業者一覧	【作成不要】	—	—									・アスコン、コンクリート、汚泥、建設発生土等の処分概要を1枚にまとめたもの。
		処理計画書	【作成不要】	—	—									・留意事項、フロー図等。
		運搬経路図 ※指定処分で搬入経路に制約がある場合は、備考参照。	【作成不要】	—	—									・指定処分での残土処理において、搬入経路に制約のある処分先(桜井)に搬入する場合は、経路図等を添付すること。
		再生資源利用計画書	・共通仕様書1-1-1-19-5 ・(水)共通仕様書1-1-21-5	・土木工事施工管理の手引き P11-1 ・積算運用の手引きⅡ-87～91	18								●	・全ての工事 ・「建設副産物情報交換システム」で入力を原則とするが、やむをえない場合は、エクセルでも可とする。
		再生資源利用促進計画書	・共通仕様書1-1-1-19-6 ・(水)共通仕様書1-1-21-6	・土木工事施工管理の手引き P11-1 ・積算運用の手引きⅡ-87～91	19								●	・全ての工事 ・「建設副産物情報交換システム」で入力を原則とするが、やむをえない場合は、エクセルでも可とする。
		再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票 ※再生資源利用促進計画書の添付資料	建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第8条第4項	再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説について(R5.3.31国土交通省事務連絡)	—								●	・建設発生土を500m3以上搬出する工事が対象 ・国土交通省ホームページに参考記載例あり
		建設発生土受入承諾書	・共通仕様書1-2-3-1-8、9 ・共通仕様書1-2-4-1-13、14 ・(水)共通仕様書4-4-1-13、14	・土木工事施工管理の手引き P11-1～2 ・積算運用の手引きⅡ-96	20								●	・処分場所及び処分業者の変更を生じる場合は、事前に監督職員に届け出て変更の承諾を得なければならぬ。
		(15)その他	—	土木工事施工管理の手引き P2-20										・契約図書及び監督職員の指示で、施工計画書に記載を必要とするもの。
		現場環境改善の実施計画	特記仕様書	—	—								—	・現場環境改善費対象工事の場合、具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出する。
		技術提案等の履行確認表	福岡市総合評価方式実施ガイドライン	—	21								—	・総合評価方式により契約した場合に作成し、施工計画書に含めて提出する。
		地下埋設物確認書	・共通仕様書1-1-1-27-16 ・特記仕様書 ・(水)共通仕様書1-1-31-18	—	22		○	○					●	・施工計画書に添付する。
		各管理者との確認資料(地下埋設物)	【提出不要】	—	—									・各管理者との確認時に使用した資料は提出不要。
		道路使用許可証(写)	【提出不要】	—	—									・施工計画書への添付不要。(提出ではなく提示で可)ただし、監督職員から提出の請求があった場合は写しを提出する。 ※【施工中】NO.7同様
ICT	38	ICT活用工事(土工)実施計画書	特記仕様書	ICT活用工事(土工)実施要領	23		○	○		■	1	—	—	・ICT活用工事(土工)を行う希望がある場合、契約後、協議書、ICT活用工事(土工)実施計画書等を提出する。

工事関係書類一覧【工事着手前】

種別	通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参照	様式 (No.)	書 類 作成者		位置付け		成果品		提出 必要 部数 (紙)	一件 書類	500 万円 未満 の必 要書 類	備 考
						発 注 者	受 注 者	提 出	提 示	ASP使用					
										監督 職員	受注者 保管				
照査	39	設計図書の照査確認資料	・(水)工事請負契約書第18条1項 ・共通仕様書1-1-1-3-2 ・(水)共通仕様書1-1-3-2	土木工事施工管理の手引きP3-1	2	○					1		●	・契約書第18条第1項の範囲を超えないこと。	
		設計図書と差異有り					○	☆							
着工前 測量	40	埋設位置情報提供票	(水)共通仕様書6-4-3-1	—	68	○	○		◎	1		●	試験を行う際		
	41	工事測量成果表 (仮BM及び多角点の設置)	・共通仕様書1-1-1-38-1 ・(水)共通仕様書1-1-43-1	土木工事施工管理の手引きP3-2～8	1	○	○		☆	2 (注)		●	(注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)		
	工事測量結果(設計図書との照合)														
	42	設計図書と差異有り			○	☆	2 (注)	●	・設計図書と差異があった場合のみ監督職員に提出し、指示を受ける。 (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)						
	設計図書と一致		○	—	—	・設計図書と一致している場合は、監督職員への提示とし、受注者で保管する。									
建設 副産物	43	産業廃棄物処理計画書	福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第23条	・積算運用の手引きⅡ-87～91 ・産業廃棄物処理計画書の提出について(産業廃棄物指導課)	24	○			—	2 (注)		●	【対象】 産業廃棄物の発生見込量が500m3以上の工事。 ・工事着手の15日前までに環境局産業廃棄物指導課に提出すること。 (注)2部提出(押印後、1部返却)		
	44	産業廃棄物処理委託契約書	・共通仕様書1-1-1-19-2 ・(水)共通仕様書1-1-21-2	積算運用の手引きⅡ-88～91	—	○	○		—	—		●	・現場から発生する産業廃棄物の処理を収集運搬業者及び処分業者に委託する場合。		
電子 納品	45	工事概要	特記仕様書	福岡市電子納品の手引き土木工事編	25	○			☆			●	【対象】 電子納品対象工事。(手引き参照)		
	46	事前協議チェックシート			26	○		☆		●	・発注者で入力後、受注者へ渡す。				
ASP	47	事前協議チェックシート (情報共有システム活用工事用)	特記仕様書	情報共有システム活用の手引き	27	○			☆			●	【対象】 情報共有システム活用工事。(手引き参照) ・発注者で入力後、受注者へ渡す。 ・施工計画書へ添付すること。		
施工 体制	48	施工体制台帳	・建設業法 第24条の7第1項、入札適正化法 第15条第1項、第2項 ・共通仕様書 1-1-1-10-1、4 ・(水)共通仕様書1-1-12-1、4	・施工体制台帳の作成のポイント(九州地方整備局) ・よくわかる建設業法(九州地方整備局) ・土木工事施工管理の手引きP5	1、28	○	○		☆	1		●	・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、下請契約を締結した時は施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。 ・変更があったときは遅滞なく変更があった年月日を付記し、すでに記載されている事項に加えて変更後の事項を記載し、または既に加付されている書類に加えて変更後の書類を添付しなければならない。		
		契約書の写し (発注者⇄元請)	—	—	—								鑑の写しのみ。		
		契約書の写し (元請⇄全下請)	—	—	—								①契約書 ②注文書・請書+基本契約書 ③注文書・請書+基本契約約款 いずれかの書面とする。 ※契約書記載事項の14項目は必ず記載。		
		建設業の許可証(写)	【提出不要】	—	—								元請、下請ともに不要。		
		元請・主任技術者または監理技術者の資格を証する書面	—	—	—								・監理技術者を専任の要する工事に配置する場合には監理技術者資格者証の写し		
		現場代理人・元請・主任技術者または監理技術者の雇用を証する書面	—	—	—								・健康保険等の写し(3ヶ月以上の雇用関係が必要)		
		元請・専門技術者の資格及び雇用を証する書面	—	—	—								・主任技術者資格を有することを証する書面の写し ・健康保険等の写し(3ヶ月以上の雇用関係が必要) ・専門技術者を置いた場合に添付。		

工事関係書類一覧【工事着手前】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	提出	提示	ASP使用				
		上記以外の作業員の資格及び雇用を証する書面	【提出不要】	—	—									元請、下請ともに不要。
		作業員名簿	建設業法施行規則第14条の2	—	31									
		再下請負通知書	建設業法 第24条の7第2項	—	29									
		契約書の写し(下請⇔下請)	—	—	—									①契約書 ②注文書・請書+基本契約書 ③注文書・請書+基本契約約款 いずれかの書面とする。 ※契約書記載事項の14項目は必ず記載。
	49	施工体系図	・建設業法 第24条の7第4項 ・入札適正化法 第15条第1項 ・共通仕様書 1-1-1-10-2、4 ・(水) 共通仕様書1-1-12-2、4	・施工体制台帳作成のポイント(九州地方整備局) ・よくわかる建設業法(九州地方整備局) ・土木工事施工管理の手引き P5	30		○	○		☆	1		●	・工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、監督職員に提出される施工体制台帳に添付しなければならない。
	50	地場企業下請不使用理由書	特記仕様書	—	32		○	○		☆	1		—	・下請業者の1次下請に地場企業を使用しない場合、施工体制台帳に添付のうえ提出。
	51	施工体制台帳チェックリスト	【廃止】	—	—									
	52	交通誘導警備員												
		警備会社認定書	【提出不要】	—	—									
		警備員名簿	—	—	—		○		○				●	交通誘導警備員の資格確認のため
		教育実施状況	【提出不要】	—	—									
		交通誘導警備業務合格書	—	—	—		○		○				●	交通誘導警備員の資格確認のため

工事関係書類一覧【施工中】

種別	通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参 照	様式 (No.)	書 類 作成者		位置付け		成果品	提出 必要 部数 (紙)	一件 書類	500 万円 未満 の必要 書類	備 考
						発 注 者	受 注 者	監督 職員	受注者 保管	ASP使用				
										☆: 電子 ●: 紙 ■: 電子 または紙				
工事	1	【工事打合せ簿】(指示)	・共通仕様書1-1-1-2-15 ・(水) 共通仕様書1-1-2-14	(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	1	○				☆	—	●	・電子メールでの送付可(簡素化)	
	2	【工事打合せ簿】(承諾)	・共通仕様書1-1-1-2-16 ・(水) 共通仕様書1-1-2-15	(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	1		○	○		☆	2 (注)	●	・電子メールでの提出可(簡素化) (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)	
	3	【工事打合せ簿】(協議)	・共通仕様書1-1-1-2-17 ・(水) 共通仕様書1-1-2-16	(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	1		○	○		☆	2 (注)	●	・電子メールでの提出可(簡素化) (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)	
	4	【工事打合せ簿】(提出)	・共通仕様書1-1-1-2-18 ・(水) 共通仕様書1-1-2-17	(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	1		○	○		☆ ※	2 (注)	●	・電子メールでの提出可(簡素化) ※施工計画書の提出は紙媒体とする。 (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)	
	5	【工事打合せ簿】(報告)	・共通仕様書1-1-1-2-20 ・(水) 共通仕様書1-1-2-19	(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	1		○	○		☆	2 (注)	●	・電子メールでの提出可(簡素化) (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)	
	6	【工事打合せ簿】(通知)	・共通仕様書1-1-1-2-21 ・(水) 共通仕様書1-1-2-20	(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	1		○	○		☆	2 (注)	●	・電子メールでの提出可(簡素化) (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)	
	7	関係機関協議資料 (許可・承諾等の資料)	・共通仕様書1-1-1-36-3 ・(水) 共通仕様書1-1-41-3	—	—		○		○	—	—	●	・許可、承諾等を得た資料は、提出ではなく提示で可。(道路使用許可証の写し等)ただし、監督職員から提出の請求があった場合は写しを提出する。	
	8	近隣協議資料	・共通仕様書1-1-1-36 ・(水) 共通仕様書1-1-41	—	—		○		○	—	—	●	・監督職員から提出の請求があった場合は提出する。 ・共通仕様書1-1-1-35-4～8参照 ・(水) 共通仕様書1-1-40-4～8参照	
	9	材料承諾願 【工事打合せ簿】			鑑:1		○	○		◎ ※	2 (注)	●	・設計図書において監督職員の試験もしくは確認及び承諾を受けて使用することを指定された工事材料について、提出する。 ※電子で提出可能な場合は電子も可とする。 (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管) ・創意工夫の取り組みとして使用した材料についても、工事材料として提出する。	
	10	JISマーク表示品	・共通仕様書2-1-2-4 ・(水) 共通仕様書第2章材料第2節4	・土木工事施工管理の手引きP9-1 ・(水) 工事書類簡素化要領土木工事編	—		○		○		—	●	・JISマーク表示品については、JISマーク表示状態の確認とし、見本または資料の提出は省略可。	
	11	事前に認定された材料			—		○		○		—	●	・建設発生土リサイクルプラントの製品 ・再利用施設の製品 ・アスファルト混合物事前審査制度で認定された混合物を使用する場合、認定証、総括表、試験結果の提出は不要。(監督職員及び検査員が確認を求めた場合提示)(簡素化)	
	12	材料確認書	・共通仕様書2-1-2-4 ・(水) 共通仕様書第2章材料第2節4	・土木工事施工管理の手引きP9-1	81		○	○		■	1	●	・設計図書に従って現場確認が必要な工事材料がある場合は、監督職員協議の上、作成し提出。	
	13	使用資材一覧表	特記仕様書	—	33		○	○		◎ ※	1	●	・使用する資材・製品について記入し、材料承諾願に添付のうえ、提出。 ※電子で提出可能な場合は電子も可とする。	
	14	材料規格等確認書	(水) 共通仕様書第6章管布設工事第3節9	—	69		○	○		■	1	●	水道用資機材を使用する際、事前に提出	
	15	【確認・立会依頼書】	・(水) 工事請負契約書第14条 ・共通仕様書3-1-1-6-1 ・(水) 共通仕様書1-1-22-1	土木工事施工管理の手引きP9-2～3	83		○	○		■	2 (注)	●	・設計図書に従って監督職員の立会が必要な場合、必要に応じて関係資料の写しを添付し、監督職員に提出する。 ・提出方法は①確認・立会依頼書【様式-12】に記載して提出、②週間工程表などに立会日や内容を記載して提出 等とし、事前に監督職員に確認すること。 ・なお、電子メールに必要事項を記入して依頼することも可とする。 ・電子メールでの提出可	
	16	【段階確認書】	・共通仕様書3-1-1-6-6 ・(水) 共通仕様書1-1-22-6	土木工事施工管理の手引きP9-2～4	82		○	○		■	2 (注)	●	・設計図書で規定されている場合に適用し(例: 共通仕様書記載の段階確認一覧表に示す項目など)、事前に段階確認に係わる報告(種別、細別、施工予定時期等)を監督職員に提出する。 ・提出方法は、①段階確認書【様式-11】による整理、②施工計画書-施工方法の工程フロー内に明記、③週間工程表による確認 等とし、事前に監督職員に確認すること。 ・段階確認で監督職員の確認を受けた書面は、工事完成時まで監督職員へ提出すること。 (注)2部提出(押印後、1部返却) ・【様式-11】については、1部作成する。	

工事関係書類一覧【施工中】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	監督職員	受注者保管	ASP使用				
安全管理	17	安全・訓練等の実施報告書	・共通仕様書1-1-1-27-10 ・(水)共通仕様書1-1-31-12	・土木工事施工管理の手引きP8-4 ・(水)工事書類簡素化要領土木工事編	34		○		○	—	—	—	—	・実施状況写真を添付すること。 ・監督職員への提出は不要、提示とする。(簡素化)
	18	安全教育訓練出席者名簿	【作成不要】	—	—									・出席者の自筆記名や押印は不要。
	19	安全教育訓練実施資料	・共通仕様書1-1-1-27-10 ・(水)共通仕様書1-1-31-12	(水)工事書類簡素化要領土木工事編	—		○		○	—	—	—	—	・監督職員への提出は不要、提示とする。(簡素化)
	20	災害防止協議会等の議事録	・労働安全衛生規則 第635条 ・元方事業者による建設現場安全管理指針 第2.6(5) (H17.4.21 基発第267号通知)	—	—		○		○	—	—		●	・災害防止協議会(安衛法第30条第1項、安衛則第635条)、安全衛生協議会(安衛法第30条、安衛則第635条、共通仕様書1-1-1-26-13)。 ・下請け業者や他業者と同一の場所で混在して作業する場合に対象。
	21	足場等の点検記録	・労働安全衛生規則 第567条、第568条、第575条の8	—	—		○		○	—	—		●	・足場(安衛則第655条(注文者)、第567条(事業者))、つり足場(安衛則第568条(事業者))、作業橋台(安衛則第655条の2(注文者)、第575条の8(事業者))が該当。
事故	22	【事故速報】			35	○	○	○		◎	1		●	・事故が発生した場合、電話等により直ちに報告する。 ・概要について事故速報【様式-13】により整理・提出する。 ・必要に応じて第2、第3報する。 ・事故発生に伴う手続きについては、左記要領を確認すること。(本表には事故発生直後の対応のみ記載)
	23	事故報告書	・共通仕様書1-1-1-30 ・福岡市公共工事にかかる事故報告要領 ・(水)共通仕様書1-1-34	土木工事施工管理の手引きP10-3	36		○	○		◎	1		●	・最終報告で事故報告書(様式2)を提出する。 ・事故発生に伴う手続きについては、左記要領を確認すること。(本表には事故発生直後の対応のみ記載)
	24	報告書(監督担当課の見解)			37	○				—	1		●	・工事担当課は、様式2「事故報告」について事実確認のうえ、様式2-1「報告書(監督担当課の見解)」を作成し、様式2(写し)とともに技術監理課へ速やかに送付する。 ・事故発生に伴う手続きについては、左記要領を確認すること。(本表には事故発生直後の対応のみ記載)
工程管理	25	【工事履行報告書】	・(水)工事請負契約書第11条 ・共通仕様書1-1-1-25 ・(水)共通仕様書1-1-29	—	38		○	○		☆	1		—	・工事進捗状況を把握するため、実施工程表について提示を求めることがある。 ・実施工程表や週間工程表など、これに代わるものが提出された場合は提出不用とする。
	26	工事日報	・福岡市請負工事監督規定第10条 ・福岡市水道局請負工事監督要綱第10条	—	71		○		○	—	—		●	
契約	契約関係	27	【現場代理人等変更通知書】	(水)工事請負契約書第10条1項	・建設業法第26条第1項、第2項 ・建設業法第26条の2	70		○	○	◎	1	○	●	現場代理人、主任技術者(第26条第1項に規定)、監理技術者(同条第2項に規定)、専門技術者(同条の2に規定)の氏名その他必要な事項を発注者に通知。(変更も同様)

工事関係書類一覧【施工中】

種別	通し番号	書類名称	書類作成の根拠	参照	様式(No.)	書類作成者		位置付け		成果品	提出必要部数(紙)	一件書類	500万円未満の必要書類	備考
						発注者	受注者	監督職員	受注者保管	ASP使用				
										☆:電子 ●:紙 ■:電子または紙				
中間前金払	28	【中間前金払認定請求書】			39		○	○		◎	1	○	●	【対象】 前払金を受けた後、工期が3月以上で次の要件のいずれにも該当する契約 ①工期(2年以上にわたる契約)については、当該年度の工期)の2分の1を経過している。 ②工程表により工期(上記同)の2分の1を経過するまでに実施すべき作業が行われている。 ③既に行われた作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当する。 【割合及び支払限度額】 ・契約金額の10分の2以内。(支払限度額は5億円)ただし、前金払と中間前金払の合計額が契約金額の10分の6を超えてはならない。(支払限度額は15億円) ・中間前金払請求前に、部分払をしている場合は、前金払、部分払及び中間前金払の合計額は、契約金額の10分の9以内とする。 【認定請求】 受注者は、中間前金払認定請求書、工事履行報告書及び工程表(着手時から変更がある場合のみ)を提出し、発注者から中間前金払認定調書の交付を受けること。 【請求】 竣工期日前(履行期間が2年度以上にわたる契約にあっては、当該年度末日前)1月まで。 【支払】 発注者は、請求を受けた日から14日以内に支払わなければならない。(工事請負契約書第34条の2.3項) ※請求書の様式は、【様式-5(1)】の内容を満たせば別様式での提出可。
	29	【工事履行報告書】	(水)工事請負契約書第34条の2.2項		38		○	○		◎	1	○	●	
	30	中間前金払認定調書		(水)前金払、中間前金払及び部分払の事務取扱について(H22.4.1改正 契約課)	40	○				—	—	○	●	
	31	【請求書】			41		○	○		◎	1	○	●	
	32	保証事業会社の保証証書	(水)工事請負契約書第34条の2.1項		—		○	○		◎	1	○	●	
指定部分完成検査	33	【指定部分完成通知書】	・(水)工事請負契約書第39条1項 ・共通仕様書1-1-1-22-1 ・(水)共通仕様書1-1-25-1		42		○	○		◎	1	○	●	
	34	出来高内訳書	・(水)工事請負契約書第38条2項 ・共通仕様書1-1-1-22-2	・(水)検査の手引き(契約課)	—		○	○		◎	1	○	●	
	35	【指定部分引渡書】	・(水)工事請負契約書第39条1項 ・共通仕様書1-1-1-22-1 ・(水)共通仕様書1-1-25-1		43		○	○		◎	1	○	●	※請求書の様式は、【様式-5(1)】の内容を満たせば別様式での提出可。
	36	【請求書】			3		○	○		◎	1	○	●	
出来高(部分払)検査	37	部分払申請書	・(水)工事請負契約書第38条1項 ・福岡市検査規程第3条		44		○	○		◎	1	○	●	【対象】 契約金額が300万円を超え工期が3月以上でかつ、出来形部分が10分の4を超える工事。 【割合】 出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品に相当する請負代金相当額の10分の9以内。 【請求】 竣工期日前1月まで。なお、頭書記載の限度回数をこえることができない。 【支払】 発注者は、請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。(工事請負契約書第38条5項) ※請求書の様式は、【様式-5(1)】の内容を満たせば別様式での提出可。
	38	出来高内訳書	・(水)工事請負契約書第38条2項 ・共通仕様書1-1-1-22-2 ・(水)共通仕様書1-1-25-2	・(水)部分払取扱要領(H13.4一部改正 契約課) ・(水)前金払、中間前金払及び部分払の事務取扱について(H22.4.1改正 契約課) ・(水)検査の手引き(契約課)	—		○	○		◎	1	○	●	
	39	既済部分明細書	・福岡市検査規程第3条 ・福岡市水道局検査要綱第3条		45	○				—	—	○	●	
	40	部分払金計算書			46	○				—	—	○	●	
	41	【請求書】	(水)工事請負契約書第38条5項		3 3		○	○		◎	1	○	●	
中間確認検査	42	中間確認検査依頼について ※受注者の都合による場合	・契約事務規則第41条1項第4号		47		○	○		◎	1	○	●	
	43	中間確認検査依頼について ※発注者の都合による場合	・福岡市水道局契約事務規程第42条1項第4号	・(水)中間確認検査の取扱いについて(契約課)	48	○				—	—	○	●	
	44	【工事の部分使用について】	・(水)工事請負契約書第33条1項 ・共通仕様書1-1-1-23 ・(水)共通仕様書1-1-27		49		○	○		◎	1	○	●	・部分使用がある場合に提出する。
工期変更	45	工期延長の請求資料	(水)工事請負契約書第21条	—	—		○	○		◎	1		●	・理由を明示した書面により、工期の延長を請求できる。(受注者→発注者)
	46	工期短縮の請求資料	(水)工事請負契約書第22条	—	—	○				◎	—		●	・特別の理由により工期短縮の必要があるとき、工期の短縮を請求できる。(発注者→受注者)
設計変更	47	協議書 【工事打合せ簿】	福岡市設計変更ガイドライン(土木工事編)	—	2		○	○		☆	1		●	・受注者は、必要に応じて概算金額の提示を求めることができる。
	48	通知書 【工事打合せ簿】	・(水)工事請負契約書第18条3項 ・福岡市設計変更ガイドライン(土木工事編)	—	50	○				☆	—	○	●	・契約書18条第1項1～5号に該当する事実があった場合、調査を実施し、結果をとりまとめ、調査・協議終了後14日以内に訂正・変更の通知をする。
	49	設計変更事由書	福岡市設計変更ガイドライン(土木工事編)	—	51	○				—	—	○	●	・通知書に添付する。
一時中止	50	基本計画書 【工事打合せ簿】	・共通仕様書1-1-1-14-3 ・工事一時中止に係るガイドライン ・(水)共通仕様書1-1-16-3	—	鑑:1		○	○		◎	2 (注)		●	・必要に応じて作成する。 (注)2部提出(決裁後、1部返却し双方で保管)

工事関係書類一覧【施工中】

種別		通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参照	様式 (No.)	書 類 作成者		位置付け		成果品		提出 必要 部数 (紙)	一件 書類	500 万円 未満 の必 要書 類	備 考
							発 注 者	受 注 者	提 出	提 示	ASP使用					
											監督 職員	受注者 保管				
支給品	51	【支給品受領書】	(水)工事請負契約書第15条3項	—	84		○	○		◎	1		●	・支給材料を受領した場合に提出する。		
	52	【支給品精算書】	・共通仕様書1-1-1-17-3 ・(水)共通仕様書1-1-19-3	—	85		○	○		◎	1		●	・支給材料がある場合、工事完成時(完成前に精算が可能であればその時点)に提出する。		
	53	貸与品借用書	(水)工事請負契約書第15条3項	—	—		○	○		◎	1		●	・貸与品がある場合に提出する。		
現場 発生品	54	【現場発生品調書】	・共通仕様書1-1-1-18 ・(水)共通仕様書1-1-20	—	86		○	○		◎	1		●	・現場発生品がある場合に提出する。		
工事	中間 技術 検査	55	工程表(中間技術検査日をマーカー等でラインを引く)	・共通仕様書3-1-1-10-3～7 ・(水)中間技術検査要領	(水)検査の手引き(契約課)	—		○	○		◎	1		—	【対象】 設計図書において、対象工事と定められた工事。 【実施時期】 出来高が概ね50%となったときまたは工事の施工上の重要な変化があったとき。 【検査項目及び方法】 施工体制、施工状況、施工管理、品質、出来形、出来栄その他について、現地検査並びに書類検査、写真検査の方法で実施する。	
		56	図面(平面図等)			—		○	○		◎	1		—		
	建設 副産物	57	産業廃棄物管理票(紙マニフェスト)または電子マニフェスト	・共通仕様書1-1-1-19-3 ・(水)共通仕様書1-1-21-3	・土木工事施工管理の手引きP11-2 ・積算運用の手引きⅡ-87～92	—		○		○	—	—	●	・産業廃棄物を搬出した場合に提示する。		
	建退協	58	共済証紙受払簿	・共通仕様書1-1-1-41-5 ・(水)共通仕様書1-1-47-5	・(水)工事書類簡素化要領 土木工事編	52		○		○	—	—		●	・通常は提示のみであるが、監督職員から提出を求められた場合は提出しなければならない。 ・監督職員が施工時適宜、確認を行う。 ・様式は任意。	
		59	建設業退職金共済証紙貼付確認細書(名称及び様式は任意)	—		—		○		○	—	—		●	・共済証紙貼付実績を被共済者の受領印とともに確認。	
		60	辞退届または建設業退職金共済制度加入労働者数報告書(名称及び様式は任意)	—		建退協事務受託様式第6号		○		○	—	—		●	・他の退職金制度に加入されている場合や自社で退職金制度を定めている場合に加入証明書とともに確認。	
		61	他の退職金制度に係る加入証明書	—		—		○		○	—	—		●	・上記辞退届と合わせて確認	
		62	対象者一覧表	【提示不要】		—	—									
		63	建設業退職金共済契約者証	【提示不要】		—	—									
		64	建設業退職金共済手帳	【提示不要】		—	—									
		65	就労状況報告書及び共済証紙受領書	【提示不要】		—	53									
	66	共済証紙貼付状況報告書	【提示不要】	—	54											

工事関係書類一覧【工事完成時】

種別		通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参照	様式 (No.)	書 類 作成者		位置付け		成果品		提出 必要 部数 (紙)	一 件 書 類	500 万円 未 満 の 必 要 書 類	備 考
							発 注 者	受 注 者	提 出	提 示	ASP使用					
											監 督 職 員	受 注 者 保 管				
契約	契約 関係	1	【完成通知書】	・(水)工事請負契約書第31 条1項 ・共通仕様書1-1-1-21-1 ・(水)共通仕様書1-1-24-1	—	55		○	○			◎	1	○	●	
		2	【建設業退職金共済制度の掛金収納書】 (完了)	・共通仕様書1-1-1-41-5 ・(水)共通仕様書1-1-47-5	・土木工事施工管理の手引き P6 ・(水)建設業退職金共済制 度の掛金等の取扱い改正に ついて(H11.9.20 総契第141 号)	10		○	○			◎	1	○	●	
		3	建退共掛金収納書			—		○	○			◎	1	○	●	・工期途中で証紙購入した場合のみ、上記報告書に掛金収納書を貼り付け、提出。 ・電子申請方式の場合は、報告書とともに提出。 ・当初契約から完成において提出できない事情がある場合、理由を上記報告書に記載する。
		4	【支給品受領書】【支給品精算書】 【現場発生品調査書】	—	—	84,85,86		○	○			◎	1	○	●	水道局が支給した材料がある場合
		5	【引渡書】	(水)工事請負契約書第31条 4項	—	56		○	○			◎	1	○	●	
		6	【請求書】	(水)工事請負契約書第32条 1項	—	3		○	○			◎	1	○	●	※請求書の様式は、【様式-5(1)】の内容を満たせば別様式での提出も可。
工事	工事 書類 (一括 提出も 可)	7	出来形管理総括表	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	・土木工事施工管理の手引き P6-1～2 ・(水)工事書類簡素化要領 土木工事編	—		○	○			■	1		●	・既済部分・中間技術検査時に提示とし、工事完成時に提出とする。 ・提出部数は1部とする。(簡素化)
		8	【出来形管理図表】			72.79		○	○			■	1	—	・施工中は提示とし、工事完成時に提出。 ・管理方法は出来形管理展開図、設計図利用出来形管理図、出来形管理図表等とする。 ・提出部数は1部とする。(簡素化) ・【様式-31】は、別様式でも可。	
		9	出来形数量計算書			・共通仕様書3-1-1-7-2 ・(水)共通仕様書1-1-23-2	—		○	○			■	1	—	・施工中は提示とし、工事完成時に提出。 ・提出部数は1部とする。(簡素化)
		10	出来形管理工程能力図	【作成不要】	—	—										
		11	コア—結果表	—	—	—		○	○			◎	1	○	—	
		12	段階確認実施時の確認資料	—	(水)工事書類簡素化要領土 木工事編	—		○	○			■	1		●	・監督職員等が臨場して段階確認した場合、確認資料(図面チェック等)を出来形管理資料に添付し提出する。この場合、出来形管理写真の撮影は不要。(簡素化) ・提出部数は1部とする。(簡素化)
		13	段階確認完了写真	【提出不要】	(水)工事書類簡素化要領土 木工事編	—										・工事写真帳へ添付し提出する。(簡素化)
		14	品質管理総括表	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	・土木工事施工管理の手引き P7-1 ・(水)工事書類簡素化要領 土木工事編	—		○	○			■	1		●	・既済部分・中間技術検査時に提示とし、工事完成時に提出とする。 ・提出部数は1部とする。(簡素化)
		15	【品質管理図表】			73.80		○	○			■	1	●	・施工中は提示とし、工事完成時に提出。 ・提出部数は1部とする。(簡素化) ・【様式-32】は、別様式でも可。	
		16	品質管理工程能力図	【作成不要】	—	—										
		17	品質管理写真	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	・土木工事施工管理の手引き P8-6～11 ・(水)工事書類簡素化要領 土木工事編	—		○	○			■	1		●	・工事写真帳に含めず、監督職員の指示により別途製本、整理する。 ・提出部数は1部とする。(簡素化)
		18	品質規格証明書	・共通仕様書2-1-2-1 ・(水)共通仕様書第2章材料 第2節1	・土木工事施工管理の手引き P7-1 ・(水)工事書類簡素化要領 土木工事編	—		○	○	○		◎ ※	1		●	・工事に使用した材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等。 ・受注者で整備、保管し、監督職員または検査員の請求があった場合提示。 ・ただし、設計図書で提出を定められたものは提出。 ・JISマーク表示品については、JISマーク表示状態を示す写真等確認資料の提示とすることができる。 ※電子で提出可能な場合は電子も可とする。 ・提出部数は1部とする。(簡素化)
		19	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1に準拠	(水)工事書類簡素化要領土 木工事編	—		○		○		—	—		—	・上記について、使用材料を確認できる資料が材料納入伝票のみの場合。
		20	水道用資機材整理簿	—	(水)工事書類簡素化要領土 木工事編	—										・竣工図・工事日報で確認できるため提出不要
		21	材料納入集計表	【作成不要】	—	—										
		22	交通誘導警備員日報伝票	【提出不要】	—	—										
		23	交通誘導警備員集計表	【作成不要】	—	—										
				24	出荷証明書	・共通仕様書2-1-2-1に準拠 ・(水)共通仕様書第2章材料 第2節1に準拠 ・(水)共通仕様書第6章管布 設工事第3節7	・(水)工事書類簡素化要領 土木工事編	—		○		○		—	—	—

工事関係書類一覧【工事完成時】

種別	通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参 照	様式 (No.)	書 類 作 成 者		位置付け		成 果 品	提出 必要 部数 (紙)	一件 書類	500 万円 未満 の必 要書 類	備 考		
						発 注 者	受 注 者	監 督 職 員	受 注 者 保 管	ASP使用						
建設 副産物	25	薬液注入関係書類	・(水)共通仕様書6-13-4-3 ・(水)共通仕様書6-13-5-7	薬液注入工法による地盤改良工事に係る適切な施工管理等について(H29.8)	—		○		○	◎	1		●	チャート紙、薬液材料の数量証明書、地下水調査結果等		
	26	工事写真帳	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	・土木工事施工管理の手引きP8-1～3 ・(水)工事書類簡素化要領土木工事編	74		○	○		■※	1	○	●	・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準を適用する。 ・工種ごとに「撮影箇所一覧表」の「提出頻度」の欄に示す箇所を標準とする。 ・写真毎の説明欄への記入や略図の添付は不要。(簡素化) ・使用材料の形状寸法写真について、施工後も確認できるものは不要。また、設置後においても監督職員等が段階確認(配筋完了、据付完了等)を行うものは不要。(簡素化) ・監督職員等が臨場して段階確認した場合、出来形管理写真の撮影は不要。ただし、確認完了写真を工事写真帳に添付する。(簡素化) ・産廃処理の状況写真について、品目・処分場毎に1回の撮影とする。(簡素化) ※電子で提出する場合は、A4版(3枚等/ページ)に整理したPDF形式とする。		
		社内パトロール、KY活動等の状況	【作成不要】	—	—											
		排出ガス対策型建設機械の使用状況	【作成不要】	(水)工事書類簡素化要領土木工事編	—									・排出ガス対策型建設機械の使用状況写真の撮影は不要。(簡素化)		
		現場環境改善の実施状況	特記仕様書	—	—								●	・実施状況について工事写真に含め提出する。		
	27	工事写真原本	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	土木工事施工管理の手引きP8-1～3	—		○	○		☆※1	1		●	・「撮影箇所一覧表」に基づき撮影した写真すべてを含むこと。 ※1:容量が大きいためASPでの提出は不可。電子媒体で提出すること。 ※2:電子媒体(CD-ROM等)、ネガ、APSのカートリッジフィルムのいずれかで提出。		
		写真一覧	—	—	—		○	○		—※	1		●			
	28	工事写真整理帳	・共通仕様書1-1-1-24-8 ・(水)共通仕様書1-1-28-8	・土木工事施工管理の手引きP8-1～3 ・(水)工事書類簡素化要領土木工事編	75		○	○		—※	1		—	※上記原本を電子媒体で提出する場合、写真一覧、工事写真整理帳の作成及び提出は不要。(簡素化)		
	29	現場環境改善の実施報告書	【作成不要】	—	—									・実施状況については、工事写真に含め提出する。別冊での整理は不要。		
	30	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】	・共通仕様書3-1-1-16 ・福岡市請負工事成績評定要領	—	57		○	○		◎	1		●	・工事特性、創意工夫、地域社会への貢献等を実施した場合に提出することができる。		
	31	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】(説明資料)	・(水)共通仕様書1-1-49		58		○	○		◎	1		●			
	32	週休2日	休日取得実施報告書	特記仕様書	週休2日工事実施要領	17		○	○		■	1		—	・週休2日実施工事の場合、実施状況をとりまとめ、休日取得実施報告書を作成し提出する。	
	33	電子 納品	工事完成図	特記仕様書	福岡市電子納品の手引き土木工事編	—		○	○		☆	1		—	【対象】 電子納品対象工事。(手引き参照) ・手引き、事前協議に従って電子成果品を納品する。	
			電子媒体納品書			59		○	○		◎	1		—		
	35	総合 評価	技術提案等の履行確認結果表	福岡市総合評価方式実施ガイドライン	—	60		○	○		◎	1	○	—	・総合評価方式により契約した場合に提出する。 ・監督職員においては、決裁の後、一件書類に添付すること。	
	36	建設 副産物	搬入伝票		土木工事施工管理の手引きP11-2	—		○		○	—	—		●	・監督職員または検査員から請求があった場合は提示する。(処理数量が確認できる処分場の受入検印があるもの)	
	37		産業廃棄物処理実績報告書	—	・産業廃棄物処理計画書の提出について(産業廃棄物指導課)	63		○			◎	—		●	・産業廃棄物処理計画書を提出した工事は、産業廃棄物の処理終了後、環境局産業廃棄物指導課へ提出すること。	
	38		再資源化処理施設搬入明細書	—		—			○	○		—	—		—	・監督職員または検査員から請求があった場合は提示する。
	39		搬入伝票	—		—			○		○	—	—		●	・監督職員または検査員から請求があった場合は提示する。(処理数量が確認できる処分場の受入検印があるもの)
	40		再生資源利用実施書	・共通仕様書1-1-1-19-8 ・(水)共通仕様書1-1-21-8		61			○	○		■	1	○	●	・全ての工事 ・「建設副産物情報交換システム」で入力を原則とするが、やむをえない場合は、エクセルでも可とする。

工事関係書類一覧【工事完成時】

種別	通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参照	様式 (No.)	書 類 作成者		位置付け		成果品	提出 必要 部数 (紙)	一件 書類	500 万円 未満 の必 要書 類	備 考
						発 注 者	受 注 者	提 出	提 示	ASP使用				
										☆: 電子 ●: 紙 ■: 電子 または紙				
		41 再生資源利用促進実施書	・共通仕様書1-1-1-19-8 ・(水)共通仕様書1-1-21-8		62		○	○		■	1	○	●	・全ての工事 ・「建設副産物情報交換システム」で入力を原則とするが、やむをえない場合は、エクセルでも可とする。
		42 事前確認結果報告書		公共工事における建設発生土の取り扱いについて(通知)(R4.9.16財監第162号)	様式-2	○						○	●	・建設発生土を確認処分した場合
		43 受領書	建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第6条		—		○		○				●	・建設発生土を500m3以上搬出する工事が対象
	完工図	44 完工図	(水)共通仕様書1-1-23-3	完工図作成要領	-		○	○		◎	1		●	
		45 完工図原稿			-		○	○		◎	1		●	
	検査	46 検査員指摘事項完了報告書	—	—	64		○	○		◎	1		●	
		47 【補修完了届】	・共通仕様書1-1-1-21-6 ・(水)共通仕様書1-1-24-6	—	76		○	○		◎	1	○	●	

工事関係書類一覧【その他】

種別	通し 番号	書 類 名 称	書類作成の根拠	参照	様式 (No.)	書 類 作成者		位置付け		成果品	提出 必要部数 (紙)	一件 書類	500 万円未 満の必 要書類	備 考
						発 注 者	受 注 者	提 出	提 示	ASP使用				
	1	下請の作業完成を確認するための検査 を行ったことが確認できる書面	—	—	—		○		○	—			—	・建設業法第24条の4
	2	下請業者に対する安全管理の指導状況 が確認できる書類	・元方事業者による建設現場 安全管理指針 第2.5、14.(4) (H7.4.21 基発第267号通知)	—	—		○		○	—			—	
	3	施工体制に関する社内チェック等が確認 できる書面(本店や支店による支援体 制)	—	—	—		○		○	—			—	
	4	工場製作期間、技術者を適切に配置し ていることを確認できる書面	—	—	—		○		○	—			—	
	5	支給品要求書(14日前まで)	—	—	—		○	○		—			—	・施工プロセスのチェックリスト
	6	店社パトロール記録	—	—	—		○		○	—			—	・明確な規定なし。元請業者に設置されてい る安全(衛生)委員会(安衛法第19条関連)で は、安衛則第21条に定める安全に関する規 定の作成又は安全教育の実施計画を定めて いる。 ・施工プロセスのチェックリスト
	7	安全巡視、TBM、KY等の記録	—	—	—		○		○	—			●	・安全巡視は、安衛則第637条で定められて いる。 ・施工プロセスのチェックリスト
	8	新規入場者教育の記録	・労働安全衛生規則 第35条 ・元方事業者による建設現場 安全管理指針 第2.9、14.(8) (H7.4.21 基発第267号通知)	—	—		○		○	—			●	・施工プロセスのチェックリスト
	9	過積載防止取組みの記録	—	—	—		○		○	—			●	・施工プロセスのチェックリスト
	10	使用機械、車輛等の点検整備等の記録	・労働安全衛生法 第45条 ・土木工事安全施工技術指 針(H29.3)(国交省)	—	—		○		○	—			—	・施工プロセスのチェックリスト
	11	重機操作で誘導員配置や重機と人の行 動範囲の分離措置がなされた点検記録	—	—	—		○		○	—			—	・施工プロセスのチェックリスト
	12	山留め、仮締切等の設置後の点検及び 管理の記録	・建設工事公衆災害防止対 策要綱(土木工事編)(国交 省)第54 ・土木工事安全施工技術指 針(H29.3)(国交省)	—	—		○		○	—			—	・施工プロセスのチェックリスト
	13	保安施設等の整理・設置・管理の記録	—	—	—		○		○	—			—	・施工プロセスのチェックリスト
	14	作業手順書	・元方事業者による建設現場 安全管理指針 第2.5、14.(4) (H7.4.21 基発第267号通知)	—	—		○		○	—			—	

2. 工事関係書類 様式一覧【土木】

【 】内の様式は、国の統一化様式です。

No.	書 類 名 称	様 式	No.	書 類 名 称	様 式
1	【工事打合せ簿】	【様式-9】	45	既済部分明細書	参考様式 (水:契約課)
2	協議書 【工事打合せ簿】	【様式-9】	46	部分払金計算書	参考様式 (水:契約課)
3	※欠番(請求書が国の統一化様式ではなくなったため)	—	47	中間確認検査依頼について ※受注者の都合による場合	別紙1 (水:契約課)
4	建設工事請負契約書	様式 (水:契約課)	48	中間確認検査依頼について ※発注者の都合による場合	別紙2 (水:契約課)
5	請書	様式第6号 (水:契約課)	49	【工事の部分使用について】	【様式-22】
6	見積書	様式第10号 (水:契約課)	50	通知書 【工事打合せ簿】	【様式-9】
7	着手届	様式第13号 (水:契約課)	51	設計変更事由書	様式3-1、3-2
8	【現場代理人等通知書】	【様式-1】	52	共済証紙受払簿	様式第030号 (建退共)
9	【経歴書】	【様式-1(2)】	53	就労状況報告書及び共済証紙受領書 【提出不要】	様式2号 (建退共事務受託様式)
10	【建設業退職金共済制度の掛金収納書】(当初・完了)	【様式-4】	54	共済証紙貼付状況報告書 【提出不要】	様式3号 (建退共事務受託様式)
11	下請負人(建設用機械使用)通知書 【廃止予定】	様式	55	【完成通知書】	【様式-29】
12	監督員通知書	様式1-1	56	【引渡書】	【様式-30】
13	請求書(前払金)	様式	57	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】	【様式-34(1)】
14	分別解体等の計画等	別表3	58	【工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況】 (説明資料)	【様式-34(2)】
15	建設リサイクル法に基づく通知書	様式-3	59	電子媒体納品書	参考様式
16	特定建設作業実施届出書	様式第9号 (環:環境保全課)	60	技術提案等の履行確認結果表	様式 (財:技術企画課)
17	休日取得計画表兼実施報告書	様式	61	再生資源利用実施書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※
18	再生資源利用計画書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※	62	再生資源利用促進実施書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※
19	再生資源利用促進計画書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※	63	産業廃棄物処理実績報告書	様式2 (環:産業廃棄物指導課)
20	建設発生土受入承諾書	様式-3	64	検査員指摘事項完了報告書	様式(水:契約課)
21	技術提案等の履行確認表	様式 (財:技術企画課)	65	完了工事請求書	参考様式:様式第25号-2 (水:経理課)
22	地下埋設物確認書	様式	66	薬液注入工技術者通知書	様式
23	ICT活用工事(土工)実施計画書	様式	67	薬液注入工事責任技術者届	様式
24	産業廃棄物処理計画書	様式1 (環:産業廃棄物指導課)	68	工事事前調査報告書	第1号様式
25	工事概要	様式	69	埋設位置情報提供票	様式
26	電子納品事前協議チェックシート 土木工事用	様式	70	材料規格等確認書	様式
27	事前協議チェックシート (情報共有システム活用工事用)	様式	71	【現場代理人等変更通知書】	【様式-1(3)】
28	施工体制台帳	参考様式 (国土交通省)	72	工事日報	様式
29	再下請負通知書	参考様式 (国土交通省)	73	出来形管理図表	様式(表紙)
30	施工体系図	参考様式 (国土交通省)	74	品質管理図表	様式(表紙)
31	作業員名簿	参考様式 (国土交通省)	75	工事写真帳	様式
32	地場企業下請不使用理由書	様式-1	76	工事写真整理帳	様式
33	使用資材一覧表	参考様式	77	【修補完了届】	【様式-21】
34	安全・訓練等の実施報告書	様式3-4	78	【工程表】	【様式-3(1)】
35	【事故速報】	【様式-13】	79	【変更工程表】	【様式-3(2)】
36	事故報告書	様式2	80	【出来形管理図表】	【様式-31】
37	報告書(監督担当課の見解)	様式2-1	81	【品質管理図表】	【様式-32】
38	【工事履行報告書】	【様式-14】	82	【材料確認書】	【様式-10】
39	【中間前金払認定請求書】	【様式-15】	83	【段階確認書】	【様式-11】
40	中間前金払認定調書	様式 (水:契約課)	84	【確認・立会依頼書】	【様式-12】
41	請求書(中間前払金)	様式	85	【支給品受領書】	【様式-24】
42	【指定部分完成通知書】	【様式-16】	86	【支給品精算書】	【様式-25】
43	【指定部分引渡書】	【様式-17】	87	【現場発生品調書】	【様式-28】
44	部分払申請書	参考様式 (水:契約課)			

※建設副産物情報交換システムで入力することを原則とするが、やむをえない場合は、エクセル入力でも可とする。

様式-9

工事打合せ簿

[illegible]

課 長	総括監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

様式-9

工事打合せ簿

[illegible]

課 長	総括監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技 術 者

(頭書)

建設工事請負契約書

収 入
印 紙

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期
年 月 日から
年 月 日まで

4 請負代金額

		十億			百万			千			円
--	--	----	--	--	----	--	--	---	--	--	---

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____ 円

5 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

6 契約の保証
(該当するものに☑)

発注者が指定する契約の保証

☐ (1) 金銭的保証 ☐ (2) 役務的保証に対応可能な保証 ☐ (3) 免除

受注者が選択する金銭的保証の種類

※上記(1)が指定された場合に以下のいずれかを選択

☐ 契約保証金 ☐ 有価証券（国債又は福岡市債等の地方債）
☐ 金融機関の保証 ☐ 保証事業会社の保証
☐ 公共工事履行保証証券 ☐ 履行保証保険

7 部分払いの限度回数 回

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の建設工事共同企業体協定書により上記の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

発注者 福岡市博多区博多駅前一丁目28番15号
福岡市
福岡市水道事業管理者

印

受注者 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職氏名

印

収 入

印

印 紙

請 書

1 契 約 件 名 _____

2 履 行 場 所 _____

3 履 行 期 間 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

4 契 約 金 額

百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____ 円

5 契 約 保 証 金 _____

6 検 査 期 限 完了届を受理した日から工事については14日
その他については10日以内7 代金支払期限 適法な支払請求書を受けた日から工事については40日
その他については30日以内
(支払遅延に対する遅延利息は、契約の締結の日における政府契約
の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1
項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率(以下「基準
率」という。))

8 契約不適合責任期間 _____

9 違 約 金 履行期間内に義務を履行しないときは、契約金額につき、遅延日数
に応じ、基準率の割合を乗じて得た額

上記により、福岡市水道局契約事務規程その他関係法令及び設計図書又は仕様書等の
関係書類一切を承諾のうえお請けします。

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市水道事業管理者

住 所

氏 名

印

随 意 契 約 伺

決裁区分

管理者

理事

部長

課長

起 工 番 号	第	号
起	案	令和 年 月 日
決	裁	令和 年 月 日
水道局	部	課 係

管理者	理事	部長	課長	係長	起案者 (電話)
-----	----	----	----	----	--------------

下記により随意契約してよろしいか伺います。

随意契約による理由	☐ 地方公営企業法施行令第21条の14第1項第 号による。 ☐ 福岡市水道局契約事務規程第22条第 号による。
契約保証金	☐ 要 ☐ 免除 免除理由 : 福岡市水道局契約事務規程第25条第 号
履 行 場 所	契 約 締 結 日 令和 年 月 日
履 行 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで 検 査 期 限 完了届を受理した日から14日以内 代 金 支 払 期 限 支払請求書受理の日から40日以内
契 約 不 適 合 責 任 期 間	受渡完了の日から 年 月 以内 支 払 遅 延 利 息 この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率 部 分 払 回まで

契 約 金 額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
---------	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円

収 入
印 紙

見 積 書

* 見 積 金 額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
-----------	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

* 件 名

* 履 行 期 間 契約締結の翌日から

福岡市水道局契約事務規程及び関係書類を承諾のうえ、見積りいたします。

(宛 先) 福岡市水道事業管理者 * 令和 年 月 日

* 所 在 地

* 商 号 又 は 名 称

(電話)

* 代表者又は年間受任者

印

* 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る こ と を 申 し 出 ま す 。

(注) ア 見積書は太枠内の*のみ記入のこと。

イ 収入印紙は契約書または請書を作成する場合は不要です。

ウ 見積り者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積金額欄に記載してください。ただし、単価契約又は長期継続契約においては、これによらない方法での見積もりを指示するので、それに従ってください。

エ この見積りに関して談合等不正行為が行われた場合は、損害賠償金として契約金額の10分の2に相当する額(損害額が10分の2に相当する額を超える場合においては、当該超える額を加えた額)を請求します。(福岡市水道局契約事務規程第14条)

様式第13号

担 当 課		
課 長	係 長	員

着 手 届

年 月 日

(宛先)福岡市水道事業管理者

住 所

氏 名

年 月 日に契約しました下記 工事 ・ 製造 ・ 業務 に,

年 月 日着手しましたのでお届けいたします。

1 契 約 件 名

2 履 行 場 所

3 履 行 期 間 年 月 日から
 年 月 日まで

(注)「工事・製造・業務」については、該当するものを○で囲むこと。

様式－ 1

課長	総括監督員	監督員

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

令和○年○月○日付けをもって請負契約を締結した ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○工事 について工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたの
で別紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者又は監理技術者補佐氏名※

特例監理技術者氏名

専門技術者氏名

※技術者が現場代理人を兼ねる場合は技術者氏名欄には「同上」を記入でも可

様式－ 1 (2)

年月日：

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所

生 年 月 日

＊最 終 学 歴

資格及び資格番号

＊職 歴

＊工 事 経 歴

＊営業所の専任技術者 該当する ・ 該当しない ※どちらかを○で囲む

兼任する工事

①発注機関名称

②工事名

③工事場所

④契約金額

⑤履行期間

⑥兼任の種類 現場代理人・主任技術者 ・ 特例監理技術者

※いずれかを○で囲む

(注) 1. ＊は、技術者の資格要件を、実務経験とする場合に、技術者の設置基準（特記仕様書で定められたものを含む）に適合していることが確認できるよう、その内容を記入してください。

2. 兼任する工事の欄は、現場代理人、又は専任を要しない主任技術者として兼任する工事がある場合に必要事項を記入すること。また、履行期間中に他工事の兼任を行う場合も、速やかに必要事項を記入し届け出てください。

様式－４

建設業退職金共済制度の掛金収納書
(当初 ・ 完了)

年月日：

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

☐ 下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○工事	工 期	
契約年月日	令和○年○月○日	契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

☐ 提出できません。

- ☐ 既に保有している証紙を使用する。
- ☐ 自社の退職金制度などの他の制度を利用する。
- ☐ 対象者はいません。

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

令和 年 月 日

福岡市水道事業管理者 様

受注者 住 所
氏 名

印

下請負人（建設用機械使用）通知書

令和 年 月 日契約した下記工事については、建設工事請負契約書第7条の規定により、次のとおり通知します。

記

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
建 設 用 機 械 名	下請負人（建設用機械仕様）		使用期間 （工程上）
	住 所	称号及び代表者	

- （注） 1 建設用機械は、掘削機械、基礎工事用機械、クレーン、舗装機械等の重機械を対象とする。
- 2 下請負人決定後（下請負人を変更したときには変更後）すみやかに提出すること。
- 3 有資格者名簿（資格証明写）を添付すること。

(様式 1 - 1)

令和 年 月 日

受注者 様

福岡市水道事業管理者

監督員 通 知 書

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、
工事請負契約書約款第 9 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり監督員の職氏
名を通知します。

工 事 名

工事場所

記

監督員 所 属
職氏名

所 属
職氏名

注) 2 名以上の監督員を設置する場合は権限内容を記入のこと

様式

課長	総括監督員	監督員

年月日：

請求書（前払金）

（発注者）
福岡市水道事業管理者 殿

請求者（住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

（金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。）

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

希望する支払方法に ☒ を記入してください。

☐ 口座振込を希望します。
（本市に2つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。）

振込希望金融機関名 _____ ☐ 銀行 ☐ 金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____
（記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず
預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。）

☐ 現金受領を希望します。

☐ 隔地払（外国送金等）を希望します。

前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。

契 約 金 額	_____円	（A）
前 金 等 の 率	_____％	
支 払 可 能 額	_____円	
前 金 等 請 求 額	_____円	（B）今回請求額
支払済の前金払の額	_____円	（C）
支払済の前金払の率	_____％	
前 金 等 の 支 払 額	_____円	【（B）+（C） ≤ （A）×60％】

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他 ()	
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他 ()	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他 ()	
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他 () 敷地境界との最短距離 約 m その他 ()	
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		工作物に関する調査の結果	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他 ()	
	搬出経路	障害物 ☐ 有 () ☐ 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他 ()	
	特定建設資材への付着物 (解体・維持・修繕工事のみ)	☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) ☐ 有 ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等) ☐ 無 ☐ その他 ()	
	その他 (特定建設資材に付着していない、解体・維持修繕時に発生する有害物質)	☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) ☐ 有 ☐ 非飛散性石綿(スレートボード等) ☐ 無 ☐ その他 ()	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無 ☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他 () その他の場合の理由 ()	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み (解体工事のみ)		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み
		☐ コンクリート塊	トン
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン
	☐ 建設発生木材	トン	
使用する部分又は発生が見込まれる部分(注) ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥			
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

通 知 書

令和 年 月 日

福岡市長 殿

(工事発注者) 発注者職氏名 : _____

住 所 : _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、下記のとおり通知します。

記

連絡先	所 属 名			
	フリガナ 担当者職氏名			
	電 話 番 号			
工事の内容	工事の名称			
	工事の場所	福岡市		
	工事の概要	工事の種類 ☐建築物に係る解体工事 ☐建築物に係る新築又は増築の工事 ☐建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの ☐建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 () 注1 工事の規模 建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象面積____㎡ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象面積____㎡ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途____、階数____、請負代金____万円(税込) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____万円(税込)		
	工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日 工事着手予定日：令和 年 月 日		
請負者	会 社 名		フリガナ 現場代理人氏名	
	所 在 地	〒 -		
	電 話 番 号	(内線)	F A X	- -

※受付番号 : _____

注1) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
(例：舗装、築堤、土地改良等)

特定建設作業実施届出書

(あて先) 福岡市長

令和 年 月 日

住所 〒

届出者

氏名又は名称

印

(法人にあつてはその代表者の氏名及び印)

電話番号

担当者名

特定建設作業を実施するので、騒音規制法・振動規制法第14条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称					
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類					
特定建設作業の種類	騒音規制法	1. くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 2. びょう打機 3. さく岩機 4. 空気圧縮機(動力源を除く) 5. コンクリートプラント・アスファルトプラント 6. バックホウ 7. トラクタショベル 8. ブルドーザー			
	振動規制法	1. くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 2. 鋼 球 3. 舗装版破碎機 4. ブレーカー(ハンドブレーカを除く)			
特定建設作業に使用される機械の名称、型式及び仕様					
特定建設作業の場所					
特定建設作業の実施の期間		自 年 月 日 至 年 月 日 日間			
特定建設作業の開始及び終了の時刻		作業開始 時	作業終了 時	作業日 日/週	実働時間 時間/日
騒音・振動の防止方法					
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所		電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名		電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所		電話番号			
備考 1 特定建設作業の種類は、該当する作業に○印をつけてください。 2 特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示してください。 3 特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄に記載にあたっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日毎にまとめて差し支えありません。 4 ※印の欄には、記載しないでください。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。 6 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができます。 7 添付書類 工事現場の付近見取図、特定建設作業の工程を明示した工事工程表		※受理年月日			

休日取得計画表兼実施報告書

〇/〇/〇
(休日取得計画提出)

本工事は、週休2日(4週8休)に取組むこととし、下記のとおり休日取得計画を作成しましたので提出します。

工事名： 〇〇建設工事
工期： 〇〇/〇〇/〇〇 ～ 〇〇/〇〇/〇〇
(着手日：〇〇/〇〇/〇〇 ， 現場施工完了日：〇〇/〇〇/〇〇)

		第1週							第2週							第3週							第4週							計画		実施				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28							
1 周期	月																													対象 日数	休暇 予定 日数	対象 日数	休暇 取得 日数			
	日																																			
	曜日	00/00/00																																		
	行事																																			
	計画																												28						28	
	実施																																	未達成		未達成
2 周期	月																													対象 日数	休暇 予定 日数	対象 日数	休暇 取得 日数			
	日																																			
	曜日																																			
	行事																																			
	計画																												28						28	
	実施																																	未達成		未達成
3 周期	月																													対象 日数	休暇 予定 日数	対象 日数	休暇 取得 日数			
	日																																			
	曜日																																			
	行事																																			
	計画																												28						28	
	実施																																	未達成		未達成
4 周期	月																													対象 日数	休暇 予定 日数	対象 日数	休暇 取得 日数			
	日																																			
	曜日																																			
	行事																																			
	計画																												28						28	
	実施																																	未達成		未達成
5 周期	月																													対象 日数	休暇 予定 日数	対象 日数	休暇 取得 日数			
	日																																			
	曜日																																			
	行事																																			
	計画																												28						28	
	実施																																	未達成		未達成

凡例

休日等(入力要)		対象外(入力要)		対象外(自動出力)	
休	: 休日	年	: 年末年始休暇(5日間) ※元日(祝日)を含めると6日間	完	: 現場完了済み
代	: 代休	中	: 一時中止期間等		
		夏	: 夏季休暇(3日間)		

合 計	
実施	
対象 日数	休暇 取得 日数
140	
未達成	

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 一建設副産物搬出工事用一

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出計画

裏面

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

建設副産物の種類		①発生量 (掘削等) ＝②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量化			現場外搬出について					再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)			
			現場内利用		減量化 コード *11 小数点第三位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分	施工条件の コード *12	搬出先場所住所			④現場外搬出量 小数点第三位まで	⑤再生資源 利用促進量	
			用途 コード *10 小数点第三位まで	②利用量 うち現場内 改良分 小数点第三位まで					住所コード *4	運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先 の種類 コード *13			
資材廃棄物	コンクリート塊	0.000 トン		トン			搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	建設発生木材A (柱・ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	0.000 トン		トン			搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
	アスファルト・コンクリート塊	0.000 トン		トン			搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	その他がれき類	0.000 トン					搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
建設廃棄物	建設発生木材B (柱・木、除根材などが廃棄物となったもの)	0.000 トン		トン			搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	建設汚泥	0.000 トン		トン		トン	搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
	金属くず	0.000 トン					搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	廃塩化ビニル管・継手	0.000 トン					搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000 トン					搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	廃石膏ボード	0.000 トン					搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
	紙くず	0.000 トン					搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	75ハースト (飛散性)	0.000 トン					搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
	その他の分別された廃棄物	0.000 トン					搬出先1				km	トン	0.000 トン	0 %
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000 トン					搬出先2				km	トン	0.000 トン	0 %
建設発生土	第一種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³			搬出先1				km	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %
	第二種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³			搬出先2				km	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %
	第三種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³			搬出先1				km	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %
	第四種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³			搬出先2				km	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %
	浚渫土以外の泥土	0.000 地山m ³		地山m ³			搬出先1				km	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %
	浚渫土 (建設汚泥を除く)	0.000 地山m ³		地山m ³			搬出先2				km	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %
	合 計	0.000 地山m ³		0.000 地山m ³			搬出先1				km	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0 %

コード*10
1.盛土材
2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他

コード*11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(※注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(※注時には指定されていないが、
※注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度(アスファルト・コンクリート合材プラント)
4.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
5.中間処理施設(サーマルリサイクル)
6.中間処理施設(単独焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨て場・残土処分場

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

注記) ・ 一般廃棄物は記入しないで下さい。
・ 土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

建設発生土受入承諾書

工 事 名	
工 事 発 注 課	
受 注 者	(受注者名) (現場代理人氏名)
搬 入 場 所	
所 有 者 または 管 理 者 住 所 氏 名	
捨 土 量	m ³
処 分 先 の 現 況	
町 内 会 名 会 長 氏 名	
備 考	

注1 施工計画書に添付すること。

注2 処分先のわかる位置図を添付すること。

注3 町内会長氏名欄の記入方法はいずれかにする。

①町内会名, 会長氏名を記入する。

②「別紙のとおり」と記入し、一定期間の承諾を得た資料を添付する。

注4 町内会長の承諾は、指定処分場及び本市の工事に流用する場合については不要。

注5 「福岡県土砂埋め立て等による災害の発生の防止に関する条例」により、土砂埋め立て等を行う土地の面積が、3,000㎡を超える場合は、県知事の許可が必要となるので、予め土砂埋立許可等の確認を行い、許可書の写しを添付すること。

■提案項目の履行確認表

【WTO型・I型】

○工事名: _____

○受注者: _____

評価項目名		確認方法	備考
	提案内容		
評価項目①			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目②			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目③			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目④			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		

※「提案内容」については、採用された提案(加対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用(福岡市内に登録上の本店がある企業)		確認方法	備考
	提案内容		
下請	地場外下請率 ● %以下	施工体制台帳及び地場企業への下請計画 確認表にて随時確認	※対象外
資材	対象資材を全て記載	材料承諾書にて確認	

※※※ 注意！ 福岡市内に登録上の本店がある企業が「地場企業」です。※※※

■提案項目の履行確認表

【Ⅱ型】

○工事名: _____

○受注者: _____

評価項目名		確認方法	備考
	提案内容		
評価項目①			
評価項目②			

※「提案内容」については、採用された提案(加対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用 (福岡市内に登録上の本店がある企業)		確認方法	備考
	提案内容		
下請	地場外下請率 ● %以下	施工体制台帳及び地場企業への下請計画 確認表にて随時確認	※対象外
資材	対象資材を全て記載	材料承諾書にて確認	

※※※ 注意！ 福岡市内に登録上の本店がある企業が「地場企業」です。※※※

地下埋設物確認書

埋設物	確認年月日	確認結果		試掘時の 現地立会
水 道				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
ガ ス				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
N T T				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
九 州 電 力 (配 電)				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
九 州 電 力 (送 電)				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
下 水 道				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
そ の 他				要・不要
		工事による影響	有 ・ 無	
		工事による影響	有 ・ 無	

<その他>

下水道(再生水)

国土交通省(光ケーブル等)

その他の通信

県警(信号ケーブル等)

照明ケーブル

地下鉄

など

(別添)

ICT活用工事（土工）実施計画書

(工事名：○○○○○○○○工事)

会社名：○○○○○○建設

当該工事において活用する技術について、「作業内容」欄の該当する工種のチェック欄に「■」と記入し、「採用技術番号」欄に該当建設生産プロセスの作業内容ごとに採用する技術番号を記載する。また、建設生産プロセスの各段階において、現場条件によりICTによる施工が適当でない箇所を除く土工施工範囲の全てで活用する場合は、左端のチェック欄に「■」と記入する。

(内容)

施工プロセスの段階		作業内容		採用する 技術番号	技術番号・技術名
□ 全て活用する	□ ① 3次元起工測量				1 空中写真測量（無人航空機）による起工測量 2 レーザースキャナーによる起工測量 3 トータルステーション等光波方式を用いた起工測量 4 その他の3次元計測技術による起工測量 4を選択した場合の技術名称：〔 〕
	□ ② 3次元設計データ作成				
	□ ③ ICT建設機械による施工 ※当該工事に含まれる右記の作業全てで活用する場合に「■」と記入	□	掘削工		1 3次元マシンコントロール（ブルドーザー）技術 2 3次元マシンコントロール（バックホウ）技術 3 3次元マシンガイダンス（ブルドーザー）技術 4 3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術
		□	盛土工		
		□	路体盛土工		
		□	路床盛土工		
□ ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ※同上	□	出来形		1 空中写真測量（無人航空機）による出来形管理 2 レーザースキャナーによる出来形管理 3 トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理 4 その他の3次元計測技術による出来形管理 4を選択した場合の技術名称：〔 〕	
	□	品質		1 TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理技術	
□ ⑤ 3次元データの納品					

ICTを活用する施工プロセスまたは作業内容に「■をつける」
 上表の全て、もしくは③、④いずれかの作業内容を含む一部においてICTを活用すること。
 部分的ICT施工については、「別表1 ICT活用区分について」の5区分のうちから選択すること。

注1) ICT活用工事の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2) 採用する技術番号欄には、一つの作業内容に対して複数の技術番号を記載することができる。
 また、複数記載した技術のうち、1技術を活用することでも可能とする。
 例：「1」、「1または3」

注3) ①、④において、「4.その他の3次元計測技術による・・・」を選択した場合は、その技術名称を記載すること。

産業廃棄物処理計画書

(様式1)

令和 年 月 日 作成

工 事 名			
工 事 場 所			
発 注 者			
請 負 者 名	住 所 氏 名 (法人にあつては名称 及び代表者の氏名) 電話番号		
請 負 額		責任者職・氏名	印

1. 工事概要

工 事 種 別	新築工事	増築工事	修繕工事	模様替工事
	解体工事	土木工事	その他 (	)
工 事 概 要 等				
工 期	～			
施 工 条 件 等				
確 認 事 項	廃石綿 有・無 []	石綿含有 産業廃棄物 有・無 []	P C B 廃棄物※ 有・無 []	

※P C B 廃棄物の排出事業者は、所有者となります。
記載するには所有者の承諾を得てください。

2. 事務処理欄

--

3. 産業廃棄物処理計画

		発生量	現場内有効利用		現場外排出量	現場外排出量の内訳			収集運搬委託業者名	処分方法	処分委託業者名
			利用量	用途		再生利用	中間処理	最終処分			施設の所在地
コンクリートがら		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
アスファルト・コンクリートがら		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
その他がれき類 (ブロック・瓦等)		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
ガラスくず及び 陶磁器くず		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・埋立 ()	
廃プラスチック類		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・溶融 ()	
金属くず		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
紙くず		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・焼却 ()	
木くず		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・焼却 ()	
繊維くず		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・焼却 ()	
廃石膏ボード		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・埋立 ()	
建設汚泥		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・埋立 ()	
混合廃棄物	安定型 品目のみ	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
	管理型 品目含む	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
石綿含有産業廃棄物		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
特管産廃	廃石綿等	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		溶融・埋立 ()	
		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
(建設発生土)		t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3			

工事概要

項目	内容
契約番号	1234567890
工事名	令和〇〇年度 ※※※※※工事
履行場所	福岡市A区B〇丁目〇〇番地
発注部署	〇〇局〇〇部〇〇課
監督員	福岡 次郎
受注者名	〇〇〇〇株式会社
現場代理人	電子 太郎
主任技術者	電子 次郎
契約年月日	令和〇〇年〇月〇日
当初契約金額(円)	10,000,000
最終契約金額(円)	12,000,000
履行期間・着手(当初)	令和〇〇年〇月〇日
履行期間・完了(当初)	令和〇〇年〇月〇日
履行期間・着手(変更)	令和〇〇年〇月〇日
履行期間・完了(変更)	令和〇〇年〇月〇日
完了年月日	令和〇〇年〇月〇日
工事概要	本工事は、市道N号線、C区D〇丁目〇〇番地～C区E〇丁目〇〇番地までの道路補修工事である。舗装面積 500m ²
その他特筆すべき事項	例)紙媒体のみで提出したものなどを記載

＜電子納品事前協議チェックシート 土木工事用＞

土木工事

事前協議実施日

RO.OO.OO

※このチェックシートは「福岡市電子納品の手引き」を適用する場合に使用する。国土交通省の要領・基準に準拠する場合には、＜電子納品事前チェックシート 土木工事用(国土交通省準拠)＞を使用してください。

(1) 業務情報

件名	〇〇工事		
契約金額	円	履行期間	RO.OO.OO～RO.OO.OO
受注者名	(株)〇〇会社		
発注担当課	〇〇局〇〇部〇〇課		

(2) 事前協議参加者情報

＜発注者＞

所 属					氏 名		備 考		
1								市監督員	
連絡先		TEL		FAX		E-mail			

＜受注者＞

所 属					氏 名		備 考		
1								現場代理人	
連絡先		TEL		FAX		E-mail			

(3) 電子納品対象の納品方法

提出する電子媒体	☐ CD-R	☐ DVD-R
----------	-------------------------------	--------------------------------

(4) 検査方法

検査方法	☐ 電子検査	☐ 紙検査
------	-------------------------------	------------------------------

(5) フォルダ構成

フォルダ名の表記	☐ 日本語表記	☐ 英語表記
----------	--------------------------------	-------------------------------

(6) 電子納品対象物

必要に応じて空欄に電子納品対象となるものを追記すること

項目	対象	ファイル形式(電子納品対象の場合)		
必須成果品				
工事概要	■	☐ XLS形式	☐ CSV形式	☐ XML形式
事前協議チェックシート	■	☐ XLS形式	☐ CSV形式	☐ XML形式
図面	■	☐ SXF(SFC形式)	☐ オリジナル	☐ PDF
選択成果品 (※原則として、電子成果品と紙成果品の両方を提出)				
写真 (※PDF写真帳形式で提出しない場合)				
代表写真	☐	■ JPEG形式		
代表写真以外	☐	■ JPEG形式		
写真 (※PDF写真帳形式で提出する場合・紙成果品は不要)				
工事写真帳	☐	☐ PDF	☐ オリジナル	
工事写真原本	☐	■ JPEG形式		
施工管理				
工事打合せ簿	☐	☐ PDF	☐ オリジナル	
施工計画書	☐	☐ PDF	☐ オリジナル	
品質管理資料	☐	☐ PDF	☐ オリジナル	

[illegible]

<事前協議チェックシート(情報共有システム活用工事用)>

【土木工事用】

事前協議実施日

R . .

※このチェックシートは「情報共有システム活用要領」を適用する場合に使用する。

(1) 業務情報

工事名	〇〇工事		
契約金額	円	工 期	R . . ~ R . .
発注部署	〇〇局〇〇部〇〇課	受注者名	(株)〇〇会社

(2) 事前協議参加者情報

発注者	所属	〇〇局〇〇部〇〇課		
	職位	監督員		
	氏名			
受注者	会社名	(株)〇〇会社		
	職位	現場代理人		
	氏名			

(3) 情報共有システムの利用予定状況

ASPシステム提供者(システム名)	〇〇(〇〇)
-------------------	----------

(4) 電子納品対象物

帳票(鑑)作成機能で作成可能な帳票については、電子での納品を推奨します。

(上記は電子欄に■をつけています。必要な場合は変更してください。)

また、項目は必要に応じて追記・削除してください。

項目	納品		ファイル形式 (電子納品の場合)	
	電子	紙		
工事概要	■	—	■	オリジナル
事前協議チェックシート	■	—	■	オリジナル
工事書類				
工事帳票				
施工計画書	—	■	—	
照査・着工前測量				
照査確認資料	■	□	□ PDF	□ オリジナル
工事測量成果表	■	□	□ PDF	□ オリジナル
工事測量結果	■	□	□ PDF	□ オリジナル
施工体制				
施工体制台帳	■	□	□ PDF	□ オリジナル
施工体系図	■	□	□ PDF	□ オリジナル
地場企業下請不使用理由書	■	□	□ PDF	□ オリジナル
施工管理				
工事打合せ簿	■	□	□ PDF	□ オリジナル
立会願い	□	□	□ PDF	□ オリジナル
段階確認の報告	□	□	□ PDF	□ オリジナル
材料承諾願				
使用資材一覧表	□	□	□ PDF	□ オリジナル
安全管理				
安全・訓練等の実施報告書	□	□	□ PDF	□ オリジナル
工事履行報告書	■	□	□ PDF	□ オリジナル

設計変更					
協議書	☒	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
通知書	☒	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
出来形管理資料					
出来形管理総括表	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
出来形管理図表	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
出来形数量計算書	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
段階確認実施時の確認資料	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
段階確認完了写真	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
品質管理資料					
品質管理総括表	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
品質管理図表	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
品質管理写真	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
品質規格証明書	☐	☐	☐	PDF	
その他					
	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
工事写真					
工事写真帳	☐	☐	☐	PDF	
工事写真原本	☒	☐	☒	オリジナル	
工事完成図書					
工事完成図	☒	☐	☒	オリジナル	
工事管理台帳	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
地質土質調査成果	☐	☐	☐	PDF	☐ オリジナル
i-Construction関連	☒	—	☒	オリジナル	

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____
[事業所名・現場ID] _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣 工事業 知事一般	第 号	年 月 日
	大臣 工事業 知事一般	第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者名及び 住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	権限及び意見 申出方法	
--------------	----------------	--

監督員名	権限及び意見 申出方法		雇用保険	
	権限及び意見 申出方法	権限及び意見 申出方法	加入	未加入 適用除外
現場代理人名	資格内容	資格内容	厚生年金保険	雇用保険
監理技術者名 主任技術者名 補佐名	専門 非専門	資格内容	健康保険	雇用保険
専門技術者名	資格内容	資格内容	厚生年金保険	雇用保険
資格内容	資格内容	資格内容	健康保険	雇用保険
担当	担当	担当	厚生年金保険	雇用保険
工事内容	工事内容	工事内容	健康保険	雇用保険

一号特定技能外 国人の従事の 状況(有無)	有	無	外国人建設就 労者の従事の 状況(有無)	有	無
-----------------------------	---	---	----------------------------	---	---

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID	代表者名	
住所		
工事名称及び 工事内容		
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大臣 工事業 知事一般	第 号	年 月 日
	大臣 工事業 知事一般	第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名 権限及び 意見申出方法	安全衛生責任者名	
	安全衛生推進者名	
	雇用管理責任者名	
	専門技術者名	
主任技術者名 非専門	資格内容	
資格内容	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況(有無)	有	無	外国人建設就 労者の従事の 状況(有無)	有	無
-----------------------------	---	---	----------------------------	---	---

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

再下請負通知書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住所

元請名称・事業者ID

会社名・事業者ID

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容

自 至

年 月 日

注文者との契約日

年 月 日

建設業の許可

施工に必要な許可業種

健康保険加入の有無

健康保険の名称

営業所の番号等

許可番号

許可(更新)年月日

健康保険等の加入状況

保険加入の有無

健康保険加入

厚生年金保険加入

雇用保険加入

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

監督員名

権限及び意見申出方法

現場代理人名

権限及び意見申出方法

主任技術者名

資格内容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)

有

無

外国人建設就労者の従事状況(有無)

有

無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID

代表者名

住所

工事名称及び工事内容

自 至

年 月 日

契約日

年 月 日

建設業の許可

施工に必要な許可業種

健康保険加入の有無

健康保険の名称

営業所の番号等

許可番号

許可(更新)年月日

健康保険等の加入状況

保険加入の有無

健康保険加入

厚生年金保険加入

雇用保険加入

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

現場代理人名

権限及び意見申出方法

主任技術者名

資格内容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)

有

無

外国人建設就労者の従事状況(有無)

有

無

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書の写し

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

(年 月 日 現在)

発注者名	
工事名称	

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会 長	統括安全衛生責任者
-----	-----------

	副会長
--	-----

工期	自 年 月 日 至 年 月 日
----	-----------------

工 事	年 月 日 ~ 年 月 日
工 事 内 容	会社名・事業所 ID 代表者 名 許可番号 一般・特定D別 安全衛生責任者 主任技術者 管理部門工 事の担当 有 ・ 無 専門技術者 担当工事 内容

工學部	年 月 日 ~ 年 月 日
工學系	
專業	
班級	
姓名	
學號	
代 表 者 名	
代 表 者 ID	
安全衛生責任者	一般 / 特定
主任技術者	
管理專門技術的担当者	有 / 無
專門技術者	
指導工務內容	

工務	年 月 日	日
工事	会社名・事業所 ID 代表者名 許可番号 一般・特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工 事の担当 有・無 専門技術者 四工工事 内容	

	工務	日期	年	月	日
		招標工程 門			
		專門技術者			
		有、無			
		指定第四上 等建築師			
		主任技師者			
		安全衛生責任者			
		一般・特定別			
		許可番号			
		代表者名			
		会社名・事業者 ID			

労働者名	会社名・事業所名	年 月 日 ～ 年 月 日	日
代表者名			
許可番号			
	一般・特定の別		
	安全衛生責任者		
	主任技師者		
	特定専門工事の従事者	有 ・ 無	
	専門技師者		
	関係工事 内二客		
工事			
工費			

工務	年月日～年月日	食料・事務者ID 代 表 者 名 許 可 番 号 安全衛生責任者 主任技術者 専門技術者 特定部門工 務の担当 有 ・ 無 担当工事 内 容 工事
----	---------	--

会社名・事業者ID		年 月 日 ~ 年 月 日
代表者名		
許可番号		
一般・特定の別	一般・特定	
安全衛生責任者		
主任技師名	特定専門工 事の担当 有 ・ 無	
専門技師名		
工事	担当工事 内容	

会社名・事業者ID		工 事 日 期 年 月 日 ~ 年 月 日
代 表 者 名		
能 可 番 号		
一般・特定の別	一般・特定	
安全衛生責任者		
主任技師名	特定第四工 事の種類	有 ・ 無
専門技師名		
	第四工事 種別	
工事		

労働者名	会社名・事業所名
代表者名	
許可番号	
	一般・特定の別
	一般・特定
	安全衛生責任者
	主任技術者
	有・無
	特定専門工 事の技術者
	専門技術者
	関係工事 内一宮
工事	
工期	
	年 月 日 ～ 年 月 日

二階	工室	専門技術者 特定専門工 事の技術者	有・無	一般・特定	許可番号	代 理 者 名	会社名・事業者名
年月	日	月	年	月	年	月	日

会社名・事業者ID		年 月 日 ~ 年 月 日	工 事 日
代表者名			
許可番時			
一般・特定の別	一般 / 特定		
安全衛生責任者			
主任技師者			
特定専門工事者の数	有、無		
専門技術者			
相当工事内容			

会社名・事業者ID		工 事 日 期 年 月 日 ~ 年 月 日
代表者名		
許可番号		
一般・特定の別	一般/特定	
安全衛生責任者		
主任技術者	特定/専門工 事の担当	有 ・ 無
専門技術者		
現場工事 員		
工事		

会社名、事業所名	年 月 日 ～ 年 月 日
代表者名	
許可番号	
一般／特定	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	有 ・ 無
特定専門工 事の技術者	
専門技術者	
関係工事 内一宮	
工事	
工種	

	会社名、事業所名		年 月 日 ~ 年 月 日
	代表者名		
	許可番号		
	一般・特定 の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技師名	有 ・ 無	
	特定第1種工事 の担当		
	専門技師名		
	担当工事 内訳		
	工事		
	工期		

会社名・事業所名	代表者名	許可番号	一般・特定	日
安全衛生責任者	主任技師	特定専門工 事の担当	有・無	年 月 日
専門技師	担当技師 内務			月 日
工事				年 月 日
工期				月 日

会社名・事業所名	代表者名	許可番号	一般・特定の別	一般・特定	日
			安全衛生責任者		月
			主任技師		年
			特定部門工 事の担当	有、無	日
			専門技術者		
			内務・警 門		
			工事		
			工期		

作業員名簿

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災
害発生時の緊急連絡・対応のため
に元請負業者に提示することにつ
いて、記載者本人は同意していま
す。

(年 月 日作成)

元請
確認欄

提出日
(次)会社名
・事業者ID

年 月 日

一次会社名
・事業者ID

番 号	ふりがな 氏名 技能者ID	職 種 ※	生年月日 年齢	健康保険		建設業退職金 共済制度 中小企業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日 受入教育 実施年月日
				年金保険	雇用保険		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日
			年 月 日 歳							年 月 日 年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

⑦ …現場代理人 ⑧ …作業主任者 (注) 2. ② …女性作業員 ③ …18歳未満の作業員

⑨ …主任技術者 ⑩ …職 長 ⑪ …安全衛生責任者 ⑫ …能力向上教育 ⑬ …危険有害業務・再発防止教育

⑭ …外国人技能実習生 ⑮ …外国人建設就労者 ⑯ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても
他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならぬ。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒によい。
(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建
設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である
等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。
各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険
者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除
外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無につい
ては、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容 (例：雇入時教育、職長教育、建設用リフ
トの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 (例：登録〇〇基幹
技能者、〇級〇〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

地場企業下請不使用理由書

(No. １)

地場外１次下請業者一覧

No.	下請業者名	本店所在地	工 種
		不使用理由(具体的に記入)	分類記号※ (下表選択)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し，記号を記入してください。

記 号	分 類	記 号	分 類
A	技 術 力 関 係	D	系 列 企 業 関 係
B	機 械 設 備 関 係	E	協 力 企 業 関 係
C	請 負 金 額 関 係	F	上 記 以 外 の 分 類

(No.)

地場外 1 次下請業者一覧 (追加用)

[illegible]

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し、記号を記入してください。

記 号	分 類	記 号	分 類
A	技 術 力 関 係	D	系 列 企 業 関 係
B	機 械 設 備 関 係	E	協 力 企 業 関 係
C	請 負 金 額 関 係	F	上 記 以 外 の 分 類

(参考様式)

使用資材一覽表

[illegible]

地場企業資材・製品を使用しない理由

記号	理由	記号	理由
A	該当資材・製品を製造する地場企業が存在しない	D	資材・製品の性能が地場外企業の方が優れている
B	市内に製造する地場企業はあるが、需給に対する生産能力がない	E	その他（下欄に理由を記載）
C	地場企業資材・製品の価格が地場外企業資材・製品より高い		

※福岡市内に本店を有する場合は地場、それ以外は地場外とする。

※「地場資材不使用理由」の欄は製造業者が地場外の場合のみ記入する（A～Eから選択する。）

※福岡市が認定する①再利用施設の製品、②建設発生土リサイクルプラントの再生砂については、「地場
資材不使用理由」の欄は記入不要

(様式3-4)

安全・訓練等の実施報告書

工 事 名					
工 事 箇 所	福岡市 区				
請 負 金 額		工 期	自		
現 場 代 理 人 氏 名			至		
実 施 日 時	令和 年 月 日 (曜日) 時 分			人数	
実 施 内 容					

事 故 速 報 (第 報)

※ 工事事故発生確認後、直ちに電話等により監督課へ連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで監督課に本様式により報告を行うものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

※ 事故後の対応及び監督課指示事項は最終報告までに記入すること。

部 長	課			課		
	課 長	係 長	係 員	課 長	係 長	係 員

令和 年 月 日

事 故 報 告 書

福岡市 局 部
課長 様

受注者名

工 事 件 名	名 称						
	請 負 金 額		工期	～			
	現場代理人氏名						
発 生 日 時 等	令和 年 月 日 (曜日)	時 分頃	天 候				
発 生 場 所							
被 災 者 (被災物件)	氏名(物件名)	年令	性別	職 種	傷病等の程度	休業見込日数	
	業者名又は勤務先				下請の場合 次		
	事務所又は自宅所在地						
事故発生状況							
事 故 の 原 因							
事故後の措置 (再発防止策)							
事故の分類	・ 労働災害 ・ もらい事故 ・ 死傷公衆災害 ・ 物損公衆災害 ・ その他						
周囲への影響	・ 大きい(多い) ・ 小さい(少ない) ・ なし ・ 内容()						
添 付 書 類 等	・ 死傷病報告書(労基署提出分の写し) ・ 診断書(写し) ・ 現場見取り図 ・ 現場写真 ・ 事故状況図 ・ 構築物の構造図等 ・ 埋設物位置図等 ・ その他()						

- 備 考
1. 事故の分類については、該当するものに○をつけること。
 2. 周囲への影響については、影響範囲が1件の場合小さいとし、それを超えるものは大きいとする。
 3. 添付する書類を○で囲むこと。

部 長	課			課		
	課 長	係 長	係 員	課 長	係 長	係 員
印	印	印	印	印	印	印

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

報 告 書

(監督担当課の見解)

福岡市公共工事安全推進委員会委員長 様

(公共工事安全推進委員)

局 部 課

課長

工 事 件 名	名 称	○○工事					
	請 負 金 額	○○,○○○,○○○円	工期	R○.○.○ ~ R○.○.○			
	受注者名	(株)○○組					
	現場代理人氏名	○○ ○○					
発 生 日 時 等	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (○ 曜日) ○ 時 ○○ 分頃 天 候 曇り						
事故の原因 に対する見解							
受注者の注意義務 に対する見解							
事故後の措置 に対する見解及び 監督担当課が行った 周知並びに研修 等							
添 付 書 類 等	・ 死傷病報告書(労基署提出分の写し) ・ 診断書(写し) ・ 現場見取り図 ・ 現場写真 ・ 事故状況図 ・ 構築物の構造図等 ・ 埋設物位置図等 ・ その他()						

備 考

1. 添付する書類を○で囲むこと。
2. 添付書類等は, 様式2(受注者作成)で添付された書類については不要。

様式－14

工 事 履 行 報 告 書

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
工期	～		
日付	(月 分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

課長	総 括 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

様式－ 1 5

課			課			課		
課長	係長	係員	課長	係長	係員	課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

中 間 前 金 払 認 定 請 求 書

工事請負契約書第34条の2に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日 令和○年○月○日

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

工 期 自
至

工 事 場 所

契 約 金 額 ￥

中 間 前 金 払 認 定 調 書

契約の相手方	住 所 氏 名
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
契 約 金 額	円
摘 要	
上記の工事についてはその進捗を調査したところ、中間前金払 をすることができる要件を具備していることを認定する。 年 月 日 福岡市博多区博多駅前一丁目28番15号 福岡市水道事業管理者 	

様式

課長	総括監督員	監督員

年月日：

請求書（ 中間前払金 ）

(発注者)

福岡市水道事業管理者 殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。)

ただし、次の工事の()として

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

希望する支払方法に ☒ を記入してください。☐ 口座振込を希望します。

(本市に2つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。)

振込希望金融機関名 _____ ☐ 銀行 ☐ 金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

(記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず
預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。)☐ 現金受領を希望します。☐ 隔地払（外国送金等）を希望します。

中間前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。

契 約 金 額	_____ 円	(A)
前 金 等 の 率	_____ %	
支 払 可 能 額	_____ 円	
前 金 等 請 求 額	_____ 円	(B) 今回請求額
支払済の前金払の額	_____ 円	(C)
支払済の前金払の率	_____ %	
前 金 等 の 支 払 額	_____ 円	【(B)+(C) ≤ (A)×60%】

様式－ 1 6

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

工 期 自 至

請負代金額 ￥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ￥

様式-17

年月日：

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

指定部分引渡書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事	
指 定 部 分		
全 体 工 期	自	至
指定部分に係る工期	自	至
請 負 代 金 額	¥	
指定部分に係る請負 代金額	¥	
指定部分に係る検査 年月日		

年 月 日

引受人

印

立会人

印

部分払申請書

課		
課 長	係 長	係 員

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市水道事業管理者

受注者

住 所

氏 名



部 分 払 申 請 書

下記工事について、部分払いを受けたいので、 月 日までの出来形
部分等の確認検査をお願いします。

1 契約件名

2 履行場所

3 履行期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

既濟部分明細書

起 工 番 号	工 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		課			課		
			課長	係長	係員	課長	係長	係員
① 工 事 名			摘 要	前回迄の火災保険金額（土木工事を除く。）				
② 設 計 金 額		※						
③ 請 負 金 額		※						
④ 設計単価に基づく出来高金額								
⑤ 今回までの出来高金額	③／②×④							

注) 金額を変更した場合、※欄に当初金額を記入し、⑤の③及び②については、その税込み金額とする。

(A 4 横型とする)

部分払金計算書を添付（別途ファイル参照）

[illegible]

※ 建築，設備工事については設計書を代用

(A 4 横型とする)

部分払金計算書

令和 年度 (回目)

		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
年 度		令和 年度	令和 年度	令和 年度	計	
A 年度別出来高予定金額 (請 負 代 金 額)		円	円	円	円	
B 年度別支払予定金額		円	円	円	円	
既 支 払 状 況	C1前 払 金 額	円	円	円	円	
	C2中間前払金額	円	円	円	円	
	D前金率(C1+C2)/A		%	%	%	
	E 部 分 払 支 払 金 額	1 回 目	円	円	円	円
		2 回 目	円	円	円	
		3 回 目	円	円	円	
		合 計	円	円	円	
F 支 払 総 額 (C1+C2+E)		円	円	円	円	
G 年度別請負代金残額 (B - F)		円	円	円	円	
H 前回まで支払の対象と なった出来高金額(E/K)		円	円	円		
I 今回までの出来高金額		円	円	円	今回までの出来高に対 する火災保険加入金額 円	
J 今回の出来高金額 (I - H)		円	円	円		
K 出来高支払可能率 (90% - D)		%	%	%		
L 支 払 可 能 金 額 (J × K)		円	円	円		
M 今回の支払金額 (千 円 未 満 切 捨)		円	円	円	円	
N 差引年度別請負代金 残 額 (G - M)		円	円	円	円	
備考						

部分払金計算書

令和 年度 (回目)

(年度末)

履 行 期 間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
年 度		令和 年度	令和 年度	令和 年度	計	
A 年度別出来高予定金額 (請 負 代 金 額)		円	円	円	円	
B 年度別支払予定金額		円	円	円	円	
既 支 払 状 況	C1前 払 金 額	円	円	円	円	
	C2中間前払金額	円	円	円	円	
	D前金率(C1+C2)/A		%	%	%	
	E 部 分 払 支 払 金 額	1 回 目	円	円	円	円
		2 回 目	円	円	円	
		3 回 目	円	円	円	
		合 計	円	円	円	
F 支 払 総 額 (C1+C2+E)		円	円	円	円	
G 年度別請負代金残額 (B－F)		円	円	円	円	
H 前回まで支払の対象と なった出来高金額(E/90)		円	円	円	今回までの出来高に 対する火災保険加入金額 円	
I 今回までの出来高金額		円	円	円		
J I×90%		円	円	円		
K 支 払 可 能 金 額 (J－F)		円	円	円		
L 今 回 の 支 払 金 額 (千 円 未 満 切 捨)		円	円	円	円	
M 差引年度別請負代金 残 額 (G－L)		円	円	円	円	
備考						

中間確認検査依頼について（受注者用）

課		
課 長	係 長	係 員

令和 年 月 日

（宛先）福岡市水道事業管理者

受 注 者 住所
氏名

印

中間確認検査依頼について

- 1 契 約 件 名
- 2 履 行 場 所
- 3 履 行 期 間
- 4 検 査 項 目 ・ 内 容
- 5 検 査 場 所
- 6 検 査 希 望 日

上記契約につきましては，次の理由により，別紙添付図面等
又は上記項目・内容の中間確認検査をお願い致します。

理 由

中間確認検査依頼について（発注課用）

課		
課 長	係 長	係 員

令和 年 月 日

総務部契約課長様

課長

中間確認検査依頼について

- 1 契 約 件 名
- 2 履 行 場 所
- 3 履 行 期 間
- 4 受 注 者
- 5 検 査 項 目 ・ 内 容
- 6 検 査 希 望 日

上記契約につきましては，次の理由により，別紙添付図面等
又は上記項目・内容の中間確認検査を依頼します。

理 由

様式－ 2 2

課長	総括監督員	監督員

年月日：

受信者：

殿

発信者：

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自
至

4. 使用者

5. その他

-
- （注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
 2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「福岡市水道事業管理者」として、発注者が作成する。
 3. 承諾の場合は、受信者を『福岡市水道事業管理者』、発信者を「受注者名」として、受注者が作成する。

様式-9

工事打合せ簿

[illegible]

課 長	総括監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技 術 者

(様式3-1)

設計変更事由書

〇〇〇〇〇課				
課 長	設 計		監 督	
	係 長	係 員	係 長	係 員

起工番号	第 号	工 事 名	
履行期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	受注者名	
協 議 事 項 (監督員)			回 答 事 項 (設計者)
概 算 金 額			
※工種、名称、形状、寸法等を記入してください。			

(様式3-2)

〇〇〇〇〇課		
課 長	係 長	係 員

設計変更事由書

起工番号	第 号	工 事 名	
履行期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	受注者名	
変 更 事 由			理 由
概 算 金 額			
※工種、名称、形状、寸法等を記入してください。			

[illegible]

建退共事務受託様式2号

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書 (兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

整理番号

令和

年

月

日

元 請
事業所

殿

下請事業所

住 所
共済契約者
番 号

工 事 名

工 事 コード

以下のとおり報告します。

記

期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

被共済者数 人 延べ就労日数 日

現場責任者確認

印

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号

元 請
事業所

殿

1日券 枚

10日券 枚

上記の共済証紙を受領いたしました。

令和

年

月

日

下請事業所

印

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 令和 年 月 日

元 請 名	殿	共済契約者(下請)名		印
工 事 名		共済契約者番号		一
工 事 コ ー ド		工 期	令和 年 月 日	
被 共 済 者 数	人	延べ就労日数	令和 年 月 日	

< 月分> もしくは <工事終了日 年 月 日>

受 入		貼 付		払 出			証紙残枚数
受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への 証紙貼付枚数	払出年月日	下 請 名	
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		枚
合 計	枚	合 計	人	枚	合 計		枚

以上のとおり報告致します。

(注) の箇所に必要事項入力。
必ず、受入・貼付・払出年月日を入力。

様式－ 2 9

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2. 請負代金額 ￥

3. 契約年月日 令和○年○月○日

4. 工 期 自 至

.....

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式－ 3 0

年月日：

(発注者)

福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2. 請負代金額 ￥

3. 検査年月日

年 月 日

引受人

印

立会人

印

様式－ 3 4 (1)

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		受注者名	
項 目	評価内容	実施内容		
□工事特性	□構造物の特殊性	・対象構造物の高さ、延長、施工(断)面積、施工震度等の規模が特殊な工事 ・対象構造物の計上が複雑であることなどから、施工条件が特に変化する工事 ・その他		
	□都市部等の作業環境、社会条件等	・地盤の変形、近接構造物、地中構造物への影響に配慮する工事 ・周辺環境条件により、作業条件、工程等に大きな影響を受ける工事 ・周辺住民等に対する騒音・振動を特に配慮する工事 ・現道上での交通規制に大きく影響するj工事 ・緊急時に対応が特に必要な工事 ・施工箇所が広範囲にわたる工事 ・その他		
	□厳しい自然・地盤条件	・特殊な地盤条件への対応が必要な工事 ・雨・雪・風・気温・波浪等の自然条件の影響が大きな工事 ・急峻な地形及び土砂流危険渓流内での工事 ・動植物等の自然環境の保全に特に配慮しなければならない工事 ・その他		
	□長期工事における安全確保	・12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事（全面一時中止期間は除く） ・その他		
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用		
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 - その他		

様式－ 3 4 (2)

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別紙とする
 ”一人一花運動”の花植えや除草は、それぞれについて位置・範囲(面積等)を記載。
 (例:○○月/○○㎡、○○月/・・・、総面積○○○㎡)

令和 年 月 日

電 子 媒 体 納 品 書

様

受注者（住所）
（氏名）
（現場代理人）

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

契約件名				契約番号	
電子媒体の種類	数量	単位	作成年月日	備考	
		枚	令和〇〇年〇〇月〇〇日		

備考 1. 監督職員に提出

■ 提案項目の履行確認結果表【WTO型・I型】

課		
課長	係長	係員

○工事名: _____

○受注者: _____

評価項目名		履行確認	備考
	提案内容		
評価項目①			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目②			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目③			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
評価項目④			
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		

※「提案内容」については、採用された提案(加対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用 (福岡市内に登録上の本店がある企業)		履行確認	備考
	提案内容		
下請	地場外下請率 ● %以下		
資材	対象資材を全て記載		

※) 所見	
----------	--

※)特記すべき内容がある場合に記載

令和○年○月○日

上記のとおり提案項目の履行状況を確認しました。

所 属 : ○○局○○部○○課

総括監督員 : _____

監督員 : _____

■提案項目の履行確認結果表 【Ⅱ型】

課		
課長	係長	係員

○工事名: _____

○受注者: _____

評価項目名	提案内容	履行確認	備考
評価項目①			
評価項目②			

※「提案内容」については、採用された提案(加対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地場企業の活用 (福岡市内に登録上の本店がある企業)	提案内容	履行確認	備考
下請	地場外下請率 ● %以下		
資材	対象資材を全て記載		

※) 所見	
----------	--

※)特記すべき内容がある場合に記載

令和○年○月○日

上記のとおり提案項目の履行状況を確認しました。

所 属 : ○○局○○部○○課

総括監督員 : _____

監 督 員 : _____

地場企業への下請計画 確認表

提出日: 令和 年 月 日

○工事名:

○受注者:

: 入力項目

請負金額	100,000,000 円(税込)	契約金額を記入してください。
自社施工分	50,000,000 円(税込)	自社施工分の金額を記入してください。
下請金額	87,900,000 円(税込)	
地場下請金額	67,800,000 円(税込)	
地場外下請金額	20,100,000 円(税込)	
地場外下請率(入札時)	20 %	提案された地場外への下請予定額割合を記入してください。
地場外下請率	21 %	提案された地場外下請率を上回っています。契約違反による措置の対象となりますので下請計画を見直してください。

※※※ 注意！ 福岡市内に登録上の本店がある企業が「地場企業」です。※※※

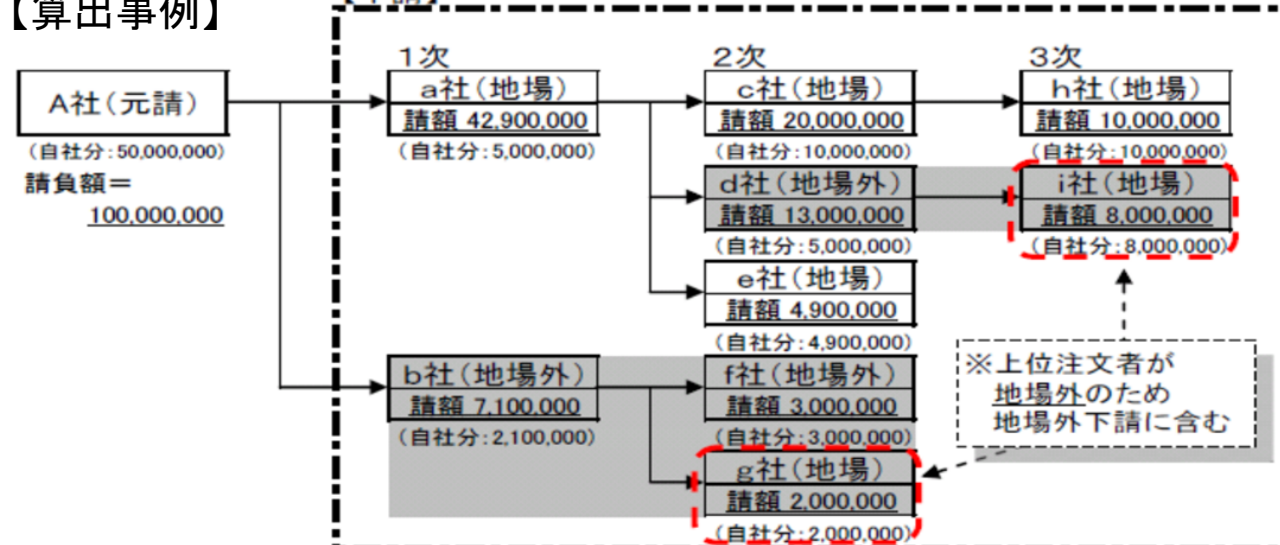
・本店所在地を確認の上、下記算出事例を参考に作成してください。

・下請会社名に「福岡支店」「福岡事業所」等が含まれる場合、特に注意してください。

No.	下請会社名	地場・地場外	請負金額	契約状態	監督員チェック
No.1	a社	地場	42,900,000	契約済	
No.2	b社	地場外	7,100,000	契約済	
No.3	c社	地場	20,000,000	契約済	
No.4	d社	地場外	13,000,000	契約済	
No.5	e社	地場	4,900,000	契約済	
No.6					
No.7					
No.8					
No.9					
No.10					
No.11					
No.12					

【算出事例】

【下請】



上図のように計画する場合、b社及びd社の全請負額は地場外企業への下請額とみなします(地場企業であるg社、i社分も地場外下請に含む)。

$$\begin{aligned}
 \text{地場外への下請額割合} &= (\text{b社請額} + \text{d社請額}) / \text{A社請負額} \times 100 \\
 &= (7,100,000 + 13,000,000) / 100,000,000 \times 100 = 20.1 \rightarrow \underline{21\%} \text{ (切上)}
 \end{aligned}$$

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出実施

建設工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

建設副産物の種類		①発生量 (掘削等) ＝②+③+④ 小数点第三位まで		現場内利用・減量化			現場外搬出について					再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)				
				用途 コード *10	②利用量 小数点第三位まで	③減量化量 コード *11	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分	施工条件の 内容 コード*12	搬出先場所住所				④現場外搬出量 小数点第三位まで	⑤再生資源 利用促進量	
										住所コード *4	運搬距離 千 百 十					搬出先の 種類 コード *13
資材・廃棄物	コンクリート塊	0.000 トン	トン		搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	建設発生木材A (柱・ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	0.000 トン	トン		搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	アスファルト・コンクリート塊	0.000 トン	トン		搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	その他がれき類	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
建設廃棄物	建設発生木材B (柱・木、除根材などが廃棄物となったもの)	0.000 トン	トン		搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	建設汚泥	0.000 トン	トン		搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	金属くず	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	廃塩化ビニル管・継手	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	廃石膏ボード	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	紙くず	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	72ハット (飛散性)	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	その他の分別された廃棄物	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000 トン			搬出先1			km	トン	トン	0.000 トン	0 %				
	第一種建設発生土	0.000 地山m ³	地山m ³		搬出先1			km	地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %				
	第二種建設発生土	0.000 地山m ³	地山m ³		搬出先1			km	地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %				
第三種建設発生土	0.000 地山m ³	地山m ³		搬出先1			km	地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %					
第四種建設発生土	0.000 地山m ³	地山m ³		搬出先1			km	地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %					
浚渫土以外の泥土	0.000 地山m ³	地山m ³		搬出先1			km	地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %					
浚渫土 (建設汚泥を除く)	0.000 地山m ³	地山m ³		搬出先1			km	地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 %					
合計	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³		搬出先2			km	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0 %					
コード*10		1.盛土材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他		コード*11		1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他		コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分 (もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分		コード*13 【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度 (アスファルト・コンクリート・コンクリート以外の再資源化施設) 4.中間処理施設 (合材プラント以外) 5.中間処理施設 (合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設 (サーマルリサイクル) 7.中間処理施設 (単独焼却) 【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.他の工事現場 (海面処分場) 4.中間処理施設 (合材プラント) 5.中間処理施設 (合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設 (サーマルリサイクル) 7.中間処理施設 (単独焼却) 8.廃棄物最終処分場 (海面処分場) 9.廃棄物最終処分場 (内陸処分場) 10.土捨て場・残土処分場 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 (再利用の目的がない場合) 8.廃棄物最終処分場 (掘土としての受入) 9.廃棄物最終処分場 (掘土以外の受入) 10.土捨て場・残土処分場						

※ 69.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

產 業 廢 棄 物 處 理 實 績 報 告 書

(様式2)

令和 年 月 日作成

福岡市長様

請負者

〔在稱者先
所名担當連〕

印

産業廃棄物処理計画に係る処理が完了したので、報告します。

1. 産業廃棄物処理計画書の概要

工 事 名		処理計画書受付年月日	受 付 番 号
工 事 場 所	福岡市	産業廃棄物の搬出期間	～

2. 産業廃棄物処理実績報告 (現場外搬出量の内訳)

[illegible]

検査員指摘事項完了報告書

令和 年 月 日

福岡水道事業管理者 様

工事名称

受注者 住所

氏 名

印

[illegible]

上記の指摘事項の完了は、令和 年 月 日に確認いたしました。

(検査日 令和 年 月 日)

監督員 氏名

印

総括監督員氏名

印

※ 参考様式（インボイス制度に対応した必要事項が記載されている場合は、この様式に限らない）

完了工事請求書

金 額
(税 込)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注：金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。)

事業者の種別

☐ 課税事業者(適格請求書発行事業者 登録済)

適格請求書発行事業者の

氏名または名称

(

)

登録番号(T

)

☐ 課税事業者(適格請求書発行事業者 登録未了)☐ 免税事業者

契約件名

請求明細

取引内容	税込金額	税額
請負代金額 (A)	円	円
既支払額 (B) (前払金等)	円	円

完了払 (C) (C = A-B)	円	円
------------------------	---	---

取引日	
-----	--

8%対象(旧税率)	円	消費税額	円
-----------	---	------	---

10%対象	円	消費税額	円
-------	---	------	---

支払方法 1：口座振替 2：現金払 3：隔地払

(支払方法が口座振替の場合で2つ以上口座を登録している方のみ記入してください。)

金融機関名	銀行														本 店
預金種別	普 通 ・ 当 座			口座番号											
口座名義 (フリガナ)															

上記の金額を請求します。

年 月 日

住所

氏名

(宛先) 福岡市水道事業管理者

(福岡市水道局)

課			課		
課 長	係 長	係 員	課 長	係 長	係 員

薬液注入技術者通知書

令和 年 月 日

様

住 所

受注者

氏 名

薬液注入技術者を下記の通り定めたので通知します。

なお技術者については、別紙のとおり経歴書を提出します。

工 事 名					
工事場所					
契約金額					
契約年月日	令和 年 月 日	履行期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
現場代理人氏名					
技術者氏名		該種 当類 技○ 術で 者囲 のむ	1	主任技術者	
技術者氏名			2	専任の主任技術者	
			3	監理技術者	
			4	専任の監理技術者	
			5	専門技術者	
			6	責任技術者	
摘 要					

薬液注入工事責任技術者届 令和 年 月 日	
住 所 氏 名 生年月日	
学 歴	
職 歴	
経 歴	
免許・資格 登録番号 取得年月日	

第1号様式(事前調査報告書)

課	長	監督担当係長	係	員

令和 年 月 日

(あて先)福岡市水道事業管理者

所在地

社名

代表者

工事事前調査報告書

添付資料

1. 事前調査位置図
2. 記録写真(第2号様式)
3. 家屋平面図(撮影箇所・図示)
4. 事前調査一覧表

埋設位置情報提供票（試掘・本体工事）

センター記入欄		管理番号（ ）		確認日：令和 年 月 日（No. ）														
申請年度		申請企業 事業所名	水道局	申請番号	位置図別途添付					埋設物件確認		水道	下水道	NTT	電力	ガス	不明 物件	その他
工事箇所									工事前 工事後									
工事件名			会社名 氏名						舗装種類	アスファルト・コンクリート・その他		舗装厚		cm	路盤厚		cm	

平面図 S = 1 /		断面図 S = 1 /	
N 4			
意見		意見	

材料規格等確認書(水道用資機材)

課		
課長	係長	係員

材 料 名	規格等事項	設計数量	搬入数量	製造会社名	製造年	日水協検査証明番号	等

社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

令和 年 月 日

受注者 住 所
氏 名

規格品質確認員

材料規格等確認書（給水装置工事材料）

課		
課長	係長	係員

材 料 名	規格等事項	設計数量	搬入数量	製造会社名	製造年	認証登録番号等

社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

令和 年 月 日

受注者 住 所
氏 名

給水装置工事主任技術者

様式－1(3)

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

現場代理人等変更通知書

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

令和○年○月○日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり
変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者
 - ・監理技術者補佐
 - ・特例監理技術者

工 事 日 報

工 事 名 称

工 事 場 所

工 期

令和

年

月

日

令和

年

月

日

受注者

出来形管理図表

課		
課長	係長	係員

工事名

工事場所

契約工期

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

受注者

住所
氏名
現場代理人
施工管理者

品質管理図表

課		
課長	係長	係員

工事名

工事場所

契約工期

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

受注者

住所

氏名

現場代理人

施工管理者

課 (所)		
課 長	係 長	係 員

工 事 写 真 帳

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 期 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

受注者 住 所 _____

氏 名 _____

現場代理人 _____

写真管理担当者 _____

課 (所)		
課 長	係 長	係 員

工 事 写 真 整 理 帳

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 期 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

受注者 住 所 _____

氏 名 _____

現場代理人 _____

写真管理担当者 _____

様式－ 2 1

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

(受注者)

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

上記、修補部分の完了は 年 月 日に確認いたしました。

発注課：
監督員：

印

出来形管理図表

工種

種別

測定者

測 点	略 図											
設計値との差 0												
測定項目	測定項目			規格値			測定項目			規格値		
規格値												
測定又は区別	設計値	実測値	差	測定又は区別	設計値	実測値	差	測定又は区別	設計値	実測値	差	
平均値												
最大値												
最小値												
最多値												
データ数												
標準偏差												

品質管理図表

工 種

種 別

測定者

測 点													略	図	
設計値との差															
測定項目															
規格値															
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

様式－ 1 1

段 階 確 認 書 施 工 予 定 表

年月日：

共通仕様書1-1-22 6(2) に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○工事

受注者名：
現場代理人名等：

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

年月日：

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名： 印

様式－ 1 2

確認 ・ 立会依頼書

課長	総括 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

○○○○○○○○○○○○○○○○○○
 工事名 ○○○工事

年月日：

下記について 確 認 ・ 立 会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時 分

確 認 立 会 員		
実 施 日 時		時 分
記 事		

様式－ 2 4

課長	総括監督員	監督員

支 給 品 受 領 書

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

年月日：

受注者（住所）

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事					契約年月日	令和○年○月○日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			前回まで	今 回	累 計		

様式－25

課長	総括監督員	監督員

支 給 品 精 算 書

(発注者)
福岡市水道事業管理者 殿

受注者 (住所)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○工事			契約年月日		令和○年○月○日	
品 目	規 格	単位	数 量			備 考	
			支給数量	使用数量	数 量		
※ 総括監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日： (総括監督員氏名)						
印							

(注) ※は総括監督員が記入する。

様式－２８

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

福岡市水道事業管理者 殿

受注者（住所）

(現場代理人氏名)

現 場 発 生 品 調 書

令和○年○月○日 付けをもって請負契約を締結した○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事 に
おける下記の発生品を引き渡します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要

[6] 参 考 资 料

様 式 例 一 覧

番号	図 表 名	用紙の標準	摘 要	頁
1	出来形管理表	A4		参-1
2	出来形管理表	A4		参-2
3	出来形管理表	A4		参-3
4	出来形管理表	A4		参-4
5	出来形管理表	A4		参-5
6	出来形管理表	A4		参-6
7	出来形管理表	A4		参-7
8	出来形管理表	A4		参-8
9	出来形管理表	A4		参-9
10	出来形管理表	A4		参-10
11	出来形管理表	A4		参-11
12	出来形管理表	A4		参-12
13	出来形管理表	A4		参-13
14	出来形管理図	A4		参-14
15	K形継手チェックシート	A4		参-15
16	NS形継手チェックシート(φ75～φ250)	A4		参-16
17	NS形継手チェックシート(φ300～φ450)	A4		参-17
18	NS形継手チェックシート(φ500～φ1000)	A4		参-18
19	NS形継手チェックシート(ライク使用・異形管)	A4		参-19
20	NS形継ぎ輪チェックシート(φ75～φ450)	A4		参-20
21	NS形継ぎ輪チェックシート(φ500～φ1000)	A4		参-21
22	GX形継手チェックシート(φ75～φ400) (直管・P-Link)	A4		参-22
23	GX形継手チェックシート(φ75～φ400) (異形管・G-Link)	A4		参-23
24	GX形継ぎ輪チェックシート(φ75～φ400)	A4		参-24
25	S形継手チェックシート	A4		参-25
26	U(U-D)形継手チェックシート	A4		参-26
27	UF(UF-D)形継手チェックシート	A4		参-27
28	US(US-D)形継手チェックシート	A4		参-28
29	KF形継手チェックシート	A4		参-29
30	PⅡ形継手チェックシート	A4		参-30
31	溝形フランジ継手チェックシート	A4		参-31
32	太平面座形フランジ継手チェックシート	A4		参-32
33	EF接合チェックシート	A4		参-33
34	SP溶接継手チェックシート(φ700mm以下)	A4		参-34
35	SP溶接継手チェックシート(φ800mm以上)	A4		参-35
36	SUS溶接継手チェックシート	A4		参-36
37	コンクリート工管理図	A4		参-37
38	路盤工管理図	A4		参-38

39	アスファルト舗装工管理図	A4		参-39
40	通水試験工管理図	A4		参-40
41	工事による一時断水願い	A4		参-41

[illegible]

出 来 形 管 理 表																
工 事 名								工種	曲管防護工（水平）					口径φ（mm）		
項 目		90°			45°			22° 1/2			11° 1/4					
	規格値 （mm）	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
幅 A	+50 -0															
高さ I	+50 -0															
辺長 B・D の 全 延 長	+100 -0															
辺長 C・E の 全 延 長	+100 -0															
中心までの 寸 法 F	+25 -0															
中心までの 寸 法 G	+25 -0															

出 来 形 管 理 表																
工 事 名								工種	曲管防護工（垂直上方向）					口径φ mm		
項 目		90°			45°			22° 1/2			11° 1/4			5° 5/8		
	規格値 (mm)	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
幅 A	+50 -0															
高さ I	+50 -0															
高さ J	+50 -0															
長さ B	+100 -0															
長さ C	+100 -0															
中心までの 寸 法 F	+25 -0															
中心までの 寸 法 G	+25 -0															

出 来 形 管 理 表																
工 事 名								工種	曲管防護工（垂直上下方向）					口径φ mm		
項 目		90°			45°			22° 1/2								
	規格値 (mm)	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
幅 A	+50 -0															
高さ I	+50 -0															
高さ J	+50 -0															
長さ B	+0 -100															
長さ C	+100 -0															
中心までの 寸 法 F	+25 -0															
中心までの 寸 法 G	+25 -0															

出 来 形 管 理 表																
工 事 名								工種	弁 室 築 造 工					口径φ mm		
項 目		バタフライ弁室 乗 せ か け 式			電 動 弁 室			流 量 弁 室			水中ポンプ室					
	規格値 (mm)	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
床版厚 t_1	+30 -0															
壁厚 t	+30 -0															
幅 W_1	+30 -0															
幅 W_2	+30 -0															
床版厚 t_2	+30 - 5															
長さ h	+100 -0															

出 来 形 管 理 表							
工 事 名					工種	青銅仕切弁・止水	

出 来 形 管 理 表																
工 事 名							工種	アスファルト表層工（幅）								
測 点 (番号)	項 目	車道表層工（幅）			車道中間層工（幅）			車道中間層工（幅）			車道基層工（幅）			歩道表層工（幅）		
	規格値 (mm)	-25			-25			-25			-25			-25		
	(mm)	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
記 事	計				計			計			計			計		
	平 均				平 均			平 均			平 均			平 均		

出 来 形 管 理 表																
工 事 名							工 種	塗 装 工								
測 点 (番号)	項 目	外 面 塗 装 (アスファルトビニロンクロス)			外面塗装（塗料）下塗			外面塗装（塗料）中塗			外面塗装（塗料）上塗			内 面 塗 装		
	規格値 (mm)	-0			目標塗膜厚の 75%以上			目標塗膜厚の 75%以上			目標塗膜厚の 75%以上			-0		
	(mm)	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
記 事	計				計			計			計			計		
	平 均				平 均			平 均			平 均			平 均		

出 来 形 管 理 表																
工 事 名							工種	塗 装 工								
測 点 (番号)	項 目	外面塗装（塗料）下塗			外面塗装（塗料）中塗			外面塗装（塗料）上塗			内 面 塗 装					
	規格値 (mm)	目標塗膜厚の 75%以上			目標塗膜厚の 75%以上			目標塗膜厚の 75%以上			-0					
	(mm)	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
記 事		計			計			計			計			計		
		平 均			平 均			平 均			平 均			平 均		

出 来 形 管 理 図			
工 事 名		工 種	
名 称			
番 号			
月 日			
+	〔5mmの方眼・点線〕		
0			
設計値との差(単位)			
-			
記事及び監督員の印			

注 1．工種は、土工、路盤工、側工、石積工などを記入すること。

 2．名称は、基準高、厚幅、高さ、長さなどを記入すること。

 3．番号は、予め測点を定め、起点から終点に向かった順序に記入しておくこと。

 4．月日は、当該測点実測の月日を記入すること。

 5．摂家位置との差の単位を定め、目盛りに数値を記入すること。

 6．図表に許容範囲の線を朱書きで記入すること。

 7．記事は、手直しの序値などを記入し、承認印を押すこと。

コンクリート工管理図									
工 事 名									
粗骨材の 最大寸法	スランプ	空気量	単位水量	単位セメント量	水セメント比	絶対細骨材料率	単位細骨材量	単位粗骨材量	単位混和材(剤)量
(mm)	(cm)	(%)	(kg)	(kg)	(%)	(%)	(kg)	(kg)	(cc または g)
表面 水量									
ス ラ ン プ									
空 気 量									
圧 縮 強 度 σ_{28} 、 σ_7									
σ_{28} R									
番 号									
月 日									

路 盤 工 管 理 図											
工 事 名											
路 盤 工 タ イ プ	使用 材料	上層路盤材 (再生粒調碎石 RM-25)									
		下層路盤材 (再生クラッシャーラン RC-40)									
	測点	No.									
	回										
上 層 (密度 路試 盤驗) 工	%										
下 層 (密度 路試 盤驗) 工	%										
番 号											
月 日											

アスファルト舗装工管理図											
工 事 名											
舗装種別	使用材料	表 層 (再生密粒度明日紺 M a x mm)									
		中間層 (再生密粒度明日紺 M a x mm)									
		基 層 (再生密粒度明日紺 M a x mm)									
初転圧 温度℃	測	No.									
		月	日	/	/	/	/	/	/	/	/
表 層 cm	140 110										
中 間 層 cm	140 110										
中 間 層 cm	140 110										
基 層 cm	140 110										

通 水 試 験 工 管 理 図			
工 事 名			
管理・呼径	φ	測点No.	～
通水試験実施責任者			
試 験 結 果	合 ・ 否（理由： ）		
(分)			
(M p)			
図面番号			
試験年月日	平成 年 月 日 ()		

K形継手チェックシート

施工年月日

年 月 日

継手責任者

工 事 名

管種・呼び径

K形 ・ ϕ

図面No.

矢視

測定箇所

④ ゴム輪の出入り状態

A

B

C

管 体 No.									
略 図									
継手 No.									
清 掃									
滑 剤									
① ボルト	数								
	トルク (N・m)								
② 押輪－受口端面 間隔(a)	①								
	②								
	③								
	④								
③ 受口端面－白線の 間隔(A)または 胴付間隔(X)	①								
	②								
	③								
	④								
④ ゴム輪の出入り状態	①								
	②								
	③								
	④								
判 定									

測定箇所: 全箇所測定 (測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。)

判定基準

②押輪－受口端面間隔(a)

③受口端面－白線の間隔(A)

または胴付間隔(X)

: 最大値－最小値 $\leq 5\text{mm}$ (同一円周上)

: 呼び径 75～250mm $A \leq 95\text{mm}$

: 呼び径 300～700mm $A \leq 107\text{mm}$

: $X \leq$ 下記表に定める許容胴付間隔

呼び径 (mm)	X (mm)	呼び径 (mm)	X (mm)
75～ 250	20	2000	53
300～ 900	32	2100	55
1000～1500	36	2200	58
1600	43	2400	63
1650	45	2600	71
1800	48		

④ゴム輪の出入り状態

: 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。

NS形継手チェックシート (φ75～φ250)		施工年月日	年 月 日
		継手責任者	
工 事 名			
管種・呼び径		NS形 ・ φ	図面No.
管 体 No.			
管の種類			
略図／ライナ			
継手 No.			
清 掃			
滑 剤			
受口溝(ロッキング)の確認			
受口面～ゴム輪の最大寸法(c)		1 6	
受口面～ゴム輪 間隔(b)	全周チェック		
	①		
	②		
	③		
	④		
	⑤		
	⑥		
	⑦		
受口面～白線 間隔(a)	①		
	③		
	⑤		
	⑦		
ライナ位置の確認(d部) ※1		3	
マーキング(白線)位置の確認 ※2		5 8	
屈曲防止リングの確認 ※3		8	
判 定			
測定箇所: 受口面～ゴム輪(b)は、8箇所のうち①③⑤⑦もしくは②④⑥⑧のどちらか4箇所を測定すること。 判定基準 受口面～ゴム輪間隔(b) < 受口面～ゴム輪の最大寸法(c) ※1 ライナが受口奥部に当たっていることを、4.5mmの隙間ゲージにて確認する。 ※2 接合直後に、マーキング(白線)位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。 ※3 屈曲防止リングと挿し口外面に薄板ゲージが入らないこと。			

NS形継手チェックシート (φ300～φ450)		施工年月日	年 月 日	
継手責任者				
工 事 名				
管種・呼び径	NS形 ・ φ	図面No.		
管 体 No.				
管の種類				
略図／ライナ				
継手 No.			—	
清 掃			—	
滑 剤			—	
受口溝(ロックリング)の確認			—	
バックアップリングの向き ※3			6	
受口面～ゴム輪の最大寸法(c)			1	
受口面～ゴム輪 間隔(b) (mm)	全周チェック			2
	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
ボルト	数			—
	トルクN・m			—
押輪～受口 間隔 ※4 (mm)	①			8
	③			
	⑤			
	⑦			
受口端面～白線 間隔(a) (mm)	①			4
	③			
	⑤			
	⑦			
ゴム輪の出入状態 ※5	①			9
	③			
	⑤			
	⑦			
ライナ位置の確認(d部) ※1				3
マーキング(白線)位置の確認 ※2				5 8
判 定				—
測定箇所: 受口面～ゴム輪(b)は、8箇所のうち①③⑤⑦もしくは②④⑥⑧のどちらか4箇所を測定すること。 判定基準 受口面～ゴム輪間隔(b) < 受口面～ゴム輪の最大寸法(c) ※1 ライナが受口奥部に当たっていることを、4.5mmの隙間ゲージにて確認する。 ※2 接合直後に、マーキング(白線)位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。 ※3 バックアップリングの向き: テーパー部は挿し口端面側、切断部は受口内面切欠き部をさけた位置にあること。 ※4 押輪～受口間隔: 最大値－最小値 ≤ 5mm (同一円周上)。 ※5 ゴム輪の出入状況: 同一円周上にA、Cまたは、A、B、Cが同時に存在しないこと。				

NS形継手チェックシート (φ500～φ1000)		施工年月日		年 月 日															
継手責任者																			
工 事 名																			
管種・呼び径		NS形 ・ φ		図面No.															
①バックアップリングの向き、分割部の位置 ④ A B C 5mmを超える場合 5mm以下 0mm以下 単位mm <table border="1"> <thead> <tr> <th>呼び径</th> <th>X</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>500</td><td>31</td></tr> <tr><td>600</td><td>31</td></tr> <tr><td>700</td><td>32</td></tr> <tr><td>800</td><td>32</td></tr> <tr><td>900</td><td>32</td></tr> <tr><td>1000</td><td>33</td></tr> </tbody> </table>						呼び径	X	500	31	600	31	700	32	800	32	900	32	1000	33
呼び径	X																		
500	31																		
600	31																		
700	32																		
800	32																		
900	32																		
1000	33																		
管No.および形状																			
略 図																			
清 掃																			
滑 剤																			
受挿し隙間の調整																			
押輪分割部の上下配置																			
①バックアップリングの向き、分割部の位置	(1)																		
	(2)																		
②挿入量確認	上																		
	右																		
	下																		
③押輪～受口間隔	左																		
	上																		
	右																		
④ゴム輪の出入状態	下																		
	左																		
	めくれ																		
	数																		
⑤ボルト	トルクN・m																		
⑥白線B～受口間隔	上																		
	右																		
	下																		
	左																		
判 定																			
判定基準 ①バックアップリングの向き、分割部の位置 (1)バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。 (2)バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。 ②挿入量の確認：白線Aの中に受口端面があること。 ③押輪～受口間隔：最大値－最小値≤5mm（同一円周上）。 ④ゴム輪の出入状態 (1)同一円周上にA、CまたはA、B、Cが同時に存在しないこと。 (2)ゴム輪の角部が押輪に乗り上げためくれ状態が存在しないこと。 ⑥白線B～受口間隔：最大値－最小値≤X（X：上表参照）																			

NS形継手チェックシート (φ500～φ1000 ライナ使用、異形管)		施工年月日	年 月 日		
継手責任者					
工 事 名					
管種・呼び径		NS形 ・ φ	図面No.		
①バックアップリングの向き、分割部の位置 ④ 5mmを超える場合 5mm以下 0mm以下					
管No.および形状					
略 図					
清 掃					
滑 剤					
抜け出しチェック					
受挿し隙間の調整					
押輪分割部の上下配置					
①バックアップリングの向き、分割部の位置	(1)				
	(2)				
②挿入位置の確認	上				
	右				
	下				
	左				
③押輪～受口間隔	上				
	右				
	下				
	左				
④ゴム輪の出入状態	上				
	右				
	下				
	左				
	めくれ				
⑤ボルト	数				
	トルクN・m				
判 定					
判定基準 ①バックアップリングの向き、分割部の位置 (1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。 (2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。 ②挿入位置の確認：現場で明示した白線上に受口端面があること。 ③押輪～受口間隔：最大値－最小値≦5mm（同一円周上）。 ④ゴム輪の出入状態 (1) 同一円周上にA、CまたはA、B、Cが同時に存在しないこと。 (2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げためくれ状態が存在しないこと。					

NS形継ぎ輪チェックシート				施工年月日	年 月 日
				継手責任者	
工 事 名					
管種・呼び径		NS形 ・ ϕ	図面No.		
①バックアップリングの向き 矢視 → ② ③ ④ゴム輪の出入状態 A B C ⑤y_1 ⑥L' 測定箇所 ① ② ③ ④					
管 体 No.					
略 図					
継手 No.					
清 掃					
滑 剤					
受口溝(ロック)の確認					
①バックアップリングの向き					
②ボルト	数				
	トルク (N・m)				
③押輪～受口間隔	①				
	②				
	③				
	④				
④ゴム輪の出入状況	①				
	②				
	③				
	④				
⑤両挿し口端の間隔(y_1)	①				
	②				
	③				
	④				
⑥ L' 受口端面～白線の間隔	①				
	②				
	③				
	④				
判 定					
測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。) 判定基準 ①バックアップリングの向き: テーパー部が挿し口端面側にあること。 ③押輪～受口間隔: 最大値－最小値$\leq 5\text{mm}$(同一円周上) ④ゴム輪の出入状況: 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。 注) ⑤は、一方から配管する場合には記入不要。⑥は、せめ配管の場合には記入不要。					

備考

1. 白線表示の位置

白線

2. 両挿し口端間隔(y_1)

単位 mm

呼び径	y_1
75, 100	220
150～250	250
300～450	300

3. L' 寸法(y_1 の場合)

単位 mm

呼び径	75	100	150～250
L'	80	85	100
呼び径	300	350, 400	450
L'	150	160	165

単位 mm	
呼び径	$\phi 1$
75	165
100	170
150	195
200	195
250	195
300	230
350	240
400	240
450	245

NS形継輪チェックシート (φ500～φ1000)		施工年月日		年 月 日	
		継手責任者			
工 事 名					
管種・呼び径		NS形 ・ φ		図面No.	

① バックアップリングの向き、分割部の位置

③

管No.および形状			
略 図			

清 掃			
滑 剤			
受挿し隙間の調整			
押輪分割部の上下配置			
①バックアップリングの向き、分割部の位置	(1)		
	(2)		
②押輪～受口間隔	上		
	右		
	下		
③ゴム輪の出入状態	左		
	上		
	右		
	下		
④ボルト	数		
	トルクN・m		
⑤両挿し口端の間隔(y1)	上		
	右		
	下		
	左		
⑥L'受口端面～白線の間隔	上		
	右		
	下		
	左		
判 定			

備考

1. 白線表示の位置

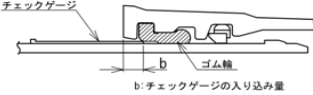
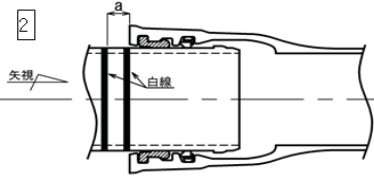
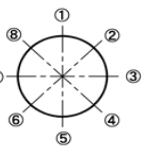
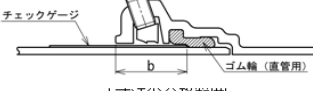
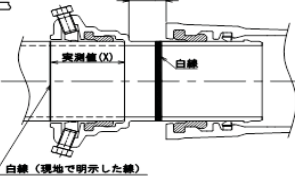
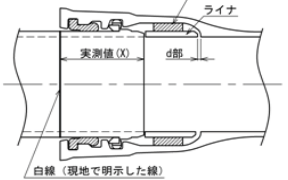
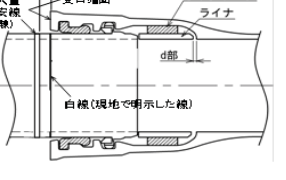
2. 両挿し口端間隔(y1)およびL'寸法(y1の場合)

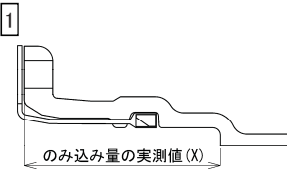
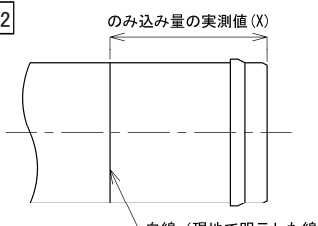
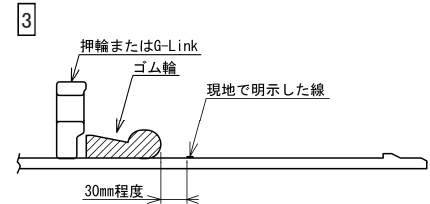
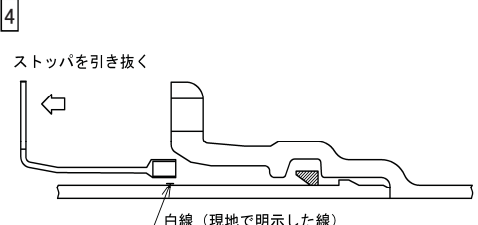
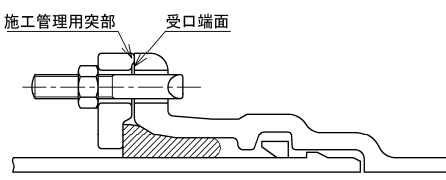
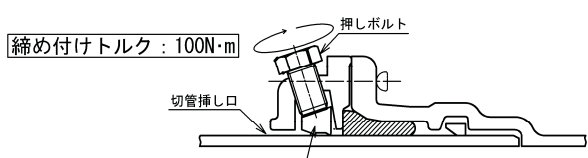
呼び径	y1	L'
500	260	105
600	260	105
700	300	87
800	305	98
900	305	98
1000	310	103

単位mm	
呼び径	ℓ1
500	220
600	220
700	257
800	265
900	265
1000	268

判定基準

- ①バックアップリングの向き、分割部の位置
- (1) バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。
 - (2) バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。
- ②押輪～受口間隔：最大値－最小値≤5mm（同一円周上）。
- ③ゴム輪の出入状態
- (1) 同一円周上にA、CまたはA、B、Cが同時に存在しないこと。
 - (2) ゴム輪の角部が押輪に乗り上げたためめくれ状態が存在しないこと。
- 注) 両挿し口の間隔 (y1) は、一方から配管する場合には記入不要。
L' (受口端面～白線の間隔) は、せめ配管の場合には記入不要。

GX形継手 チェックシート(直管・P-Link)				施工年月日		年 月 日																	
継手責任者																							
工 事 名		管種・呼び径		GX形 ・ φ		図面No.																	
1 直管 		b寸法の合格範囲 <table border="1"> <tr> <th>呼び径</th> <th>合格範囲 (mm)</th> </tr> <tr><td>75</td><td>8~18</td></tr> <tr><td>100</td><td>8~18</td></tr> <tr><td>150</td><td>11~21</td></tr> <tr><td>200</td><td>11~21</td></tr> <tr><td>250</td><td>11~21</td></tr> <tr><td>300</td><td>14~24</td></tr> <tr><td>400</td><td>14~25</td></tr> </table>		呼び径	合格範囲 (mm)	75	8~18	100	8~18	150	11~21	200	11~21	250	11~21	300	14~24	400	14~25	2 			
呼び径	合格範囲 (mm)																						
75	8~18																						
100	8~18																						
150	11~21																						
200	11~21																						
250	11~21																						
300	14~24																						
400	14~25																						
3 P-Link 締め付けトルク：100N・m 		4 締め付けトルク：100N・m 		5 (直管挿し口を挿入する場合) 		6 (異形管挿し口、P-Linkを挿入する場合) 																	
b寸法の合格範囲 <table border="1"> <tr> <th>呼び径</th> <th>合格範囲 (mm)</th> </tr> <tr><td>75</td><td>54~63</td></tr> <tr><td>100</td><td>57~66</td></tr> <tr><td>150</td><td>57~66</td></tr> <tr><td>200</td><td>63~72</td></tr> <tr><td>250</td><td>63~72</td></tr> <tr><td>300</td><td>70~80</td></tr> </table>		呼び径	合格範囲 (mm)	75	54~63	100	57~66	150	57~66	200	63~72	250	63~72	300	70~80								
呼び径	合格範囲 (mm)																						
75	54~63																						
100	57~66																						
150	57~66																						
200	63~72																						
250	63~72																						
300	70~80																						
管 No.																							
管の種類																							
略図/ライナ																							
継 手 No.							—																
挿し口突部の有無							—																
清 掃・異物の除去							—																
ライナの位置確認(d部)※1							5																
受口溝(ロッキング)の確認							—																
挿し口の挿入量の明示							4 5																
爪、押しボルトの確認(P-Link)							—																
ゴ ム 輪							—																
滑 剤							—																
マーキング(白線)位置の確認※2							4 5																
挿入量目安線(赤線)と受口端面間距離の確認(異形管挿し口)※3							6																
マーキング(白線)の明示(異形管挿し口)※4							6																
受口端面～ゴム輪 間隔(b)※6	全周チェック ※5						1 3																
	①																						
	②																						
	③																						
	④																						
	⑤																						
	⑥																						
	⑦																						
受口端面～白線 間隔(a)注)	②						2 4																
	④																						
	⑥																						
	⑧																						
押しボルト	本数						4																
	トルク確認																						
判 定							—																
備 考																							
測定箇所 判定基準	受口端面～ゴム輪間隔(b)は、8箇所のうち①③⑤⑦もしくは②④⑥⑧のいずれか4箇所を測定する。 ※1 ライナが受口奥部に当たっていることを確認する。 ※2 接合直後にマーキング(白線)位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。 ※3 挿入量目安線(赤線)と受口端面間距離が全周にわたり10mm以下であるか確認する。 ※4 挿し口外周～受口端面位置の白線を表示したか確認する。 ※5 全周にわたってb寸法が合格範囲に入っていれば「○」を記入する。また、2° 以内まで曲げた管の挿入で、チェックゲージが入らない時は、「—」と記載する。 ※6 受口端面～ゴム輪間隔(b)が表に示す合格範囲内であること。また、曲げ接合してチェックゲージがゴム輪位置まで挿入できない場合は、チェックできなかったことを記載(「—」と記載)する。 注) P-Linkの場合は受口端面からの直部長さ 4 a寸法を記入する。																						
備 考	* 該当する項目が無いときは、斜線を引くこと。																						

GX形継手 チェックシート(異形管・G-Link)				施工年月日	年 月 日	
				継手責任者		
工 事 名						
管種・呼び径	GX形 ・ φ	図面No.				
1  のみ込み量の実測値 (X) 2  のみ込み量の実測値 (X) 白線 (現地で明示した線) 3  押輪またはG-Link ゴム輪 30mm程度 現地で明示した線 4  ストッパを引き抜く 白線 (現地で明示した線) 5  施工管理用突部 受口端面 6 G-Linkを使用する場合  締め付けトルク : 100N・m 押しボルト 切管挿し口 爪						
管 No.						
管の種類						
略図						
継 手 No.						—
挿し口突部の有無 ^{注)}						—
清 掃 ・ 異物の除去						—
ロックリング、ストッパの確認						—
挿し口の挿入量の明示						1 2
爪、押しボルトの確認(G-Link)						—
ゴム輪、押輪またはG-Linkの確認						3
滑 剤						—
ストッパの引き抜き						4
抜け出しチェック(挿し口突部有り)						—
T頭ボルト	本数					5
受口端面～ 施工管理用突部 の隙間 ※1	箇所数					5
	隙間ゲージ 確認					
	ボルト締付確 認					
押しボルト	本数					6
	トルク確認					
判 定						—
備 考						
判定基準 ※1 受口端面と押輪またはG-Linkの施工管理用突部との間に0.5mm以上の隙間がないこと。 注) 挿し口突部のない挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Linkを使用すること。						
備 考 * 該当する項目が無いときは、斜線を引くこと。						

GX形継手 継ぎ輪チェックシート				施工年月日 継手責任者	年 月 日
工 事 名					
管種・呼び径		GX形 ・ φ	図面No.		
2 3 y1 4 4 5 G-Linkを使用する場合 締め付けトルク : 100N・m					
管 No.					
管の種類					
略図					
継 手 No.					—
挿し口突部の有無 ^{注1)}					—
清 掃 ・ 異物の除去					—
白線A,Bの明示					1
爪、押ボルトの確認(G-Link)					—
ゴム輪、押輪またはG-Linkの確認					—
滑 剤					—
ロックリング、ストップの確認					—
ストップの引き抜き					—
受口端面～ 白線の間隔 (L') ^{注2)}	②				2
	④				
	⑥				
	⑧				
両挿し口端の 間隔 (y1) ^{注2)}	②				3
	④				
	⑥				
	⑧				
T頭ボルト	本数				4
受口端面～ 施工管理用突部 の隙間 ※	箇所数				4
	隙間ゲージ 確認				
	ボルト締付確 認				
押しボルト	本数				5
	トルク確認				
判 定					
備 考					
判定基準 ※ 受口端面と押輪またはG-Linkの施工管理突部との間に0.5mm以上の隙間がないこと。 注1) 挿し口突部の無い挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Linkを使用すること。 注2) 一方から順次配管していく場合にはL'寸法、せめ配管の場合にはy1寸法を記入すること。 備 考 * 該当する項目が無いときは、斜線を引くこと。					

8

2

1

1

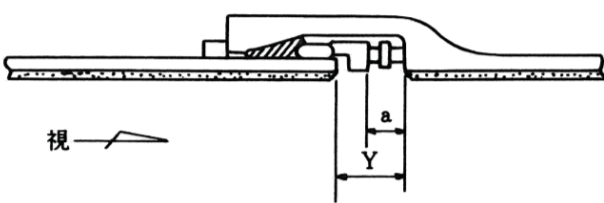
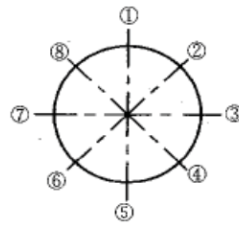
(i) 一方から順次配管していく場合

呼び径	L'
75	90
100	95
150	110
200	120
250	120
300	135
400	150

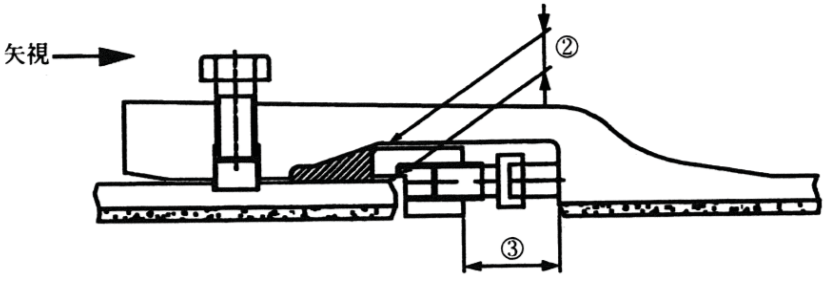
(ii) せめ配管の場合

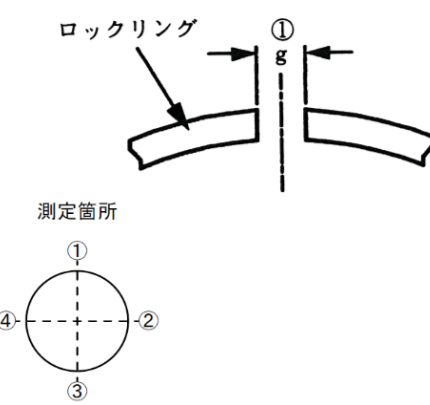
呼び径	y1
75	190
100	200
150	240
200	250
250	250
300	300
400	300

S形継手チェックシート		施工年月日	年	月	日
		継手責任者			
工 事 名					
管種・呼び径		S形 ・ ϕ	図面No.		
⑤ゴム輪の出入状態 A B C ①ピースⅢ間隔 ②バックアップリングの補強板 (1) 挿し口端面側にあるか (2) 結合ピース部にあるか ゴム輪 挿し口 補強板 (円周1ヶ所) バックアップリング					
管 体 No.					
略 図					
継手 No.					
清 掃					
滑 剤					
①ピースⅢ間隔					
ロックリング と挿し口外面 のすき間<1mm	①				
	②				
	③				
	④				
②B・R補強板の位置	(1)				
	(2)				
③ 胴付間隔(Y)	①				
	②				
	③				
	④				
④ 押輪－受口間隔	①				
	②				
	③				
	④				
⑤ ゴム輪の出入状態	①				
	②				
	③				
	④				
⑥ ボルト	数				
	トルク (N・m)				
判 定					
測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。) 判定基準 ①ピースⅢ間隔 : 1.5～2mm ④押輪－受口間隔 : 最大値－最小値$\leq$5mm(同一円周上) ⑤ゴム輪の出入状態: 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。					
測定箇所					

U(U-D)形継手チェックシート		施工年月日	年 月 日	
		継手責任者		
工 事 名				
管種・呼び径	U形 ・ ϕ	図面No.		
  (注) 呼び径1500mm以下の場合は 1、3、5、7の4ヵ所とする				
管 体 No.				
略 図				
継手 No.				
清 掃				
滑 剤				
留め金具				
(a) 受口底部－押輪間隔 または締め付けトルク	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
(Y) 受口底部－挿し口間隔 (胴付間隔)	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
判 定				
測定箇所: 全箇所測定(呼び径1500mm以下の場合は、8箇所のうち①③⑤⑦もしくは②④⑥⑧のどちらか4箇所を測定すること。)				

UF(UF-D)形継手チェックシート		施工年月日	年 月 日	
		継手責任者		
工 事 名				
管種・呼び径	UF形 ・ φ	図面No.		



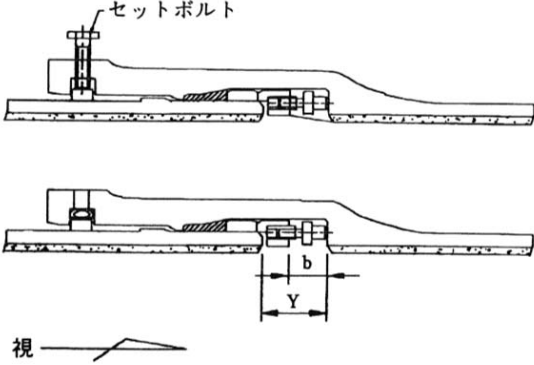
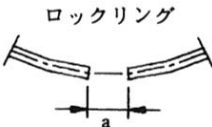
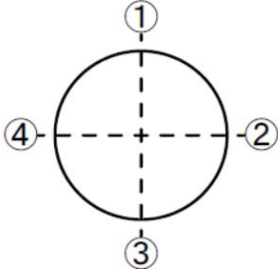


管 体 No.								
略 図	⋮⋮⋮⋮⋮⋮⋮⋮							
継手 No.								
清 掃								
滑 剤								
留め金具								
① ロックリングの間隔(g)	g ₁							
	g ₂							
② 受口ー挿し口すき間	①							
	②							
	③							
	④							
③ 受口底部ー押輪間隔 または 締め付けトルク	①							
	②							
	③							
	④							
判 定								

測定箇所: 全箇所測定

判定基準

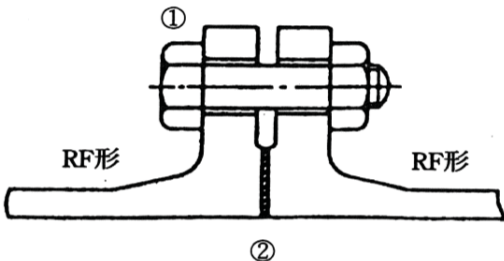
①ロックリングの間隔(g) : $g_2 \leq g_1$

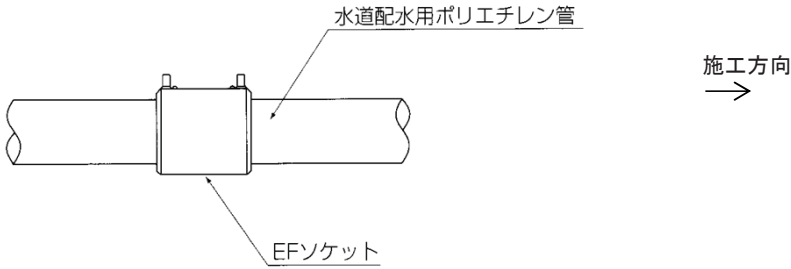
US(US-D)形継手チェックシート		施工年月日		年 月 日		
		継手責任者				
工 事 名						
管種・呼び径		US形 ・ ϕ		図面No.		
セットボルト  視 ロックリング  測定箇所 						
管 体 No.						
略 図						
継手 No.						
清 掃						
滑 剤						
ロックリングの間隔(a)	a_1					
	a_2					
受口底部－押輪間隔 (b)または 締め付けトルク	①					
	②					
	③					
	④					
胴付間隔(Y)	①					
	②					
	③					
	④					
判 定						
測定箇所:全箇所測定						

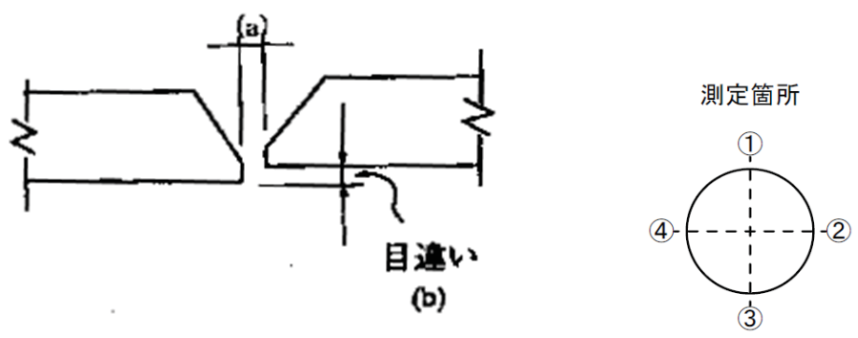
KF形継手チェックシート		施工年月日	年 月 日						
		継手責任者							
工 事 名									
管種・呼び径		KF形 ・ ϕ	図面No.						
管 体 No.									
略 図									
継手 No.									
清 掃									
滑 剤									
① ロックリングの 間隔(g)	g_1								
	g_2								
	数								
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
② シールキャップ	9								
	10								
	①								
	②								
③ 挿し口－受口すき間	③								
	④								
	数								
	トルク (N・m)								
④ ボルト	①								
	②								
	③								
	④								
⑤ 押輪－受口間隔	①								
	②								
	③								
	④								
⑥ ゴム輪の出入状態	①								
	②								
	③								
	④								
判 定									
測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。) 判定基準 ①ロックリングの間隔(g) : $g_2 \leq g_1$ ⑤押輪－受口端面間隔 : 最大値－最小値 $\leq 5\text{mm}$ (同一円周上) ⑥ゴム輪の出入状態 : 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。									

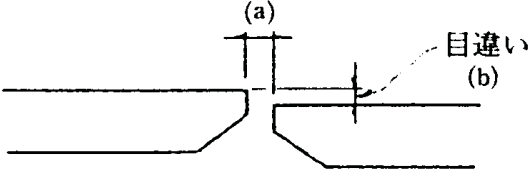
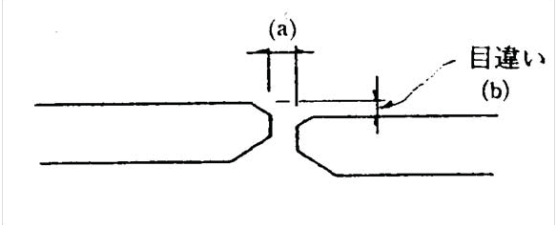
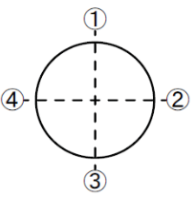
PⅡ形継手チェックシート		施工年月日	年 月 日	
		継手責任者		
工 事 名				
管種・呼び径		PⅡ形 ・ φ	図面No.	
呼び径 700～1350mm 呼び径 300～600mm 注) 図は接合途中で、測定時の状態を示す。				
管 体 No.				
略 図				
継手 No.				
清 掃				
ロックリングの間隔(g)	g1			
	g2			
滑 剤				
受口面ーゴム輪間隔 (A)	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
呼び径700～1350mm 押輪用ボルト	数			
	トルク (N・m)			
呼び径700～1350mm 受口ー押輪間隔 (B)	①			
	③			
	⑤			
	⑦			
判 定				
測定箇所: 全箇所測定 判定基準: ロックリングの間隔 $g2 \leq g1$				

溝形フランジ継手チェックシート (メタルタッチの場合)					施工年月日		年 月 日	
					継手責任者			
工 事 名								
管種・呼び径					フランジ形 ・ ϕ		図面No.	
製品名及び形状								
製品 No.								
略 図								
継手 No.								
清 掃								
接着剤使用の有無								
① すきまゲージ(1mm厚) によるチェック	①							
	②							
	③							
	④							
② ボルト	数							
	トルク (N・m)							
判 定								
測定箇所: 全箇所測定								
判定基準								
①すきまゲージによるチェック: フランジ面間に 1mm 厚のすきまゲージが入らないこと。								
②ボルトの締め付けトルク : 60N・m以上								

大平面座形フランジ継手チェックシート				施工年月日		年 月 日	
				継手責任者			
工 事 名							
管種・呼び径		太平面座形 ・ ϕ		図面No.			
							
製品名及び形状							
製品 No.							
略 図							
継手 No.							
清 掃							
① ボルト	数						
	トルク (N・m)						
② ガasketの位置							
判 定							
判定基準 ①ボルトの締め付けトルク: 別に定める標準締め付けトルクによる。 ②ガスケットの位置 : フランジ面が平行にかたよりなく接合されていること及びガスケットのずれがないこと。							

E F 接合チェックシート					施工年月日		年 月 日		
					継手責任者				
工 事 名									
管 種 ・ 呼 び 径		形 ・ φ		図 面 No.					
									
管 体 No.									
略 図									
継手 No.									
スクレープ									
アセトン清掃									
標線の確認									
融着開始時刻									
クランプ取り外し時刻									
埋め戻し開始時刻									
曲げ施工の有無									
インジケータの確認									
発電機の仕様									
コントローラーの仕様									
陸継ぎの有無									
天候									
湧水の有無									
継手施工者サイン									
判 定									
備 考									

SP溶接継手チェックシート(φ700mm以下)		施工年月日	年 月 日	
		継手責任者		
工 事 名				
管種・呼び径		・ φ	図面No.	
 (a) 目違い (b) 測定箇所				
管 体 No.				
継 手 No.				
開 先 状 態				
開 先 清 掃				
単位(mm) ルート間隔 (a)	①			
	②			
	③			
	④			
単位(mm) 溶接の目違い (b)	①			
	②			
	③			
	④			
判 定				
備 考				

SP溶接継手チェックシート (φ 800mm以上)		施工年月日	年 月 日	
		継手責任者		
工 事 名				
管種・呼び径	・ φ	図面No.		
 				
管 体 No.				
継 手 No.				
開 先 状 態				
開 先 清 掃				
単位 (mm) ルート間隔 (a)	①			
	②			
	③			
	④			
単位 (mm) 溶接の目違い (b)	①			
	②			
	③			
	④			
判 定				
備 考 測定箇所 				

SUS溶接継手チェックシート		施工年月日	年 月 日	
		継手責任者		
工 事 名				
管種・呼び径	・ φ	図面No.		
管 体 No.				
継 手 No.				
開 先 状 態				
開 先 清 掃				
単位(mm) ルート間隔 (a)	①			
	②			
	③			
	④			
単位(mm) 溶接の目違い (b)	①			
	②			
	③			
	④			
判 定				
備 考				

工事による一時断水願い

課 長	係 長	係 員	監 督
--------	--------	--------	--------

様

下記のとおり工事をいたしますので一時断水を許可願います。

年 月 日

請 負 者 名

代 表 者

電 話

月 日	断 水 時 間	工 事 場 所	工 事 種 別
/	自 時から 至 時まで		

予 想 さ れ る 影 響 戸 数		
断水	水压低下	赤水 戸